

令和 7年度予算見積調書

課室名：県民広聴課
担当名：広聴・知事への提案担当
内線：2850 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N91	「どこでも知事室」開催事業費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	広聴活動費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	16
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 県民ニーズを的確に把握するため、知事と県民との直接対話を重視した「どこでも知事室」を開催し、県民本位の県政の推進を図る。 どこでも知事室 511千円				5 事業説明 (1) 事業内容 多様な県民の声を知事が直接対話を通じて聴取する「どこでも知事室」を開催する。 ア どこでも知事室 511千円 (2) 事業計画 年4回程度とし、必要に応じて追加開催(最大7回) (3) 事業効果 「どこでも知事室」を実施することで、県民本位の県政を推進することができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	511							511	△74	
前年額	585							585		

事業内訳書

事業名	「どこでも知事室」開催事業費		
単位事業名	「どこでも知事室」開催事業費	予算額	511千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	511	△74	
合計	511	△74	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	286	0	「どこでも知事室」に係る外部有識者謝礼
旅費	56	0	「どこでも知事室」に係る職員旅費
需用費	61	0	「どこでも知事室」に係る出席者お茶代
役務費	8	1	「どこでも知事室」に係る資料郵送代
使用料及び賃借料	100	△75	「どこでも知事室」に係る会場使用料
合計	511	△74	

令和 7年度予算見積調書

課室名：県民広聴課
 担当名：魅力発信担当
 内線：2826 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P1	埼玉魅力発信戦略事業費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	埼玉プレゼンテーション推進費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4, 11, 12, 17
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	4-7, 11-4, 11-a, 12
1 事業の概要 本県の魅力をあらゆるメディアを通じて県内外にPRすることで、本県のもつ魅力や強みを磨き、県民の郷土への帰属意識と愛着、誇りを醸成することを目的に事業を実施する。 ア 県民の日記念事業 6,727千円 イ 県民栄誉章等の贈呈 1,074千円 ウ 彩の国さいたま魅力づくり推進協議会 1,200千円 エ マスコット広報事業 5,454千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県民の日記念事業 6,727千円 (ア) 県民の日記念式典の実施 (イ) 県庁オープンデーの実施 イ 県民栄誉章等の贈呈 1,074千円 広く県民の誇りとなるべき功績のあった人や団体等に対して、その栄誉をたたえ表彰 ウ 彩の国さいたま魅力づくり推進協議会 1,200千円 県、市町村、各種団体、企業等が協力した魅力発信 エ マスコット広報事業 5,454千円 コバトンとさいたまっちによるPR活動 (2) 事業計画 県民の郷土への帰属意識と愛着、誇りを醸成する。 (3) 事業効果 埼玉の魅力が県内外で認知され、県民の郷土への愛着や誇りを醸成するとともに、地域の活力向上につなげる。 【活動指標(アウトプット)】 公式SNS 投稿数 20回(月間)、240回(年間) 【成果指標(アウトカム)】 公式SNS 表示数 240,000imp(月間)、2,880,000imp(年間)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.1人=48,450千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	14,455							14,455	△732	
前年額	15,187							15,187		

事業内訳書

事業名	埼玉魅力発信戦略事業費		
単位事業名	県民の日記念事業	予算額	6,727千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,727	△4,442	
合計	6,727	△4,442	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	△30	県民の日記念作文コンクール審査員謝金 県庁オープンデー出演者謝金
旅費	0	△52	
需用費	535	△2,237	県民の日記念式典事務消耗品費 県民の日記念式典名簿等印刷 埼玉応援団事務消耗品費 県庁オープンデー事務消耗品
役務費	838	△1,485	県民の日記念式典等関連発送費 県民の日記念式典司会者等派遣料 県庁オープンデー司会者等出演料 県庁オープンデーイベント保険料

単位事業名	県民の日記念事業	予算額	6,727千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,993	582	県庁オープンデーポスター・パンフレットデザイン委託料 県庁オープンデー会場設営委託料
使用料及び賃借料	321	△20	県民の日記念式典会場使用料
負担金、補助及び交付金	0	△1,200	
合計	6,727	△4,442	

単位事業名	県民栄誉章等の贈呈	予算額	1,074千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,074	1,074	
合計	1,074	1,074	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	30	県民栄誉章等連絡調整用旅費
需用費	569	569	県民栄誉章等記念品・事務消耗品費
役務費	454	454	県民栄誉章等手話通訳者派遣料 県民栄誉章等賞状筆耕料
使用料及び賃借料	21	21	県民栄誉章等表彰式会場使用料
合計	1,074	1,074	

単位事業名	彩の国さいたま魅力づくり推進協議会	予算額	1,200千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,200	1,200	
合計	1,200	1,200	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,200	1,200	彩の国さいたま魅力づくり推進協議会負担金
合計	1,200	1,200	

単位事業名	マスコット広報事業	予算額	5,454千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,454	1,436	
合計	5,454	1,436	

単位事業名	マスコット広報事業	予算額	5,454千円
-------	-----------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	87	75	着ぐるみPR撮影旅費
需用費	320	0	着ぐるみ維持管理用消耗品費 着ぐるみ修繕費
役務費	867	420	着ぐるみ運搬費 着ぐるみクリーニング料
委託料	4,180	941	着ぐるみ製作委託料 着ぐるみPR事業委託料 マスコット新規デザイン作成委託料
合計	5,454	1,436	

令和 7年度予算見積調書

課室名：県民広聴課
 担当名：魅力発信担当
 内線：2849 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P2	バーチャル埼玉魅力発信事業費				一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	埼玉プレゼンテーション推進費			
事業期間	令和 5年度～	根拠	なし				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール	12
	令和 7年度	法令					分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興		SDGsターゲット	12-b
1 事業概要 メタバース県庁の周知を図るとともに、「バーチャル埼玉」を活用して、アウトドアを中心とした埼玉の魅力発信事業を引き続き実施する。 バーチャル埼玉による魅力発信 11,055千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア メタバース空間を活用した魅力発信の実施							

事業内訳書

事業名	バーチャル埼玉魅力発信事業費		
単位事業名	バーチャル埼玉による魅力発信	予算額	11,055千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,055	△4,113	
合計	11,055	△4,113	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	924	924	アウトドア関連広報費
委託料	10,131	△5,037	バーチャル埼玉魅力発信事業企画・運営委託
合計	11,055	△4,113	

令和 7年度予算見積調書

課室名：県民広聴課
 担当名：広聴・知事への提案担当
 内線：2850 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N92	県民案内業務運営費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民生活事業推進費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	なし			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	16
						分野施策	0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 来庁者の利便性の向上を図るため、県民案内室において、案内業務や資料の配布サービス等を民間委託により実施する。 第二庁舎県民案内所は遠隔案内システムに置き換え、業務の効率化と案内方法の多様化を図る ア 県民案内業務運営費 7,097千円 イ 遠隔案内システム維持管理費 1,769千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県民案内業務運営費 7,097千円 民間業務委託により、県民案内室において案内業務を実施する。 ※なお、県民案内業務については、平成26年度から民間委託化(長期継続契約)している。 イ 遠隔案内システム維持管理費 1,769千円 第二庁舎県民案内所に令和6年10月から遠隔案内システムを導入し、タッチパネルによる案内及び本庁舎県民案内室から遠隔で案内を行っている。 (2) 事業計画 ア 窓口業務 庁内各課室の所在及び業務の案内、県庁周辺の機関等の案内、県関係パンフレット等の配布、車いすの貸出等、第二庁舎県民案内所の遠隔案内 イ その他の業務 庁内放送、案内用資料の作成、配架資料の管理、県庁見学対応、業務統計資料の作成等 (3) 事業効果 年間3万人前後の県民等が案内室を利用(令和3年度 28,963人、令和4年度 30,063人、令和5年度 31,289人) 目的の課室への迅速な案内、資料配布のワンストップサービス化による県民サービスの向上 民間委託により県民サービスの向上と経費の節減を実現 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 民間業務委託の継続(VI期：令和6年8月1日～令和8年9月30日・長期継続契約 ※令和6年8・9月は引継期間)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	8,866							8,866	△2,006
前年額	10,872							10,872	

事業内訳書

事業名	県民案内業務運営費		
単位事業名	県民案内業務運営費	予算額	7,097千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,097	△1,270	
合計	7,097	△1,270	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	98	98	消耗品購入費等
委託料	6,999	△1,368	県民案内業務 運営業務委託
合計	7,097	△1,270	

単位事業名	遠隔案内システム維持管理費	予算額	1,769千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,769	△736	
合計	1,769	△736	

単位事業名	遠隔案内システム維持管理費	予算額	1,769千円
-------	---------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,769	△736	遠隔県民案内システム 保守・運用業務委託
合計	1,769	△736	

令和 7年度予算見積調書

課室名：県民広聴課
 担当名：県民相談担当
 内線：2991 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P79	埼玉司法書士会補助事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民生活事業推進費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	埼玉司法書士会補助金交付要綱			針路分野施策	02 0206 県民の暮らしの安心確保生活の安心支援	SDGsゴール 16	SDGsターゲット 16-3
1 事業概要 埼玉司法書士会は、極めて公益性の高い団体であるため、同会の実施する事業に対して補助を行う。 埼玉司法書士会補助 140千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県司法書士会が行う事業に対して補助する。 (2) 事業計画 埼玉司法書士会が行う無料電話相談（延べ340日程度）等に対して補助する。 (3) 事業効果 埼玉司法書士会は、県民生活の中で生じる問題に対し県民に無料で相談を行うなど、極めて公益性の高い団体である。県が補助事業を行うことにより、同会の健全な運営を図り、県民の福祉の向上に寄与することができる。 (4) その他 名称 埼玉司法書士会 所在地 さいたま市浦和区高砂3丁目16番58号 会長 柴 由之					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	140							140	0
前年額	140							140	

事業内訳書

事業名	埼玉司法書士会補助事業費		
単位事業名	埼玉司法書士会補助	予算額	140千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉司法書士会への補助金
合計	140	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：県民広聴課
担当名：総務・企画担当
内線：2864

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N93	平和資料館管理運営費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	平和資料館費	
事業期間	平成 4年度～	根拠法令	埼玉県平和資料館条例		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	10
					分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット	10-2
1 事業の概要 平和資料館利用者のサービス向上とコスト削減を図るため、指定管理者に管理運営を委託するが、資料の収集・展示、普及啓発については県の直営で行う。 ア 資料収集・展示 1,504千円 イ 普及啓発 445千円 ウ 管理費 648千円				5 事業説明 (1) 事業内容 平和資料館利用者のサービス向上とコスト削減を図るため、指定管理者に管理運営を委託するが、資料の収集・展示、普及啓発については、県の直営で行う。 ア 資料収集・展示 1,504千円 イ 普及啓発 445千円 ウ 管理費 648千円 (2) 事業計画 ア 資料の収集・展示 ・資料の基礎調査・収集・管理 ・テーマ展の実施、戦争体験者証言ビデオの制作 イ 普及啓発 ・出前授業(ピースキャラバン)の実施 ・ピースガイドダンスの実施 ・戦時中の体験を聞く会の実施 ウ 管理費 ・アドバイザーボードの開催 ・公用車の管理 (3) 事業効果 ア 資料の収集、展示内容の充実及び普及事業の推進を図ることができる。 また、展示事業を通して、県民の平和意識の高揚に資することができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 指定管理者制度の導入(平成25年4月1日)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
		使用料・手数料							
決定額	2,597	95					2,502	△215	
前年額	2,812	121					2,691		

事業内訳書

事業名	平和資料館管理運営費		
単位事業名	資料収集・展示	予算額	1,504千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,504	△186	
合計	1,504	△186	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	テーマ展資料借用謝金
旅費	149	0	資料調査
需用費	393	0	テーマ展・ギャラリー展消耗品
役務費	300	0	テーマ展資料搬出入
委託料	600	△186	テーマ展展示ディスプレイ等業務委託
使用料及び賃借料	22	0	戦争体験者証言ビデオ撮影会場使用料
合計	1,504	△186	

単位事業名	普及啓発	予算額	445千円
-------	------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	445	△74	
合計	445	△74	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	紙芝居読み聞かせ会講師謝金
旅費	32	0	ピースキャラバン事務連絡
需用費	211	△87	ピースキャラバン・ピースガイダンス消耗品
役務費	102	13	展示・普及啓発事業広報用郵券
使用料及び賃借料	60	0	ETC利用料金(ピースキャラバン)
合計	445	△74	

単位事業名	管理費	予算額	648千円
-------	-----	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	95	95	行政財産使用料 自動販売機
一般財源	553	△50	
合計	648	45	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	221	55	アドバイザーリーボード委員出席謝金 選定委員会委員出席謝金
旅費	82	△13	平和博物館会議
需用費	230	0	公用車車検費用
役務費	94	0	公用車保険料
負担金、補助及び交付金	4	0	平和博物館会議負担金

単位事業名	管理費	予算額	648千円
-------	-----	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	17	3	自動車重量税
合計	648	45	

令和 7年度予算見積調書

課室名：県民広聴課
担当名：総務・企画担当
内線：2864

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P3	平和資料館指定管理委託事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	平和資料館費	
事業期間	平成 4年度～	根拠法令	埼玉県平和資料館条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	10
						分野施策	0801 多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット	10-2
1 事業概要 平和資料館利用者のサービス向上とコスト削減を図るため、指定管理者に管理運営を委託する。 管理運営委託費 46,289千円				5 事業説明 (1) 事業内容 平和資料館利用者のサービス向上とコスト削減を図るため、指定管理者に管理運営を委託する。 ア 管理運営費 46,289千円 (2) 事業計画 ア 指定管理者による管理運営 (3) 事業効果 ア 指定管理者による管理運営により、サービスの向上とコスト削減及び円滑な運営が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 指定管理者による来館促進のための事業の企画、実施(映画会、ギャラリー展等) 【成果指標(アウトカム)】 自主事業による新規入館者 5,600人(入館者数目標 45,000人) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 指定管理者制度の導入(平成25年4月1日)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	46,289							46,289	389
前年額	45,900							45,900	

事業内訳書

事業名	平和資料館指定管理委託事業費		
単位事業名	管理運営委託費	予算額	46,289千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	46,289	389	
合計	46,289	389	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	46,289	389	平和資料館指定管理業務委託
合計	46,289	389	

令和 7年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課

担当名：活動支援担当、NPO認証担当

内線：2828

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P7	NPO活動普及・促進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	NPO活動促進費	
事業期間	平成10年度～	根拠法令	特定非営利活動促進法		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	17
					分野施策	0806	多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット	17-17
1 事業概要 県内11の地域振興センター（事務所）と本庁で、NPO法人認証に係る事務を行い、法人設立促進を図る。また、寄附金税額控除の対象となる認定NPO法人の認定等を行う。 更に、ホームページやfacebookを運営して共助の担い手が必要な情報の収集や発信ができるシステムを提供する。 (1) NPO法人認証事務 1,346千円 (2) NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業 1,665千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県民主体の地域づくりを促進するための各事業を実施する。 ア NPO法人認証事務 1,346千円 イ NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業 1,665千円 (2) 事業計画 ア NPO法人認証事務 地域振興センター及び本庁においてNPO法人認証事務を行う。 本庁において認定NPO法人の認定事務等を行う。 イ NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業 ホームページの保守管理を行う。 (3) 事業効果 ・県内の認証法人は令和6年9月30日現在で2,123法人 ・令和6年9月30日現在で、県内の認定NPO法人は31法人、特例認定NPO法人は3法人、指定NPO法人は7法人 ・NPO法人の設立が促進され、認定等の取得により法人の運営力が強化される。 ・NPO等へ情報収集や発信のシステムを提供することにより、共助の取組を促進する。 【活動指標(アウトプット)】 ホームページでの県の情報発信件数 200件 【成果指標(アウトカム)】 ホームページ閲覧数 200,000件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 NPO等多様な主体による情報の収集や発信を促進する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 単位費用算定あり									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.4人=60,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,011							3,011	126
前年額	2,885							2,885	

事業内訳書

事業名	NPO活動普及・促進事業費		
単位事業名	NPO法人認証事務	予算額	1,346千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,346	126	
合計	1,346	126	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	288	0	NPO法人指導監督・現地調査旅費（課、各地域振興センター） 関東甲信越静岡ブロック会議参加旅費
需用費	291	0	NPO認証事務等用紙代（課、各地域振興センター） Web報告システム普及促進関連費用
役務費	746	126	認証事務等郵送料（課、各地域振興センター） Web報告システム普及促進関連費用
使用料及び賃借料	21	0	NPO法人研修会 会場使用料
合計	1,346	126	

単位事業名	NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業	予算額	1,665千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,665	0	
合計	1,665	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	81	0	取材旅費
委託料	1,584	0	システム保守委託料
合計	1,665	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課

担当名：活動支援担当

内線：2828

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p8	NPOによる共助社会づくり推進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	NPO活動促進費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 17
						分野施策	0806	多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット 17-17
1 事業概要 特定非営利活動促進基金（NPO基金）を活用し、NPO法人がSDGsの視点を持って地域課題を解決する取組や自立性を高める取組を支援することで、SDGsの普及促進及び共助社会の実現を図る。 NPO活動促進助成事業 11,887千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア NPOによる共助社会づくり推進事業 (ア) SDGs推進事業 9,500千円 (イ) 自立促進事業 1,000千円 イ NPO活動促進助成事業に係る事務費 (ア) 助成事業審査会及び広報等の経費 1,387千円 (2) 事業計画 NPOによる共助社会づくり推進事業 助成金説明会の実施、事業の募集・審査、採択事業決定、事業終了後の報告会 (3) 事業効果 地域課題の解決及びSDGsの普及促進が図られ、共助社会づくりが推進される。 【活動指標(アウトプット)】 採択件数21件 【成果指標(アウトカム)】 SDGs推進に資する助成金活用実績累計 80件、NPO基金への寄附件数 550件(コバトンリサイクル募金を含む) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県民や企業からの寄附を原資とし、地域に根差した団体等に助成することで、県民・民間活力を高める。					
2 事業主体及び負担区分 (県9/10)事業者1/10、(県10/10)事業者0									
3 地方財政措置の状況 単位費用算定あり									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	11,887	10,500						1,387	227
前年額	11,660	10,500						1,160	

事業内訳書

事業名	NPOによる共助社会づくり推進事業費		
単位事業名	NPO活動促進助成事業	予算額	11,887千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 特定非営利活動促進基金繰入金	10,500	0	
一般財源	1,387	227	
合計	11,887	227	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	663	221	共助社会づくり推進委員会委員謝金
旅費	159	0	NPO活動促進助成事業現地調査等旅費
需用費	234	△40	共助社会づくり推進委員会等消耗品代 リーフレット印刷代
役務費	221	46	NPO法人宛文書等郵送代
使用料及び賃借料	110	0	共助社会づくり推進委員会等会場借上代

単位事業名	N P O 活動促進助成事業	予算額	11,887千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10,500	0	NPO活動促進助成事業助成金
合計	11,887	227	

令和 7年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課

担当名：活動支援担当

内線：2828

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p9	N P O 基金費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	特定非営利活動促進基金費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	埼玉県特定非営利活動促進基金条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	17
						分野施策	0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット	17-17
1 事業概要 地域課題解決の担い手として期待される県内NP0に対し、財政的な支援を行うため、NP0基金を設置し、県民や企業に対する寄附募集活動を行い、寄附金を基金へ積み立てる。 あわせて、寄附文化の啓発により、寄附の形による県民の地域社会活動への参加を促す。 NP0基金費 11,474千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 寄附金の積立 寄附金の基金への積立て 10,000千円 イ 運用益の積立 基金運用によって生じた運用益の基金への積立て 177千円 ウ 基金広報費等 寄附拡大の広報実施と寄附額に応じた感謝状等の交付 1,297千円 (2) 事業計画 ア 基金広報 基金への寄附の拡大のため、リーフレットや助成事業報告書を作成し、配布及びインターネット等によるPRを行う。 イ 感謝状の贈呈等 寄附に対する感謝を表すため、感謝状贈呈や協力証の発行等を行う。 ・感謝状贈呈 団体50万円以上、個人10万円以上の寄附者 ・協力証の発行 上記を除く1万円以上の寄附者 ・礼状の送付 上記を除く寄附者全員 (3) 事業効果 基金を活用した支援策により、非営利的に地域課題の解決に取り組む団体の数の増加と質の向上を図る。 また、それらの団体が地域社会と関わりながら活動を継続することにより県民の地域社会活動への参画や、寄附という形での県民の地域社会活動への参画が期待される。 【活動指標（アウトプット）】 広報活動件数 20件 【成果指標（アウトカム）】 NP0基金への寄附件数550件（コバトンリサイクル募金を含む） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 特定非営利活動促進基金への継続的な寄附を行ってもらうため、職員による寄附者等の訪問を実施する。 (5) その他 特定非営利活動促進基金は平成16年度に県の出資1億円を原資として創設された。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 単位費用算定あり									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との対比
		財産収入	寄 附 金	繰 入 金					
決定額	11,474	177	10,000	1,297			0		105
前年額	11,369	87	10,000	1,282			0		

事業内訳書

事業名	N P O 基金費		
単位事業名	N P O 基金費	予算額	11,474千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	177	90	特定非営利活動促進基金利子
寄附金・ 県民費寄附金	10,000	0	地方創生応援税制寄附金 特定非営利活動促進基金寄附金
繰入金・ 特定非営利活動促進基金繰入金	1,297	15	
合計	11,474	105	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	33	0	寄附者訪問等
需用費	523	116	協力証用紙代 感謝状額代 寄附申込書印刷代 感謝状等印刷代 基金ニュース印刷代

単位事業名	N P O 基金費	予算額	11,474千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	81	26	NPO基金広報郵送費 協力証等郵送費 感謝状筆耕料
委託料	660	△127	基金ニュースデザイン委託料
積立金	10,177	90	寄附金積立金 利子及び配当金
合計	11,474	105	

令和 7年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課

担当名：NPO認証担当

内線：2834

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P10	彩の国コミュニティ活動推進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	コミュニティ活動促進費	
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	なし			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	17
						分野施策	0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット	17-17
1 事業概要 地域団体やNPO、企業など多様な主体の連携と協働を図ることにより、共に助け合う共助社会づくりや地域の力による課題解決を図るため、彩の国コミュニティ協議会への支援を通じた普及啓発活動や市町村コミュニティ協議会への助成などを実施する。 彩の国コミュニティ活動推進事業費 5,406千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 彩の国コミュニティ活動推進事業費 コミュニティ活動は、本来、地域住民の主体性、自主性を尊重しながら、各種団体や企業、市町村が連携して進めることが望ましいことから、それらが構成員となっている彩の国コミュニティ協議会への支援を通じた普及啓発活動を進めるとともに、地域活動の活性化を図るため市町村コミュニティ協議会への助成等を行う。 (ア) 彩の国コミュニティ協議会への補助 5,396千円 (イ) 彩の国コミュニティ協議会への負担金(行政会費) 10千円 (ウ) (一財)自治総合センターコミュニティ助成事業に係る事務 (2) 事業計画 ア 彩の国コミュニティ協議会の補助対象事業 (ア) 顕彰事業(シラコバト賞)の実施 日常、身近なところで住みよい地域社会実現のため、積極的な実践活動を地道に続けている個人又は団体の活動と功績を顕彰し、地域活動の促進を図る。昭和44年創設、令和7年度は57回目。 (イ) 市町村コミュニティ協議会が実施する事業への助成 地域における共生のための新たな協働、安心・安全な地域づくり、未来を創る子供たちの育成・子育てに希望が持てる地域づくり、豊かな自然と共生する地域づくり、支え合い魅力あふれる地域づくりの推進に取り組む市町村協議会に助成する。 イ (一財)自治総合センターコミュニティ助成事業に係る事務 (3) 事業効果 地域団体やNPO、企業、行政等が連携し、地域の課題の解決のために自らが取り組むことにより、心のふれあう豊かで住みよい地域社会を築くことができる。 【活動指標(アウトプット)】 シラコバト賞の贈呈件数200件 【成果指標(アウトカム)】 市町村コミュニティ協議会が実施する事業への参加者数80万人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 市町村コミュニティ協議会が実施する共助社会づくりの取り組みに対し、事業ノウハウの提供を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入							
決定額	5,406	331						5,075	0
前年額	5,406	331						5,075	

事業内訳書

事業名	彩の国コミュニティ活動推進事業費		
単位事業名	彩の国コミュニティ活動推進事業費	予算額	5,406千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	331	0	コミュニティ助成事業に係る事務費交付金
一般財源	5,075	0	
合計	5,406	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,406	0	彩の国コミュニティ協議会への負担金・補助金
合計	5,406	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課
担当名：NPO認証担当
内線：2815

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P11	県民活動総合センター管理事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民活動総合センター管理運営費	
事業期間	平成元年度～令和10年度	根拠法令	県民活動総合センター条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	17
						分野施策	0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット	17-17
1 事業概要 県民活動総合センターの運営により、県民活動を促進する。 同センターは各活動分野を複合した大規模な施設のため、管理運営を指定管理者に委任することにより、効率的に利用者サービスの向上を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県民活動総合センター管理事業費 指定管理者による県民活動総合センターの管理運営 341,691千円 イ 彩の国市民活動サポートセンター運営事業費 指定管理者による彩の国市民活動サポートセンターの運営 9,196千円 (2) 事業計画 県民活動総合センターの管理を指定管理者に委任し、効率的に利用者サービスの向上を図る。 (3) 事業効果 県民活動総合センターの利用者数 平成22年度：702,054人 → 令和元年度：728,659人(コロナ前。コロナ後は令和5年度745,057人) 【活動指標(アウトプット)】 県民活動総合センター、彩の国市民活動サポートセンターの運営 【成果指標(アウトカム)】 施設利用者数 748,000人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 事業の実施に際し、NPO、ボランティア、大学、企業、行政等との連携を図っている。 ア NPO、ボランティア等と連携し、「彩の国いきいきフェスティバル」等イベントを開催。 イ 各市町市民活動サポートセンター、大学ボランティアセンターと連携し、「埼玉市民活動サポートセンターネットワーク」(サボセンネット)を運営、市民活動支援機能強化を図る。 ウ 大学連携講座等を開催し、生涯学習機会を提供。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
		使用料・手数料							
決定額	350,887	2,284					348,603	△70,587	
前年額	421,474	2,284					419,190		

事業内訳書

事業名	県民活動総合センター管理事業費		
単位事業名	県民活動総合センター管理事業費	予算額	341,691千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	2,284	0	行政財産使用料 事務室、自動販売機等に係る使用料
一般財源	339,407	11,292	
合計	341,691	11,292	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	69	0	講師謝金
旅費	63	0	施設確認等旅費
需用費	39	0	会議開催費用
役務費	20	0	資料郵送代
委託料	341,483	11,292	県民活動総合センター管理運営委託料

単位事業名	県民活動総合センター管理事業費	予算額	341,691千円
-------	-----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	17	0	会場使用料
合計	341,691	11,292	

単位事業名	彩の国市民活動サポートセンター運営事業費	予算額	9,196千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,196	△600	
合計	9,196	△600	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,196	△600	彩の国市民活動サポートセンター運営委託料
合計	9,196	△600	

令和 7年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課
担当名：活動支援担当
内線：2819

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P12	埼玉未来大学運営による高齢者活動支援事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民活動総合センター管理運営費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	老人福祉法第13条（任意）			針路分野施策	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進 0603 高齢者の活躍支援	SDGsゴール SDGsターゲット	4, 10, 17 4-4, 10-2, 17-17
1 事業概要 シニア層がいつまでも元気に地域社会で積極的に活躍できるよう、地域の担い手育成、活動情報や活動場所の提供など、シニア層の社会参加活動を支援する。 ア 埼玉未来大学運営 47,365千円 イ ライフデザイン科運営 6,477千円 ウ 埼玉都民の意識変容とリスクリング体験 6,996千円 エ 地域創造科運営 39,575千円 オ 岩槻高齢者講習センターにおける社会参加・健康づくり事業 21,280千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉未来大学運営 47,365千円 地域活動の担い手となるシニアに対する総合的な支援を行う（公財）いきいき埼玉にその経費を補助する。 イ ライフデザイン科運営 6,477千円 シニアの元気と地域活動のための知識や技術を習得する機会を提供し、地域の担い手となる人材を育成する。 ウ 埼玉都民の意識変容とリスクリング体験（新規） 6,996千円 埼玉都民向け広報の実施やリスクリング体験となる講座の配信を行う。 エ 地域創造科運営（一部新規） 39,575千円 NPOやソーシャルビジネスの起業・運営に関する専門的なカリキュラムを提供し、きめ細やかな支援を行う。 オ 岩槻高齢者講習センターにおける社会参加・健康づくり事業 21,280千円 岩槻高齢者講習センター（令和6年度開設）における社会参加・健康長寿など各種啓発事業を実施する。 (2) 事業計画 ア 埼玉未来大学運営 地域活動の担い手となるシニアに対する総合的な支援に係る人件費等を補助。 イ ライフデザイン科運営 通学講座、オンライン講座による、地域の担い手となる人材を育成。 ウ 埼玉都民の意識変容とリスクリング体験 電車ドアステッカーなどによるターゲット広報、セミナー・基礎講座配信に係る費用を補助。 エ 地域創造科運営 通学講座、オンライン講座を実施、個人に寄り添うきめ細かな伴走型支援支援を行う。 オ 岩槻高齢者講習センターにおける社会参加・健康づくり事業 社会参加、健康長寿など各種啓発事業実施に係る運営を行う費用を補助。 (3) 事業効果 元気で自立したシニアが増加するとともに社会参加意識が高まり、シニアが地域の担い手として活躍する。 【活動指標（アウトプット）】 ライフデザイン科定員600人（通学講座500人、オンライン講座100人）、地域創造科定員160人（アクティブコース30人、地域ビジネスコース30人、オンライン講座100人）、専門学科定員240人 【成果指標（アウトカム）】 人生100年時代を見据えたシニアが活躍する埼玉が実現 (4) 変更事項（前年度から変更した内容） 新規単位事業「ウ」の新設に伴い、未来大学全体のカリキュラムを再構築、ライフデザイン科オンライン講座にセカンドステージ準備コースを新設、地域創造科にオンライン講座を新設、専門学科（専門講座から名称の変更）					
2 事業主体及び負担区分 （県10/10）									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 （1）人件費（既存分）9,500千円×0.4人＝3,800千円 （2）人件費（増員分）なし （3）組織の新設・改廃 なし									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		諸 収 入						
決定額	121,693	6,544					115,149	17,190
前年額	104,503	6,544					97,959	

事業内訳書

事業名	埼玉未来大学運営による高齢者活動支援事業費		
単位事業名	埼玉未来大学運営	予算額	47,365千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	6,544	0	人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金
一般財源	40,821	△7,972	
合計	47,365	△7,972	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	0	事業打合せ等旅費
需用費	15	△2	資料印刷代
役務費	20	0	資料送付代
負担金、補助及び交付金	47,315	△7,970	(公財) いきいき埼玉への補助金
合計	47,365	△7,972	

単位事業名	ライフデザイン科運営	予算額	6,477千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,477	306	
合計	6,477	306	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,477	306	(公財) いきいき埼玉への補助金
合計	6,477	306	

単位事業名	埼玉都民の意識変容とリスクリリング体験	予算額	6,996千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,996	6,996	
合計	6,996	6,996	

単位事業名	埼玉都民の意識変容とリスキリング体験	予算額	6,996千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,996	6,996	(公財) いきいき埼玉への補助金
合計	6,996	6,996	

単位事業名	地域創造科運営	予算額	39,575千円
-------	---------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	39,575	18,710	
合計	39,575	18,710	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	39,575	18,710	(公財) いきいき埼玉への補助金
合計	39,575	18,710	

単位事業名	岩槻高齢者講習センターにおける社会参加・健康づくり事業	予算額	21,280千円
-------	-----------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	21,280	△850	
合計	21,280	△850	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	21,280	△850	(公財) いきいき埼玉への補助金
合計	21,280	△850	

令和 7年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課

担当名：活動支援担当

内線：2819

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P13	共生SDG s 地域応援事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	共助による地域のきずなづくり推進費	
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	17
						分野施策	0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット	17-17
1 事業概要 共に助け合い誰一人取り残さない社会を実現するため、NPO、企業、団体など多様な主体の地域貢献意識の向上を図るとともに、多様な主体による連携を促し、地域課題の解決を促進する。 ア 共生SDG s ネットワーク構築 369千円 イ 多様な主体による協働の創出 777千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 共生SDG s ネットワーク構築 369千円 企業等の地域貢献の取組を県HP、SNSで発信し、県内企業等の地域貢献活動への意欲や関心を高めるとともに、NPO法人等が企業等の活動について情報収集できる環境を整備する。 イ 多様な主体による協働の創出 777千円 彩の国市民活動サポートセンター等と連携し、企業等とNPO法人等のマッチングの機会を創出し、多様な主体の連携による協働や地域課題の解決を支援する。 (2) 事業計画 ア 共生SDG s ネットワーク構築 ア) 企業等のCSR・社会貢献活動の取組を県HPやSNSで発信 イ) 優秀な取組を行う企業等を表彰 イ 多様な主体による協働の創出 ア) 地域課題解決型ワークショップの開催(7回(うち2回交流会、5回は連続講座)) (3) 事業効果 ・社会貢献意識や活動意欲の向上を図るとともに、連携を希望するNPO法人等が情報を得やすい環境を整備する。 ・企業等やNPO法人等との連携、協働により、地域課題の解決を図る。 【活動指標(アウトプット)】・県HPへの掲載数 110件(令和4年度からの累計) ・SNSでの発信数 330件 ・ワークショップ開催回数 7回(うち2回交流会、5回は連続講座) 【成果指標(アウトカム)】企業等やNPO法人等多様な主体の連携による地域課題・社会課題の解決 (4) 変更事項(昨年度から変更した内容) ・参加者からの要望を踏まえ、全県を対象とした交流会と地域課題ごとに定期的に行うワークショップの開催					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,146							1,146	0
前年額	1,146							1,146	

事業内訳書

事業名	共生SDGs地域応援事業費		
単位事業名	共生SDGsネットワーク構築	予算額	369千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	369	0	
合計	369	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	0	審査会委員謝金
旅費	33	0	共生SDGsネットワーク構築調査旅費
需用費	160	0	表彰式開催事務準備費
役務費	65	0	県内企業等への案内チラシ送付
合計	369	0	

単位事業名	多様な主体による協働の創出	予算額	777千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	777	0	
合計	777	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	360	0	ワークショップファシリテーター謝金
旅費	95	0	ワークショップ企画打合せ
需用費	140	0	ワークショップ開催準備事務費
使用料及び賃借料	182	0	ワークショップ会場使用料
合計	777	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：文化振興課
担当名：文化振興担当
内線：2887

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P24	総合文化行政推進費				一般会計	総務費	県民費	文化振興費	総合文化行政推進費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	埼玉県文化芸術振興基本条例第17条				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール4
							分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット4-7
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 文化活動推進事業 県の文化振興施策の推進に寄与する文化活動について後援や共催を承認するとともに、文化活動を奨励するため、成績優秀者に知事賞を交付する。879千円 イ 地区文化活動奨励事業 県内各地域で行われる文化活動を奨励するため、当該地域において実施される文化活動の成績優秀者に知事賞を交付する。申請窓口は、各地域振興センター(さいたま市を除く)60千円 ウ 埼玉県文化芸術振興評議会の開催 埼玉県文化芸術振興計画を策定するため、評議会を開催する。431千円 エ 文化芸術創造都市推進事業 文化芸術による地域振興を図るため、「創造都市ネットワーク日本」が主催するセミナー等に参加する。170千円 オ 文化芸術活動実態調査事業 県民の文化芸術活動の実態や県文化行政に対する県民の幅広い意見等を調査する。5,310千円							
県民や文化団体による文化活動を奨励、顕彰し、県内の文化活動を推進する。										
ア 文化活動推進事業879千円										
イ 地区文化活動奨励事業60千円										
ウ 埼玉県文化芸術振興評議会の開催431千円										
エ 文化芸術創造都市推進事業170千円										
オ 文化芸術活動実態調査事業5,310千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 埼玉県文化芸術振興計画(令和3年度～令和7年度)の指標目標値の達成に向け、継続して事業を行う。 (3) 事業効果 県民や文化団体による文化活動を奨励、顕彰することにより、県内の文化活動の推進を図る。これにより、心豊かな県民生活と活力ある社会の実現を図る。 【活動指標(アウトプット)】後援承認150件、知事賞交付100件 【成果指標(アウトカム)】心豊かな県民生活及び活力ある社会の実現を図る。 (4) その他 令和7年度は、次期埼玉県文化芸術振興計画(令和8年度～令和12年度)の策定の基礎資料とするため、県民文化芸術活動実態調査を実施する。							
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人=16,150千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	6,850								6,850	4,735
前年額	2,115								2,115	

事業内訳書

事業名	総合文化行政推進費		
単位事業名	文化活動推進事業	予算額	879千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	879	11	
合計	879	11	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	600	0	県展表彰金 6件分
需用費	140	0	知事賞賞状代 知事賞賞状印刷代
役務費	139	11	後援等郵送料 知事賞筆耕料
合計	879	11	

単位事業名	地区文化活動奨励事業	予算額	60千円
-------	------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	60	0	
合計	60	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	60	0	知事賞賞状印刷代
合計	60	0	

単位事業名	埼玉県文化芸術振興評議会の開催	予算額	431千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	431	108	
合計	431	108	

単位事業名	埼玉県文化芸術振興評議会の開催	予算額	431千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	373	97	評議会委員謝金 9人×3回分
旅費	26	0	委員等の連絡調整旅費 20回分
需用費	5	2	評議会飲み物代
使用料及び賃借料	27	9	評議会会議室使用料 2回分
合計	431	108	

単位事業名	文化芸術創造都市推進事業	予算額	170千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	170	63	
合計	170	63	

単位事業名	文化芸術創造都市推進事業	予算額	170千円
-------	--------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	150	63	創造都市セミナー等参加旅費
負担金、補助及び交付金	20	0	意見交換会負担金
合計	170	63	

単位事業名	文化芸術活動実態調査事業	予算額	5,310千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,310	5,310	
合計	5,310	5,310	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,310	5,310	文化芸術活動実態調査事業
合計	5,310	5,310	

令和 7年度予算見積調書

課室名：文化振興課
 担当名：文化振興担当
 内線：2887 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P25	埼玉県文化振興基金費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	埼玉県文化振興基金費		
事業期間	昭和59年度～	根拠法令	埼玉県文化振興基金条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
						分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要 県民の文化芸術活動等を支援することで、地域の活性化及び文化の発信を行うため、県の出資及び民間の寄附により、文化振興基金を設置運営する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 文化振興基金積立 文化振興基金寄附金及び基金の運用益の積立を行う。 8,717千円 イ 文化振興基金広報活動費 寄附の拡大のため、リーフレット、ホームページ等によるPRや企業、経済団体等への訪問・ダイレクトメールの送付等を行う。 299千円 ウ 文化振興基金感謝状贈呈 高額寄附者に対し、感謝状を贈呈する。 239千円 (2) 事業計画 県民の自主的な文化芸術活動を支援するために設置された文化振興基金の適切な管理と拡充を図る。 (3) 事業効果 文化振興基金を適切に管理するとともに寄附の拡大を図り、県民の文化芸術活動を支援する。 【活動指標(アウトプット)】 感謝状贈呈式の開催2回、実績報告書の配布1回 【成果指標(アウトカム)】 寄附件数60件、寄附金額690万円 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 民間の寄附等により文化振興基金を運営						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人＝7,600千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		財産収入	寄附金	繰入金						
決定額	9,255	1,817	6,900	538				0	698	
前年額	8,557	1,119	6,900	538				0		

事業内訳書

事業名	埼玉県文化振興基金費		
単位事業名	文化振興基金積立	予算額	8,717千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	1,817	698	文化振興基金利子
寄附金・ 県民費寄附金	6,900	0	文化振興基金寄附金
合計	8,717	698	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	8,717	698	文化振興基金への積立金
合計	8,717	698	

単位事業名	文化振興基金広報活動費	予算額	299千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 文化振興基金繰入金	299	0	文化振興基金からの繰入金

単位事業名	文化振興基金広報活動費	予算額	299千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	299	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	299	0	基金広報(チラシ、ポスター)印刷代
合計	299	0	

単位事業名	文化振興基金感謝状贈呈	予算額	239千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 文化振興基金繰入金	239	0	文化振興基金からの繰入金
合計	239	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
---	-------	---------	------

単位事業名	文化振興基金感謝状贈呈	予算額	239千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	143	0	高額寄付者感謝状等作成費 寄付申込書等印刷代
役務費	96	0	感謝状筆耕料
合計	239	0	

課室名：文化振興課
担当名：総務・財団担当
内線：2877

内線：2877

— 県民生活部 26 —

事業内訳書

事業名	県立文化施設管理事業費		
単位事業名	指定管理事業費（文化振興事業費）	予算額	36,074千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	36,074	0	
合計	36,074	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	36,074	0	指定管理業務委託
合計	36,074	0	

単位事業名	指定管理事業費（広報事業費）	予算額	27,397千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	27,397	△8,050	
合計	27,397	△8,050	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	27,397	△8,050	指定管理業務委託
合計	27,397	△8,050	

単位事業名	指定管理事業費（運営費）	予算額	330,379千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	330,379	0	
合計	330,379	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	330,379	0	指定管理業務委託
合計	330,379	0	

単位事業名	指定管理事業費（県立文化施設管理事業費）	予算額	885,092千円
-------	----------------------	-----	-----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	726	214	行政財産使用料 自動販売機、電話、電柱・電線 等
諸収入・ 雑入	7,767	7,767	ネーミングライツ広告料
一般財源	876,599	144,747	
合計	885,092	152,728	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	885,092	152,728	指定管理業務委託 1 芸術劇場分 619,283千円 2 埼玉会館分 265,809千円
合計	885,092	152,728	

単位事業名	指定管理事業費（文化振興事業費・社会課題の解決への貢献）	予算額	20,055千円
-------	------------------------------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,055	20,055	
合計	20,055	20,055	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,055	20,055	指定管理業務委託
合計	20,055	20,055	

令和 7年度予算見積調書

課室名：文化振興課
 担当名：文化振興担当、文化創造・発信担当
 内線：2887 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P27	彩の国の偉人を生かしたふるさとづくり事業費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	彩の国の偉人を生かしたふるさとづくり事業費	
事業期間	平成13年度～令和 7年度	根拠法令	埼玉県文化芸術振興基本条例17条			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
						分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要 日本近代音楽の基礎を作った本県の偉人である下総皖一の業績を讃え、本県ゆかりのプロの音楽家を顕彰する「下総皖一音楽賞」を実施する。 下総皖一の業績と本県音楽文化の高さを内外にPRするため、彩の国音楽文化発信事業を実施する。 ア 彩の国下総皖一音楽賞の実施 465千円 イ 彩の国音楽文化発信事業 3,792千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 彩の国下総皖一音楽賞の実施 465千円 イ 彩の国音楽文化発信事業 3,792千円 下総皖一音楽賞受賞者コンサート1回 (2) 事業計画 下総皖一音楽賞の実施及び受賞者コンサートを実施することにより、下総皖一の認知度を高め、本県の音楽文化の高さを内外にPRする。また、郷土の偉人のPRを図る。 (3) 事業効果 受賞者コンサートを展開することにより、県内外に本県の偉人である下総皖一と本県の音楽文化水準の高さをPRするとともに、県民の郷土文化に対する認識を深めることができる。 【活動指標(アウトプット)】下総皖一音楽賞受賞者コンサート 実施1回 【成果指標(アウトカム)】来場者数 900人 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県ゆかりの音楽家、音楽関係団体、音楽大学等との連携					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金	諸収入						
決定額	4,257	2,129	1,663					465	55
前年額	4,202	2,129	1,663					410	

事業内訳書

事業名	彩の国の偉人を生かしたふるさとづくり事業費		
単位事業名	彩の国下総皖一音楽賞の実施	予算額	465千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	465	55	
合計	465	55	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	127	14	選考委員等謝金
旅費	6	0	選考委員等との打ち合わせ
需用費	251	27	募集案内印刷費、表彰式副賞代
役務費	73	14	募集案内郵送料
使用料及び賃借料	8	0	選考委員会会議室使用料
合計	465	55	

単位事業名	彩の国音楽文化発信事業	予算額	3,792千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 文化振興基金繰入金	2,129	0	文化振興基金からの繰入金
諸収入・ 雑入	1,663	0	加須市負担金
合計	3,792	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,070	0	コンサート出演者等謝金
旅費	20	0	コンサート出演者等との打ち合わせ
需用費	419	29	コンサート出演者等食糧費、消耗品、チラシ・ポスター等印刷費
役務費	1,994	△29	チラシ・ポスター郵送料・舞台スタッフ等依頼料、出演者保険料
使用料及び賃借料	289	0	バス賃借料、著作権使用料

単位事業名	彩の国音楽文化発信事業	予算額	3,792千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,792	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：文化振興課
担当名：文化振興担当
内線：2887

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P28	埼玉県文化振興基金助成事業費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	文化振興推進費	
事業期間	昭和60年度～	根拠法令	埼玉県文化芸術振興条例第17条			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
						分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7
1 事業の概要 県の出資及び民間の寄附による文化振興基金を財源として、県民が主体的に実施する文化芸術活動等に助成する。 地域の文化芸術団体等の活動を支援することにより、団体の育成と文化芸術の振興を図る。 埼玉県文化振興基金助成事業費 16,044千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県文化振興基金助成事業費 16,044千円 助成審査委員会等運営費、文化芸術団体等への助成金 (2) 事業計画 ア 活動成果発表等助成事業 アマチュア文化団体等の活動成果発表等への助成 イ 無形民俗文化財保存継承事業 指定無形民俗文化財の保存継承団体の備品整備や活動機会創出への助成 ウ 次世代文化芸術活動助成事業 子供を対象とした文化芸術の体験及び鑑賞、文化芸術を担う若手人材の発掘・育成を目的とした体験型の講座等への助成 エ 創造的文化芸術活動助成事業 観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各分野における文化芸術活動への助成 (3) 事業効果 文化芸術団体等への助成支援を行い、県民の文化芸術活動の活性化と裾野の拡大を図る。 【活動指標(アウトプット)】文化芸術団体等へ助成支援を行う。(4メニュー 70件) 【成果指標(アウトカム)】県民が主体的に文化芸術活動を行うことにより、心豊かな県民生活と活力ある社会の実現を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	16,044	16,044						0	59
前年額	15,985	15,985						0	

事業内訳書

事業名	埼玉県文化振興基金助成事業費		
単位事業名	埼玉県文化振興基金助成事業費	予算額	16,044千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 文化振興基金繰入金	16,044	59	文化振興基金からの繰入金
合計	16,044	59	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	595	0	活動成果発表等助成事業審査委員会謝金 7人×3回 活動成果発表等助成メニュー検討会謝金 7人×1回 創造的文化芸術活動助成事業審査委員会謝金 6人×3回
旅費	30	20	助成実地調査 10回分
需用費	188	0	助成事業審査委員会飲物代 助成事業チラシ印刷代
役務費	172	39	助成事業チラシ送料 助成事業審査委員会資料送料
使用料及び賃借料	59	0	活動成果発表等助成事業審査委員会会場使用料 3回分 活動成果発表等助成メニュー検討会会場使用料 1回分 創造的文化芸術活動助成事業審査委員会会場使用料 3回分

単位事業名	埼玉県文化振興基金助成事業費	予算額	16,044千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15,000	0	文化芸術団体等への助成金
合計	16,044	59	

令和 7年度予算見積調書

課室名：文化振興課
担当名：文化創造・発信担当
内線：2879

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P29	アーティストボランティアコンサート事業費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	文化振興推進費	
事業期間	平成10年度～令和 7年度	根拠法令	埼玉県文化芸術振興条例 第17条			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
						分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7
1 事業の概要 アーティストボランティアバンクに登録している音楽家の協力を得て、社会福祉施設や病院に長期にわたり入所・入院するなど、コンサート会場に出かけることが難しい方に、身近なところで生の音楽を鑑賞する機会を提供する。 アーティストボランティアコンサート事業費 2,007千円				5 事業説明 (1) 事業内容 アーティストボランティアコンサート事業費 ボランティア活動保険加入料、電子ピアノ運搬料、募集案内送料 2,007千円 (2) 事業計画 ボランティア音楽家と社会福祉施設・病院等との橋渡しを行い、アーティストボランティアコンサートを開催する。 (3) 事業効果 ボランティアコンサート開催件数 令和元年度：262件 令和2年度：12件 令和3年度：11件 令和4年度：62件 令和5年度：163回 【事業実績(アウトプット)】 コンサートの周知 年2回 アーティスト募集 随時 【事業成果(アウトカム)】 コンサート開催回数・鑑賞者数 170回・6,000人 アーティスト新規登録者数 15人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 アーティストボランティアバンクに登録いただいている音楽家の協力を得ながら、施設の希望に沿ったコンサートが開催できるよう調整を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	2,007	2,007						0	△167
前年額	2,174	2,174						0	

事業内訳書

事業名	アーティストボランティアコンサート事業費		
単位事業名	アーティストボランティアコンサート事業費	予算額	2,007千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 文化振興基金繰入金	2,007	△167	
合計	2,007	△167	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	115	0	消耗品、募集案内印刷代
役務費	1,823	△61	募集案内送料、ボランティア活動保険料、電子ピアノ運搬料
委託料	0	△106	
使用料及び賃借料	69	0	楽器レンタル料
合計	2,007	△167	

令和 7年度予算見積調書

課室名：文化振興課
担当名：文化創造・発信担当
内線：2879

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P30	「伝統文化」魅力発信・普及プロジェクト				一般会計	総務費	県民費	文化振興費	文化発信・継承事業費		
事業期間	令和 4年度～令和 8年度	根拠法令	埼玉県文化芸術振興基本条例第6～8条、第14条及び第17条				針路 分野施策	08 0803	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 文化芸術の振興	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-7
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア イベント情報・ギャラリー等の充実による魅力発信 16,122千円 イ 「伝統文化」普及のきっかけづくり 3,726千円 (2) 事業計画 ア イベント情報・ギャラリー等の充実による魅力発信 「伝統文化」団体が自律的に魅力発信を行うことができるアプリを開発する。 イ 「伝統文化」普及のきっかけづくり ターゲットを見据えたアプリ等のプロモーションを実施する。 (3) 事業効果 各「伝統文化」保存団体自身が主体的に自分たちの魅力を磨き、情報発信することにより、好循環を生み出し、継続的に活動することができている。 県内外の多くの人々が「伝統文化」に魅力を感じ、自分の好みに応じて気軽に「伝統文化」を鑑賞したり、参加したりできる環境が醸成されている。 【活動指標(アウトプット)】①アプリの開発、②プロモーションの実施 【活動指標(アウトカム)】①掲載イベント数200件、②アプリPV数90,000件								
埼玉県 の豊富で多彩な「伝統文化」の魅力を一元的・体系的に発信するため、プラットフォームを開発し、各「伝統文化」団体が自律的にイベント情報等を掲載できる環境を整備する。県内外の多くの方の「伝統文化」への興味関心を引き出すとともに、鑑賞・体験機会への参加につなげるため、プロモーションを併せて実施する。											
ア イベント情報・ギャラリー等の充実による 魅力発信 16,122千円 イ 「伝統文化」普及のきっかけづくり 3,726千円											
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2) ※一部(県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×1.0人＝9,500千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金									
決定額	19,848	9,860							9,988	19,848	
前年額	0								0		

事業内訳書

事業名	「伝統文化」魅力発信・普及プロジェクト		
単位事業名	イベント情報・ギャラリー等の充実による魅力発信	予算額	16,122千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	8,021	8,021	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
一般財源	8,101	8,101	
合計	16,122	16,122	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	80	80	市町村、団体との調整
役務費	50	50	イベント出演謝金
委託料	15,992	15,992	ウェブアプリ開発一式
合計	16,122	16,122	

単位事業名	「伝統文化」普及のきっかけづくり	予算額	3,726千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	1,839	1,839	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
一般財源	1,887	1,887	
合計	3,726	3,726	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	48	48	市町村、団体との調整
需用費	1,000	1,000	利用促進グッズ購入費
役務費	300	300	イベント謝金
委託料	2,178	2,178	プロモーション委託一式
使用料及び賃借料	200	200	イベント会場使用料

単位事業名	「伝統文化」普及のきっかけづくり	予算額	3,726千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,726	3,726	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国際課

担当名：国際連携担当

内線：2718

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P81	在外県人会等補助			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	国際化推進費	
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 4-7
1 事業概要 既移住者の相談・援護及び本県との交流の推進を目的としている在外埼玉県人会及び日中の国際交流促進等を目的としている埼玉県日本中国友好協会へ補助を行う。 ア 在外県人会等補助 660千円 イ 埼玉県日本中国友好協会への補助 230千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア 在外埼玉県人会への補助(3県人会) 660千円 イ 埼玉県日本中国友好協会への補助 230千円 (2)事業計画 ・在外埼玉県人会への補助 各県人会が行う文化交流や県PR事業等に対して補助を行う。 ・埼玉県日本中国友好協会への補助 協会が行う中国語スピーチコンテストなどの国際交流を推進する事業に対して補助を行う。 (3)事業効果 ・県関係者の受入協力 ・埼玉県のPR ・移住者の援護・相談等を実施					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	890							890	0
前年額	890							890	

事業内訳書

事業名	在外県人会等補助		
単位事業名	在外県人会等補助	予算額	660千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	660	0	
合計	660	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	660	0	在伯県人会、在墨県人会、南加県人会への補助
合計	660	0	

単位事業名	埼玉県日本中国友好協会への補助	予算額	230千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

単位事業名	埼玉県日本中国友好協会への補助	予算額	230千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県日本中国友好協会への補助
合計	230	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国際課
担当名：多文化共生担当
内線：2714

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P31	語学指導助手等招致事業費				一般会計	総務費	県民費	国際交流費	語学指導助手等招致事業費		
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	なし				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	10
							分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット	10-2, 10-7
1 事業概要 埼玉県に語学指導助手等を招致するとともに、国際課に国際交流員を2人配置する。 ア 招致外国青年受入費 104千円 イ 国際交流員関係費 2,136千円 ウ 埼玉県語学指導助手受入れ活用連絡協議会補助 250千円					5 事業説明 (1) 事業の内容 ア 招致外国青年受入費 104千円 埼玉県に語学指導助手を招致し、中学校・高等学校での語学指導や、県民との交流事業に従事させることによって県の国際化を推進する (ア) 語学指導助手等のあっせん、配置 (イ) 語学指導助手等の活用促進 イ 国際交流員関係費 2,136千円 国際交流員の雇用 2名 ウ 埼玉県語学指導助手受入れ活用連絡協議会補助 250千円 (2) 事業計画 県内のJET任用数の動向により事務の増加も見込まれる (3) 事業効果 ・県内JET受入数(さいたま市除く) 令和4年度 64人→令和5年度 57人→令和6年度 33人 【活動指標(アウトプット)】 ・新規JET来日者を対象とした対面式を実施(随時) ・国際交流員2名を雇用 【成果指標(アウトカム)】 多言語による外国人住民への情報発信や、中学校・高等学校での外国語指導、地域での国際交流の実施、海外に向けた県の魅力等の発信等を行うことができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人＝ 3,800千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入									
決定額	2,490	763							1,727	△40	
前年額	2,530	763							1,767		

事業内訳書

事業名	語学指導助手等招致事業費		
単位事業名	招致外国青年受入費	予算額	104千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	104	△40	
合計	104	△40	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	4	0	国際交流員研修
使用料及び賃借料	100	△40	出迎えバス借上代
合計	104	△40	

単位事業名	国際交流員関係費	予算額	2,136千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	763	0	国際交流員家賃等本人負担分

単位事業名	国際交流員関係費	予算額	2,136千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,373	0	
合計	2,136	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	250	0	国際交流員に係る家具等購入費
役務費	40	0	国際交流員アパート火災保険料
使用料及び賃借料	1,846	0	国際交流員アパート借上代 新規来日一時宿泊費
合計	2,136	0	

単位事業名	埼玉県語学指導助手受入れ活用連絡協議会補助	予算額	250千円
-------	-----------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	250	0	
合計	250	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	250	0	埼玉県語学指導助手受入れ連絡協議会補助
合計	250	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：多文化共生担当
 内線：2717 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N105	語学指導助手等招致事業費（国際交流員任用関係費）			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	語学指導助手等招致事業費		
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	10
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット	10-2, 10-7
1 事業概要 国際課に国際交流員を2人配置する。 国際交流員任用関係費 1,715千円				5 事業説明 (1) 事業内容 国際交流員任用関係費 1,715千円 (2) 事業計画 国際交流員の雇用 2名 (3) 事業効果 庁内からの通訳・翻訳依頼に全て対応できている。また、県民に対し、国際交流員の経験・実感に基づく講義を行うことで、県民の多文化共生の意識の醸成につながる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定経費）（区分）企画費（1）国際化推進対策費うち①外国青年招致事業等										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	1,715							1,715	58	
前年額	1,657							1,657		

事業内訳書

事業名	語学指導助手等招致事業費（国際交流員任用関係費）		
単位事業名	国際交流員任用関係費	予算額	1,715千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,715	58	
合計	1,715	58	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	654	58	国際交流員に係る帰国報償費
旅費	203	0	国際交流員に係る研修費
負担金、補助及び交付金	858	0	保険負担金・渡航負担金・オリエンテーション負担金
合計	1,715	58	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国際課

担当名：国際連携担当

内線：2718

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P32	国際交流事業費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	国際交流事業費	
事業期間	昭和53年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 4-7
1 事業概要 姉妹友好提携5州省との友好関係を基軸に、県民を主体とする国際交流の促進を図ることによって、県民の国際理解を深め、国際感覚の高揚に資する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア メキシコ州交流事業 431千円 イ 山西省交流事業 558千円 ウ クイーンズランド州交流事業 358千円 エ オハイオ州交流事業 396千円 オ ブランデンブルグ州交流事業 84,950千円 カ 姉妹友好州省等のPR事業 483千円 キ 姉妹友好州省スカラシップ事業 700千円 (2) 事業計画 ・姉妹友好州省からの訪問団の受入れ及び訪問団の派遣、奨学生の派遣 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ・訪問団の受入れ及び派遣、各姉妹友好州省への奨学生派遣(4州省)、イベントの開催 【成果指標(アウトカム)】 ・訪問団の受入れ及び派遣により、知事や姉妹友好州省の長などが今後の交流事業について協議を行い、更なる互恵的な交流が促進される。 ・本事業への参加により県民に国際交流の機会を増加。姉妹友好州省へ派遣した奨学生等が友好親善の懸け橋となり、草の根交流が進む。 ・オープンデー等のイベントにより、県民の姉妹友好州省への理解が深まる。					
ア メキシコ州交流事業 431千円									
イ 山西省交流事業 558千円									
ウ クイーンズランド州交流事業 358千円									
エ オハイオ州交流事業 396千円									
オ ブランデンブルグ州交流事業 84,950千円									
カ 姉妹友好州省等のPR事業 483千円									
キ 姉妹友好州省スカラシップ事業 700千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	87,876							87,876	18,841
前年額	69,035							69,035	

事業内訳書

事業名	国際交流事業費		
単位事業名	メキシコ州交流事業	予算額	431千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	431	△10	
合計	431	△10	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	0	メキシコ大使館等連絡旅費
需用費	203	△10	州訪問団受入
役務費	213	0	駐日大使等の表敬訪問通訳
合計	431	△10	

単位事業名	山西省交流事業	予算額	558千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	558	△2	

単位事業名	山西省交流事業	予算額	558千円
-------	---------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	558	△2	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	中国大使館等連絡旅費
需用費	362	0	省訪問団受入
役務費	180	△2	省訪問団受入の通訳
合計	558	△2	

単位事業名	クイーンズランド州交流事業	予算額	358千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	358	△10	
合計	358	△10	

単位事業名	クイーンズランド州交流事業	予算額	358千円
-------	---------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	駐日事務所等連絡旅費
需用費	203	△10	州訪問団受入
役務費	139	0	州訪問団の受入通訳
合計	358	△10	

単位事業名	オハイオ州交流事業	予算額	396千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	396	0	
合計	396	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	0	州オフィス連絡旅費

単位事業名	オハイオ州交流事業	予算額	396千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	231	0	州訪問団受入
役務費	150	0	州訪問団の受入通訳
合計	396	0	

単位事業名	ブランデンブルグ州交流事業	予算額	84,950千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	84,950	19,042	
合計	84,950	19,042	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,723	223	州訪問団派遣旅費
需用費	1,240	△10	州訪問団記念品代

単位事業名	ブランデンブルグ州交流事業	予算額	84,950千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	750	0	州訪問団資料翻訳料等
委託料	80,917	19,115	州訪問団派遣業務委託
使用料及び賃借料	320	△286	スポーツ青少年訪問団借上バス代
合計	84,950	19,042	

単位事業名	姉妹友好州省等のPR事業	予算額	483千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	483	△179	
合計	483	△179	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	483	△179	姉妹友好州省リーフレット印刷費用

単位事業名	姉妹友好州省等のPR事業	予算額	483千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	483	△179	

単位事業名	姉妹友好州省スカラシップ事業	予算額	700千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	700	0	
合計	700	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	390	0	高校生短期留学スカラシップ受入
使用料及び賃借料	310	0	高校生短期留学スカラシップ受入バス代
合計	700	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：総務・グローバル人材育成担当
 内線：2711 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P33	グローバル人材育成事業費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	国際交流事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
						分野施策	0801 多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット	4-7
1 事業の概要 社会のグローバル化に対応できる国際的な視野を持った人材を育成するため、グローバル人材育成センター埼玉を運営し、日本人学生の海外留学支援や外国人留学生の県内就職に向けた気運醸成を図る。 また、県内のグローバル化の取組を表彰し広く周知する。 ア 世界にはばたく人材育成事業 1,854千円 イ グローバル人材育成センター埼玉事業 36,162千円 ウ 埼玉グローバル賞 167千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 世界にはばたく人材育成事業 1,854千円 (ア) 埼玉の魅力在海外に伝えるため、県にゆかりのある奨学生等に埼玉親善大使を委嘱する。 (イ) 日本語パートナーズ派遣事業埼玉県推薦枠を実施する。 イ グローバル人材育成センター埼玉事業 36,162千円 海外留学の促進、外国人留学生の支援及び交流促進事業を実施する。 ウ 埼玉グローバル賞 167千円 埼玉グローバル賞を授与する。 (2) 事業計画 ア 埼玉親善大使の委嘱を行う。日本語パートナーズを埼玉県として推薦する。 イ 留学促進セミナー、ホームステイ等を実施する。 ウ 推薦者の募集、審査会による審査、受賞者の表彰式等を実施する。 (3) 事業効果 ア 海外で埼玉の魅力が伝わる。 イ 留学を経験した日本人学生及び外国人留学生がグローバル人材として県内で活躍する。 ウ 県全体のグローバル化、世界に開かれた埼玉の構築に資する。 【活動指標(アウトプット)】 大学等への巡回相談30件、留学セミナー3回 「埼玉発世界行き」奨学生事業の応募件数650件 【成果指標(アウトカム)】 官民一体となった取組により、日本人と外国人が地域の担い手として力を発揮し、誰もが暮らしやすい多文化共生社会の実現					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 大学等との連携					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	38,183							38,183	△2,062
前年額	40,245							40,245	

事業内訳書

事業名	グローバル人材育成事業費		
単位事業名	世界にはばたく人材育成事業	予算額	1,854千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,854	△1,762	
合計	1,854	△1,762	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	66	△100	委嘱式・講演料
旅費	6	0	会場までの旅費
需用費	1,425	△1,472	埼玉親善大使委嘱式経費 スピーチコンテスト賞品
役務費	169	△90	埼玉親善大使委嘱状郵送等
使用料及び賃借料	188	△100	埼玉親善大使委嘱式会場代
合計	1,854	△1,762	

単位事業名	グローバル人材育成センター埼玉事業	予算額	36,162千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	36,162	△300	
合計	36,162	△300	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	82	0	交流事業実施会場までの交通費
役務費	200	△100	感謝状筆耕料
委託料	35,880	0	グローバル人材育成センター埼玉運営委託
負担金、補助及び交付金	0	△200	
合計	36,162	△300	

単位事業名	埼玉グローバル賞事業	予算額	167千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	167	0	
合計	167	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	38	0	委員謝金
需用費	52	0	記念品購入費
役務費	70	0	賞状筆耕料
使用料及び賃借料	7	0	審査会会場費
合計	167	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国際課

担当名：国際連携担当

内線：2713

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P34	踏み出せ一歩！国際感覚マインドセット事業			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	国際交流事業費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	08 0801	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-7
1 事業概要 中学・高校生を対象に、オンライン交流プログラムを実施することによって、参加者の将来の海外留学や海外での活躍への意欲を高める。また、多様な価値観を認め様々な地域の人々の懸け橋となりの確かつ柔軟に課題解決を図ることができる「真の国際人」の輩出につなげる。 国際交流オンラインプログラム事業 2,820千円				5 事業説明 (1)事業内容 国際交流オンラインプログラム事業 2,820千円 (2)事業計画 中学・高校生を対象に、県にゆかりがあり、海外で活躍する人材の講演やQLD州等海外の大学と連携したオンライン留学体験、QLD州等海外の高校生と世界で共通する課題についてディスカッションをオンラインで行う交流イベントの実施 (3)事業効果 ・参加者の若者が外国語を意欲的に学び、将来の海外留学や海外での活躍への意欲が高まる。 ・参加者の世界で共通する課題への関心がさらに高まり、多様な価値観を認め様々な地域の人々の懸け橋となりの確かつ柔軟に課題解決を図ることができる「真の国際人」の輩出につながる。 【活動指標(アウトプット)】 オンラインプログラムの実施 ・参加者 令和6年度：63人 【成果指標(アウトカム)】 プログラム終了時のアンケートで ・将来留学したい意欲や海外で働きたい意欲がさらに高まった 令和6年度：85.7% ・SDGsなどの世界で共通する課題への関心がさらに高まった 令和6年度：67.9%					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	2,820							2,820	△180
前年額	3,000							3,000	

事業内訳書

事業名	踏み出せ一歩！国際感覚マインドセット事業		
単位事業名	国際交流オンラインプログラム事業	予算額	2,820千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,820	△180	
合計	2,820	△180	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,820	△180	交流プログラム事業運営費
合計	2,820	△180	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：総務・グローバル人材育成担当
 内線：2705 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N108	一般旅券発給事務費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	旅券事務費	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	旅券法（昭26.11.28 法律第267号）			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 16-9
1 事業の概要 旅券の適正かつ迅速な発給により、県民の安全な渡航と外国での円滑な事業活動等に資する。 ア 旅券申請受理等 110千円 イ 旅券作成及び発給・交付 165,902千円 ウ パスポートセンター及び2支所維持管理費 33,297千円 エ 事務用消耗品、連絡経費等 7,572千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 旅券申請受理等 110千円 災害等緊急時対応自動車借上料 イ 旅券作成及び発給・交付 165,902千円 大宮、川越支所、春日部支所における旅券作成業務委託料、旅券発給業務委託料及び旅券受領証・申請案内等作成代 ウ パスポートセンター及び2支所維持管理費 33,297千円 パスポートセンターの施設管理委託料、春日部支所の維持管理費、大宮・各支所の修繕料、電話交換システム機器等リース代金など エ 事務用消耗品、連絡経費等 7,572千円 大宮、各支所の事務用消耗品、コピー代、電話料金、郵便料等事務的経費 (2) 事業計画 一般旅券の発給を行う。 県民サービスの向上のため、身近な窓口である市町村での円滑な旅券申請受付・交付事務を支援する。 (3) 事業効果 一般旅券発行件数 令和5年：214,241件 令和4年：70,070件 令和3年：29,032件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 旅券作成業務は昭和52年度から、発給業務は平成17年度から民間業者委託を導入している。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×21人＝199,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料							
決定額	206,881	186,928						19,953	5,872
前年額	201,009	164,393						36,616	

事業内訳書

事業名	一般旅券発給事務費		
単位事業名	旅券申請受理等	予算額	110千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	110	0	
合計	110	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	110	0	旅券発給自動車借上料
合計	110	0	

単位事業名	旅券作成及び発給・交付	予算額	165,902千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 県民手数料	186,928	22,535	旅券手数料
一般財源	△21,026	△16,194	

単位事業名	旅券作成及び発給・交付	予算額	165,902千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	165,902	6,341	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,981	0	旅券受領証、申請案内作成
委託料	162,921	6,341	旅券作成委託料 旅券発給業務委託料
合計	165,902	6,341	

単位事業名	パスポートセンター及び2支所維持管理費	予算額	33,297千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	33,297	△366	
合計	33,297	△366	

単位事業名	パスポートセンター及び２支所維持管理費	予算額	33,297千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	450	0	修繕料 整理券発券機消耗品
委託料	32,038	101	施設管理委託料 住基ネット休日稼働経費 番号カード発行機保守業務委託料
使用料及び賃借料	809	△467	電話交換システム機器リース料等
合計	33,297	△366	

単位事業名	事務用消耗品、連絡経費等	予算額	7,572千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,572	△103	
合計	7,572	△103	

単位事業名	事務用消耗品、連絡経費等	予算額	7,572千円
-------	--------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	380	△161	外務省連絡会議、旅券窓口指導、移譲市町出張旅費等
需用費	3,729	△3	住基ネット用消耗品 事務用消耗品
役務費	3,304	95	未交付失効防止対策督促用はがき 事務連絡経費（電話料、郵送料）
使用料及び賃借料	139	△34	NHK放送受信料 会議室使用料
負担金、補助及び交付金	20	0	防火防災管理者講習会受講負担金
合計	7,572	△103	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：総務・グローバル人材育成担当
 内線：2705 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P35	一般旅券発給事務費（旅券電子申請、市町村事務移譲）				一般会計	総務費	県民費	国際交流費	旅券事務費		
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	旅券法（昭26. 11. 28 法律第267号）				針路分野施策	080801	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	1616-9
1 事業概要 旅券の適正かつ迅速な発給により、県民の安全な渡航と外国での円滑な事業活動等に資する。また、県民により身近な市町村窓口で旅券申請受付・交付を行うため、権限移譲市町村における適正な事務処理を支援する。 ア 旅券電子申請対応 3,495千円 イ 市町村事務移譲経費 129,428千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 旅券電子申請対応 3,495千円 クレジットカード決済手数料 イ 市町村事務移譲経費 129,428千円 旅券発給事務を権限移譲した市町村との間の申請書・旅券等郵送料、旅券事務交付金等 (2) 事業計画 一般旅券の発給を行う。 県民サービスの向上のため、身近な窓口である市町村での円滑な旅券申請受付・交付事務を支援する。 (3) 事業効果 一般旅券発行件数 令和5年：214,241件 令和4年：70,070件、令和3年：29,032件 【活動指標(アウトプット)】電子申請件数：63,000件、一般交付金(59市町村)、特別交付金(14件)、併任交付金(2件)、電子申請交付金(3件) 【成果指標(アウトカム)】電子申請利用率：30%(R7)、電子申請に対応する市町窓口数(43件) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 身近な窓口で旅券申請受付、交付ができるように59市町村に権限移譲している。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×1.5人＝14,250円											
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料									
決定額	132,923	280,228								△147,305	42,025
前年額	90,898	246,520								△155,622	

事業内訳書

事業名	一般旅券発給事務費（旅券電子申請、市町村事務移譲）		
単位事業名	旅券電子申請対応	予算額	3,495千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,495	△34	
合計	3,495	△34	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,495	3,495	クレジットカード決済手数料
委託料	0	△3,529	
合計	3,495	△34	

単位事業名	市町村事務移譲経費	予算額	129,428千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 県民手数料	280,228	33,708	旅券手数料

単位事業名	市町村事務移譲経費	予算額	129,428千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△150,800	8,351	
合計	129,428	42,059	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	307	0	権限移譲市町郵送用トランク購入代
役務費	39,595	0	県－移譲市町間郵送料
負担金、補助及び交付金	89,526	42,059	分権推進一般交付金（59市町村） 特別交付金（機器更新費用補助） 県職員併任による交付金 特別交付金（電子申請導入費用補助）
合計	129,428	42,059	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国際課
担当名：多文化共生担当
内線：2717

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P36	外国人総合相談センター設置事業費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	外国人地域生活支援事業費	
事業期間	平成29年度～令和 8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	08 0801	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2, 10-7
1 事業の概要 外国人を対象とした多言語による総合的な相談・情報提供窓口を整備し、県内の外国人相談体制の充実・強化を図る。 外国人総合相談センター運営事業 17,782千円				5 事業説明 (1) 事業内容 外国人総合相談センター運営事業 17,782千円 ・平日9時～16時対応 ・13言語(英語、スペイン語、中国語、ポルトガル語、韓国・朝鮮語、タガログ語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、ネパール語、ウクライナ語、ロシア語、やさしい日本語)対応 ・生活全般、仲介通訳、専門的対面相談(出入国管理、雇用・労働、福祉、法律相談)					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)				(2) 事業計画 外国人総合相談センター運営事業 外国人住民等の日本での生活を支援するため、日本語能力が十分でない外国人等を対象として、総合的な相談窓口を運営し、多言語で相談に対応する。 併せて、外国人住民からの相談に対応する関係機関の外国人受入れ体制の支援も行う。					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 外国人が多言語でワンストップで相談できる窓口が整備され、日常生活を安心して円滑に送ることができる。 【活動指標(アウトプット)】 ・外国人総合相談センター埼玉の運営 【成果指標(アウトカム)】 ・外国人住民の抱えている問題や不安が解決・解消される。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国や市町村、関係機関等と緊密に連携し、的確な相談対応を行っている。					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸 収 入						
決定額	17,782	8,855	72					8,855	214
前年額	17,568	8,749	70					8,749	

事業内訳書

事業名	外国人総合相談センター設置事業費		
単位事業名	外国人総合相談センター運営事業	予算額	17,782千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	8,855	106	外国人受入環境整備交付金 補助率 定額
諸収入・ 雑入	72	2	入管相談に係る法務省事業負担金
一般財源	8,855	106	
合計	17,782	214	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	17,782	214	外国人総合相談センター運営業務
合計	17,782	214	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国際課
担当名：多文化共生担当
内線：2715

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P37	多文化共生総合推進事業費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	多文化共生推進事業費	
事業期間	平成29年度～令和 8年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 10
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 10-2, 10-7
1 事業の概要 国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、日本人と外国人が協働して地域社会を支える主体として、それぞれの能力を十分に発揮しながら共に生きる、安心・安全で活力ある社会を築くためコミュニケーションや生活の支援を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア コミュニケーション支援事業 1,678千円 イ 多文化共生の地域づくり事業 6,709千円 ウ 生活支援事業 1,355千円 エ 推進体制の整備 249千円 (2) 事業計画 ア コミュニケーション支援事業 (ア) 多言語による行政・生活情報の提供 (イ) 「埼玉県外国人の生活ガイド」情報提供事業 イ 多文化共生の地域づくり事業 (ア) 多文化共生キーパーソン活用事業 (イ) 外国人住民意識調査 ウ 生活支援事業 (ア) 高校進学ガイダンス事業 エ 推進体制の整備 (イ) 多文化共生推進会議の開催 (3) 事業効果 外国人住民の自立支援及び社会参画の促進、多文化共生社会の実現に寄与する。 【活動指標(アウトプット)】 多言語による行政・生活情報の提供 「埼玉県外国人の生活ガイド」を11言語で作成 【成果指標(アウトカム)】 外国人住民が安心・安全に生活する上で必要な基本的な情報を母国語など理解可能な言語で入手することができる (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・高校進学ガイダンス事業では、NGOや日本語教室と連携の上実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人＝33,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	9,991							9,991	6,252
前年額	3,739							3,739	

事業内訳書

事業名	多文化共生総合推進事業費		
単位事業名	コミュニケーション支援事業	予算額	1,678千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,678	△160	
合計	1,678	△160	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,678	△160	多言語による行政・生活情報の提供
合計	1,678	△160	

単位事業名	多文化共生の地域づくり事業	予算額	6,709千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,709	6,210	
合計	6,709	6,210	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	160	△50	講師謝金 研修出席謝金
需用費	55	0	印刷用紙等
役務費	209	0	行政資料送付 ボランティア保険
委託料	6,260	6,260	外国人住民意識調査委託料
使用料及び賃借料	25	0	会場使用料
合計	6,709	6,210	

単位事業名	生活支援事業	予算額	1,355千円
-------	--------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,355	202	
合計	1,355	202	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,355	202	高校進学ガイダンス委託料
合計	1,355	202	

単位事業名	推進体制の整備	予算額	249千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	249	0	
合計	249	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	249	0	委員謝金
合計	249	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国際課
担当名：多文化共生担当
内線：2715

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P38	日本語学習支援事業費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	多文化共生推進事業費	
事業期間	令和 2年度～令和 8年度	根拠法令	日本語教育の推進に関する法律		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	10
					分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット	10-2, 10-7
1 事業概要 日本語教室の偏在の解消や日本語教室の抱える課題の解消・運営の安定化を支援することにより、外国人が県内のどこに居住していても安心して日本語を学べる環境を整備する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 日本語教室支援事業 7,068千円 イ 市町村への間接補助 5,000千円 (2) 事業計画 ア 日本語教室支援事業 (ア) 日本語学習支援者向け研修事業 ・人材発掘のための初心者向け講座 ・経験者向けスキルアップ講座 ・課題別講座 (イ) 日本語教室相談・立ち上げアドバイザーの派遣 ・地域日本語教育コーディネーターを選任しアドバイザーとして派遣 (ウ) 「生活」に関する日本語教育プログラムの開発・試行 ・日本語指導ノウハウの普及 (エ) 日本語教室支援協議会の運営 イ 市町村への間接補助 県と連携して市町村が実施する日本語教育等の取組への支援 (3) 事業効果 日本語能力が十分でない外国人が居住する地域で継続的に日本語を学習できる環境を整備することにより、今後も増加が見込まれる外国人が地域で能力を発揮し、安心して生活できる多文化共生の社会づくりに寄与する。 【活動指標(アウトプット)】 日本語学習支援者向け研修 3講座実施 【成果指標(アウトカム)】 多文化共生を推進する人材の育成数 1,000人(多文化共生のSAITAMAづくり事業と合わせ育成)					
2 事業主体及び負担区分 ア (国2/3、県1/3) イ (国1/2、県0)市町村1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人＝7,600千円									
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 日本語教育に携わる民間団体やボランティアグループと連携して事業を実施する。					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	12,068	9,712						2,356	5,855
前年額	6,213	4,142						2,071	

事業内訳書

事業名	日本語学習支援事業費		
単位事業名	日本語教室支援事業	予算額	7,068千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	4,712	570	教育支援体制整備事業費補助金 補助率2/3
一般財源	2,356	285	
合計	7,068	855	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,068	855	日本語教室支援事業委託
合計	7,068	855	

単位事業名	市町村への間接補助	予算額	5,000千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	5,000	5,000	教育支援体制整備事業費補助金 補助率1/2

単位事業名	市町村への間接補助	予算額	5,000千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,000	5,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,000	5,000	日本語教育等の取組への補助
合計	5,000	5,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国際課
担当名：多文化共生担当
内線：2717

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P39	多文化共生のSAITAMAづくり事業費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	多文化共生推進事業費	
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	10
						分野施策	0801 多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット	10-2, 10-7
1 事業概要 外国人住民の増加、国籍の多様化が進む中、やさしい日本語を使って地域で身近な外国人支援を行うことができる人材を増やすことにより、外国人住民が地域で安心して暮らすことができ、地域の担い手として全ての人が力を発揮できる多文化共生社会の実現を図る。 ア 多文化共生を推進するボランティア育成事業 3,737千円 イ 「やさしい日本語」普及促進事業 678千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 多文化共生を推進するボランティア育成事業 3,737千円 県民向けのボランティア育成研修等の実施 イ 「やさしい日本語」普及促進事業 678千円 行政機関職員(「やさしい日本語」普及サポーター)向けの講座等の実施 (2) 事業計画 ア 多文化共生を推進するボランティア育成事業 ・ボランティア育成研修の実施 ・出張講座を活用した多文化共生の意識啓発 ・ボランティア情報の発信 イ 「やさしい日本語」普及促進事業 行政機関(市町村等)において、やさしい日本語による案内やチラシでの情報発信を進めてもらうための講座等の実施 (3) 事業効果 多文化共生を推進する人材の育成・確保を進めることにより、日本人住民と外国人住民が共に暮らしやすく、地域の担い手として力を発揮できる多文化共生の社会づくりの推進に寄与する。 【活動指標(アウトプット)】 ・研修参加者をボランティアとして認定 ・行政機関の職員を「やさしい日本語」普及サポーターとして養成 【成果指標(アウトカム)】 ・多文化共生を推進する人材の育成 年1,000人(日本語学習支援事業と合わせ育成) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内市町村や外国人住民支援を行うNPO等と連携し、多文化共生を推進する人材の活躍の機会の提供を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人＝5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	4,415							4,415	△643
前年額	5,058							5,058	

事業内訳書

事業名	多文化共生のSAITAMAづくり事業費		
単位事業名	多文化共生を推進するボランティア育成事業	予算額	3,737千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,737	△159	
合計	3,737	△159	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	研修立ち合い
委託料	3,721	△159	ボランティア育成研修委託
合計	3,737	△159	

単位事業名	「やさしい日本語」普及促進事業	予算額	678千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	678	△484	
合計	678	△484	

単位事業名	「やさしい日本語」普及促進事業	予算額	678千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	678	△484	「やさしい日本語」普及促進事業委託
合計	678	△484	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国際課
担当名：多文化共生担当
内線：2714

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N110	多文化共生ボランティア登録システム管理費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	多文化共生推進事業費		
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	10
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット	10-2, 10-7
1 事業概要 平成28年度に構築した「多文化共生ボランティア登録システム」を活用し、多文化共生ボランティアを登録・管理・活用する。 多文化共生ボランティア登録システム管理費 1,994千円				5 事業説明 (1) 事業内容 多文化共生ボランティア登録システム管理費 1,994千円 (2) 事業計画 多文化共生ボランティアの情報を登録・管理するとともに、ボランティアが活動できるイベント情報等をボランティアに提供する。 (3) 事業効果 ボランティア活動を促進し、日本人住民、外国人住民が共に暮らしやすい地域を推進する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	1,994							1,994	△162	
前年額	2,156							2,156		

事業内訳書

事業名	多文化共生ボランティア登録システム管理費		
単位事業名	多文化共生ボランティア登録システム管理費	予算額	1,994千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,994	△162	
合計	1,994	△162	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,994	△162	多文化共生ボランティア登録システム運用・保守業務委託
合計	1,994	△162	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国際課
担当名：多文化共生担当
内線：2712

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P40	DXを活用した災害時の外国人支援体制の整備				一般会計	総務費	県民費	国際交流費	多文化共生推進事業費		
事業期間	令和 7年度～令和 9年度	根拠法令	なし				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	5, 9, 10, 11 5-4, 9-1, 10-2, 11	
1 事業概要 災害や避難行動、防災等の情報にアクセスしにくい外国人の逃げ遅れ・混乱等を防ぐため、LINEを活用した多言語の防災・災害情報を提供するとともに、市町村や関係団体と連携した訓練等を実施することにより、災害時の外国人支援体制を整備する。 ア LINEを活用した多言語防災情報の提供 26,000千円 イ オンライン等を活用した災害時の外国人支援訓練・研修 2,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア LINEを活用した多言語防災情報の提供 26,000千円 ・埼玉県LINE公式アカウント「埼玉県庁」から配信する防災・災害情報を多言語化 ・日本語に不慣れな外国人住民でも緊急時の情報を入手できるよう15言語(やさしい日本語を含む)で防災・災害情報をプッシュ配信 ・防災・災害情報の翻訳作業や提供方法をDX化することで、外国人住民と直接のコミュニケーションが必要な相談支援体制に注力(TXの推進) イ オンライン等を活用した災害時の外国人支援訓練・研修 2,000千円 災害時の外国人支援が滞りなく実施できるよう市町村や関係団体と連携し、訓練・研修を実施(遠隔通訳サービスや自動翻訳アプリを活用した埼玉版FEMA) (2) 事業計画 ア 県公式LINEで多言語による防災情報の配信 やさしい日本語を含む15言語 イ 災害時の外国人支援に係る図上訓練・研修の実施 (3) 事業効果 災害時の外国人支援体制が整備され、外国人住民が災害時に必要な情報を得て安全に避難するなど、適切な対応が取れる。 【活動指標(アウトプット)】 ・県公式LINEの防災情報を多言語で発信(やさしい日本語を含む15言語) ・訓練・研修の開催回数(年2回以上) 【成果指標(アウトカム)】 ・県公式LINE登録外国人数(令和7年度 10,000人) ・訓練・研修参加数 63自治体 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県国際交流協会、市町村、NPO団体等との連携						
2 事業主体負担区分 ア (国1/2、県1/2) イ (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円											

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸 収 入					
決定額	28,000	12,000	4,000				12,000	28,000
前年額	0						0	

事業内訳書

事業名	DXを活用した災害時の外国人支援体制の整備		
単位事業名	LINEを活用した多言語防災情報の提供	予算額	26,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	12,000	12,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
諸収入・ 雑入	2,000	2,000	自治体国際化協会助成金
一般財源	12,000	12,000	
合計	26,000	26,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	26,000	26,000	LINE多言語化のシステム構築・周知広報業務委託
合計	26,000	26,000	

単位事業名	オンライン等を活用した災害時の外国人支援訓練・研修	予算額	2,000千円
-------	---------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	2,000	2,000	自治体国際化協会助成金
合計	2,000	2,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	70	70	訓練・研修協力謝金
旅費	30	30	事前打ち合わせ及び当日立ち合い
委託料	1,900	1,900	災害時の外国人支援に係る訓練及び研修実施委託
合計	2,000	2,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：青少年課
担当名：健全育成支援担当
内線：2358

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P82	埼玉県青少年団体連絡協議会補助事業費			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年育成指導費	
事業期間	平成 6年度～令和 9年度	根拠法令	埼玉県青少年団体連絡協議会運営費補助金交付要綱			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	17
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	17-17
1 事業概要 埼玉県青少年団体連絡協議会が実施する事業の事業費を補助し、青少年団体活動の一層の進展を図る。 埼玉県青少年団体連絡協議会運営費補助 230千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県青少年団体連絡協議会が実施する事業に対して補助を行う。 (2) 事業計画 協議会事業に対する補助 ア 代表者会議の開催(年3回) イ 研修会の実施 ウ 青少年育成キャンペーンの実施(広報物の配布等) (3) 事業効果 代表者会議や研修会の開催等により、青少年団体の相互の連携強化と活動の促進を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	230							230	0
前年額	230							230	

事業内訳書

事業名	埼玉県青少年団体連絡協議会補助事業費		
単位事業名	埼玉県青少年団体連絡協議会運営費補助金	予算額	230千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県青少年団体連絡協議会運営費補助
合計	230	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：企画・非行防止担当
 内線：2904 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P83	埼玉県青少年相談員協議会補助事業費			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年相談員活動費	
事業期間	昭和42年度～令和 7年度	根拠法令	埼玉県青少年相談員協議会費補助金交付要綱			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-1, 16-2	16 16-1, 16-2
1 事業概要 埼玉県青少年相談員協議会が実施する事業の事業費を補助し、青少年相談員の自主的活動の一層の進展を図るとともに、県の課題である非行防止活動の取組について活動の活性化を図っていく。 埼玉県青少年相談員協議会費補助金 610千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県青少年相談員協議会が実施する事業に対する補助 (2) 事業計画 ・青少年相談員協議会主催各種研修会の開催 ・彩の国ごみゼロ県民運動の実施 ・総会、理事会、各種委員会等の実施 ・広報誌の発行をはじめ、各種広報活動 ・全県統一事業「青少年相談員のつどい」の開催 ・地区連絡協議会及び市町村協議会の運営、充実 (3) 事業効果 ・青少年相談員全体研修会、野外活動研修会(各年1回)、応急手当受講認定(通年) ・彩の国ごみゼロ運動(5月最終日曜日を中心に市町村毎に実施) ・総会(4月)、理事会(毎月第3土曜日)、各種委員会(適宜) ・広報誌「灯」の発行(年1回、3,000部発行)) ・「青少年相談員のつどい」開催(年1回) ・地区連絡協議会、市町村協議会の運営(総会・研修会の開催、主催事業の実施) (4) 県民、民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・市町村、自治会、子ども会、その他青少年団体の事業への支援協力					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	610							610	0
前年額	610							610	

事業内訳書

事業名	埼玉県青少年相談員協議会補助事業費		
単位事業名	埼玉県青少年相談員協議会費補助金	予算額	610千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	610	0	
合計	610	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	610	0	埼玉県青少年相談員協議会費補助金
合計	610	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：健全育成支援担当
 内線：2912 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P41	青少年育成県民運動事業費			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年育成県民運動事業費	
事業期間	昭和41年度～令和 9年度	根拠法令	青少年育成県民運動事業費補助金交付要綱			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	17
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	17-17
1 事業概要 青少年の健全育成を推進するため、県、市町村、市町村民会議、青少年団体、青少年育成関係者が一体となって総ぐるみ運動を展開する。 青少年育成埼玉県民会議の補助 3,500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 青少年育成埼玉県民会議の補助 3,500千円 青少年育成県民運動を推進する青少年育成埼玉県民会議へ助成し地域で子供を育てる気運を高めるなど、県、市町村、市町村民会議、関係団体、民間企業等が一体となった総ぐるみ運動を展開する。 (2) 事業計画 青少年育成県民会議の補助 ア インターネット対策のための普及・啓発 イ 青少年育成推進団体の活動支援 ウ 少年の主張埼玉県大会 エ 青少年育成埼玉県民会議の運営 (3) 事業効果 ア 県民が主体となった青少年の見守り活動の担い手を確保する イ 県民が家庭や地域のより良い環境づくりについて自覚を高める 令和3年度 補助金交付額：3,500千円 令和4年度 補助金交付額：3,500千円 令和5年度 補助金交付額：3,500千円 【活動指標(アウトプット)】 ・青少年育成埼玉県民会議に補助金を交付：3,500千円 ・青少年育成埼玉県民会議の事務局を運営 【成果指標(アウトカム)】 ・少年の主張埼玉県大会の応募者数(全体)：41,500人 ・少年の主張埼玉県大会の応募者数(個人応募者)：60人 ・非行防止パトロール実施回数(延べ回数)：131,000回 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 ア 関係団体から協賛を得て、非行防止リーフレットを作成 イ 協働団体のマンパワーによる街頭キャンペーン					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.9人＝18,050千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,500							3,500	0
前年額	3,500							3,500	

事業内訳書

事業名	青少年育成県民運動事業費		
単位事業名	青少年育成埼玉県民会議の補助	予算額	3,500千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,500	0	
合計	3,500	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,500	0	青少年育成埼玉県民会議への補助金
合計	3,500	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：青少年課
担当名：企画・非行防止担当
内線：2914

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P42	青少年総合支援事業費				一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年総合支援事業費			
事業期間	平成13年度～令和 9年度	根拠法令	埼玉県青少年健全育成条例 いじめ防止対策推進法				針路 分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 16 8-6, 16-1		
1 事業概要 県内の刑法犯少年の検挙・補導人員は、減少傾向にあるが社会に影響を与える少年事件が依然発生し、小中学校等ではいじめの重大事態が増加傾向にあり、社会生活を営む上で困難を有し支援が必要な若者も少なくない。そこで、非行及びいじめ防止対策を推進するとともに、若者の立ち直り支援や支援団体のネットワーク形成を行う。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 青少年相談員活動推進事業 767千円 青少年相談員に対し、非行防止に関する知識及び意識の向上を図り、地域の青少年健全育成活動への参加を促進 イ いじめ問題対策事業 1,776千円 いじめ防止対策推進法に基づく協議会及び再調査のための附属機関の運営、普及啓発によるいじめ防止を推進 ウ 青少年の自立支援事業 4,525千円 社会体験等の地域での受け皿づくりの推進、社会とのつながりの自覚による非行等からの立ち直りの促進。保護者等の悩みを解消する電話相談、専門家等による講演や同じ悩みを持つ方と意見を交換できる体験交流会を実施 エ・オ 若者支援協議会運営等事業 965千円、若者支援機運醸成事業 553千円 関係機関との情報共有等のため、若者支援協議会を開催するとともに、若者の効果的かつ円滑な支援のため、若者支援団体等を対象とした研修会を開催する。また、市町村における若者支援の体制づくりを後押しするため、研修会等を開催する。							
ア 青少年相談員活動推進事業 767千円 イ いじめ問題対策事業 1,776千円 ウ 青少年の自立支援事業 4,525千円 エ 若者支援協議会運営等事業 965千円 オ 若者支援機運醸成事業 553千円												
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.6人=34,200千円					(2) 事業計画 ア 第30期青少年相談員の募集・委嘱、研修会の実施 イ いじめ問題対策会議及び再調査のための附属機関の運営といじめ撲滅キャンペーン等の実施 ウ 社会体験等に関する協力団体等との連携、非行等に悩む方等に向けて電話相談窓口の充実し、体験交流会を実施 エ 若者支援協議会の運営（実務者会議の開催ほか）、支援者のスキルアップ研修会の開催 オ 市町村向け全体研修会、小規模での勉強会等の開催 (3) 事業効果 ア 青少年相談員研修会年1回開催、ポスター1,600枚、チラシ5,000枚の作成・配布 イ いじめ問題対策啓発品の作成・配布、イベント等を活用した啓発によるいじめ防止推進 ウ 非行少年のみならず、非行の恐れがある少年などに対して支援することによる幅広い非行防止対策の推進 エ・オ 若者支援団体・機関のネットワークの形成とともに、困難を有する若者に対する効果的で円滑な支援の推進 【活動指標(アウトプット)】 青少年相談員数600名、体験活動協力団体数100件、若者支援協議会の開催6回、スキルアップ研修会3回、市町村向け全体研修会1回 【成果指標(アウトカム)】 刑法犯少年の検挙・補導人員1,028人、子ども・若者支援地域協議会設置市町村数44か所							
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
決定額	8,586								8,586	54		
前年額	8,532								8,532			

事業内訳書

事業名	青少年総合支援事業費		
単位事業名	青少年相談員活動推進事業	予算額	767千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	767	0	
合計	767	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	青少年相談員研修会講師謝金
需用費	402	0	青少年相談員研修会資料等作成 委嘱関係資料等作成
役務費	280	0	ボランティア保険
使用料及び賃借料	45	0	青少年相談員研修会会場使用料
合計	767	0	

単位事業名	いじめ問題対策事業	予算額	1,776千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,776	2	
合計	1,776	2	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,409	0	附属機関非常勤等報酬
旅費	138	0	附属機関非常勤等旅費等
需用費	168	0	委員用消耗品等 いじめ問題対策事業啓発品
役務費	12	2	郵便代
使用料及び賃借料	49	0	委員会会場費
合計	1,776	2	

単位事業名	青少年の自立支援事業	予算額	4,525千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,525	8	
合計	4,525	8	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,250	0	各種体験活動協力謝金
旅費	86	0	受入先開拓、体験先訪問 非行防止関係会議等調整旅費
需用費	130	0	事務用消耗品等 非行防止関係啓発資料印刷
役務費	296	8	協力事業者等通知送料 各種体験活動参加保険料
委託料	1,743	0	青少年立ち直り体験交流会業務委託 青少年立ち直り電話相談業務委託

単位事業名	青少年の自立支援事業	予算額	4,525千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	20	0	各種体験活動施設等借用料
合計	4,525	8	

単位事業名	若者支援協議会運営等事業	予算額	965千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	965	39	
合計	965	39	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	490	0	会議等出席謝金 研修会講師等謝金
旅費	88	0	会議出席旅費等

単位事業名	若者支援協議会運営等事業	予算額	965千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	82	0	会議等消耗品等
役務費	208	24	研修会案内郵送代 研修会開催支援業務
使用料及び賃借料	97	15	会議等会場借上料 研修会会場借上料
合計	965	39	

単位事業名	若者支援機運醸成事業	予算額	553千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	553	5	
合計	553	5	

単位事業名	若者支援機運醸成事業	予算額	553千円
-------	------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	0	全体研修会等講師謝金
旅費	96	0	支援者支援調整旅費
需用費	21	0	全体研修会消耗品等
役務費	180	5	全体研修会案内等郵送代 研修会開催支援業務
使用料及び賃借料	56	0	全体研修会等会場借上料
合計	553	5	

令和 7年度予算見積調書

課室名：青少年課

担当名：企画・非行防止担当

内線：2905

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P43	バーチャルユースセンター事業				一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年総合支援事業費			
事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	子ども・若者育成支援推進法第13条				針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsゴール	1, 4, 10 SDGsターゲット 1-2, 1-b, 4-5, 10-		
1 事業概要 居場所の数が多いこともほど自己肯定感が高く、将来に希望を持っている。こどもが自由に選べる居場所は、地域に加えてより身近なバーチャル空間にも設置して多様性を確保することが必要である。 そこで、バーチャル空間にこどもの居場所となる場を整備することで、あらゆるこどもに「居場所」があり、活躍でき、安心して暮らせる埼玉県を目指す。 バーチャルユースセンター事業 27,053千円					5 事業説明 (1) 事業内容 全庁共通メタバース空間を利用して、リアルでは自己表現が難しい小学生から大学生程度までのこどもたちが安心して気軽に参加できる、体験・交流・相談等の機能を備えたバーチャルユースセンターを設置・運営する。 令和7年度は、4月～9月にかけて試験的に運用して運営方法などを検討し、10月から本番運用を行う。 (2) 事業計画 ・バーチャルユースセンターの運営を委託 ・バーチャルユースセンター運営の検討会議を実施 (3) 事業効果 リアルの他にバーチャルにも居場所を整備することで、あらゆるこどもに多様な居場所があり、将来の夢や目標を持つなど、自己肯定感を高めることができる。 また、居場所で大人と信頼関係を構築することによって、こどもが生きづらさを感じることがあっても、気軽に相談し、適切な支援により生きづらさを乗り越え、生き生きと活躍することができる。 【活動指標(アウトプット)】 居場所の運営(利用者240人/年)、検討会議(3回程度)、相談(100件/年) 【成果指標(アウトカム)】 「居場所だと感じる」利用者の割合 50%、将来の夢や希望を持つ中学生の割合 75% 適切な支援につながった件数 20件、深刻化の予防につながったと感じる支援者の割合 80% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・民間有識者を交えた検討会議を設置し居場所の効果的な運営を図る ・居場所の運営を民間団体に委託し、民間のノウハウを活用する ・本事業と市町村の居場所や支援を相互につなぐため、市町村と連携するほか、ノウハウを共有する							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	27,053								27,053	8,193		
前年額	18,860								18,860			

事業内訳書

事業名	バーチャルユースセンター事業		
単位事業名	バーチャルユースセンター事業	予算額	27,053千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	27,053	8,193	
合計	27,053	8,193	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	867	△138	検討会議謝金 207千円 体験・交流等謝金 660千円
旅費	45	△22	連絡調整旅費等
役務費	1,463	33	広報費用 1,100千円 研修費用 330千円 オフ会保険料 33千円
委託料	24,678	8,419	ユースセンター運営委託費
使用料及び賃借料	0	△99	
合計	27,053	8,193	

令和 7年度予算見積調書

課室名：青少年課
担当名：健全育成支援担当
内線：5858

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P44	こどもデジタル・シティズンシップ推進事業				一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	子供のための安全・安心な環境づくり事業費	
事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	埼玉県青少年健全育成条例 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律				針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsゴール SDGsターゲット	4, 16 4-7, 16-2
1 事業概要 こどもたちのICT利用が当たり前の時代となったが、インターネットトラブルは依然として多発している。 そこで、こどもたちがデジタル社会で安全に情報やICTを活用し、保護者がその適切な利用方法を理解して家庭で見守れるようにするため、小中学校等で、ネットアドバイザーによる啓発講座を開催する。 ネットアドバイザーによる啓発活動 2,965千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ネットアドバイザーによる啓発活動 2,965千円 デジタル社会に生きるこどもたちがリスクに対処して「ネットを利活用」し、保護者が適切に見守ることができるように、ネットアドバイザーを講師として、デジタル・シティズンシップを取り入れた講座資料を活用した啓発講座を行う より多くの保護者が啓発の機会を得ることが出来るように、引き続きデジタルを活用したオンライン講座や、オンデマンド配信、関係機関との連携を進める。 また、効果的な啓発を行うため、講師の資質向上のための研修会を拡充する。 (2) 事業計画 ア デジタル・シティズンシップを取り入れた「こども安全見守り講座」の実施 イ ネットアドバイザーの研修の機会拡充(スキルアップ研修会・地域別勉強会) ウ 講座のオンデマンド配信 エ 関係機関との情報共有による連携 (3) 事業効果 こども安全見守り講座開催数・受講者数 令和3年度 開催数：168回 受講者数：24,730人(保護者等 4,663人 児童・生徒20,067人) 令和4年度 開催数：197回 受講者数：36,386人(保護者等 8,947人 児童・生徒27,439人) 令和5年度 開催数：220回 受講者数：37,627人(保護者等 10,356人 児童・生徒27,271人) 【活動指標(アウトプット)】 こども安全見守り講座の実施 280回 【成果指標(アウトカム)】 ・家庭内ルールを決めている小6児童の割合：85.0% ・自分の個人情報をSNSに掲載している小6児童の割合：5.0% ・インターネット使用における依存傾向の状況にあてはまるものなしと回答した小6児童の割合：46.0%							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人＝8,550千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,965							2,965	△1,493
前年額	4,458							4,458	

事業内訳書

事業名	こどもデジタル・シティズンシップ推進事業		
単位事業名	ネットアドバイザーによる啓発活動	予算額	2,965千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,965	△1,493	
合計	2,965	△1,493	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,840	△1,014	ネットアドバイザー謝金 研修会、勉強会講師謝金
旅費	96	38	講座現地確認等
需用費	289	△423	研修会、勉強会消耗品 こども安全見守り講座資料印刷代
役務費	520	△94	こども安全見守り講座資料の送付 研修会講師謝金 ネットアドバイザー保険料
使用料及び賃借料	220	0	研修会、勉強会会場使用料

単位事業名	ネットアドバイザーによる啓発活動	予算額	2,965千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,965	△1,493	

令和 7年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：健全育成支援担当
 内線：2357 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P45	見えないチカラを伸ばし夢をつかむリアル体験事業費			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年体験活動推進事業費	
事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	埼玉県青少年健全育成条例			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-7	
1 事業概要 次代を担う子どもたちを対象に、企業や大学等と連携した体験活動の機会を提供し、夢の実現を支援する。 また、新たな体験活動に取り組む企業を開拓・支援し、体験創出と気運醸成を推進する 小学生の体験活動事業 3,248千円				5 事業説明 (1) 事業内容 小学生の体験活動事業 3,248千円 企業や大学等と連携し、リアルな職業体験を提供することで、将来の夢の発見、実現を支援する。 特に、家庭環境等により体験活動の機会に恵まれない子どもたちの参加を促すため、児童養護施設やジュニア・アスポート教室等と連携して、体験の機会を提供する。 (2) 事業計画 小学生の体験活動事業 ア リアル体験教室の実施(県と企業が共同で実施) イ リアル体験教室プレミアム実施(企業の単独実施(県は広報を支援))の働きかけ ウ 様々な環境のこどもたちの優先枠を設定 (3) 事業効果 リアルな職業体験により、こどもたちの将来の夢の発見と実現に向けた行動変容を促す。 令和5年度 リアル参加者 : 1,656人(内オンライン参加 210人、優先枠参加 267人) プレミアム参加者: 約5,600人 令和4年度 リアル参加者 : 1,106人(内優先枠参加 266人) プレミア参加者: 約2,500人 令和3年度 リアル参加者 : 653人(内優先枠参加 110人) プレミア参加者: 約1,900人 【活動指標(アウトプット)】 ア リアル体験教室の実施 定員: 2,000人 イ リアル体験教室プレミアの実施 定員: 6,000人 ウ 様々な環境のこどもたちの優先枠を設定: 600人 【成果指標(アウトカム)】 将来の夢や目標を持つ小6児童の割合: 85%					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,248							3,248	△688
前年額	3,936							3,936	

事業内訳書

事業名	見えないチカラを伸ばし夢をつかむリアル体験事業費		
単位事業名	小学生の体験活動事業	予算額	3,248千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,248	△688	
合計	3,248	△688	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	346	46	体験教室運営等
需用費	2,070	△690	体験教室用消耗品 参加者募集チラシ作成
役務費	412	△44	参加者との連絡調整 傷害保険料
使用料及び賃借料	420	0	体験教室会場使用料
合計	3,248	△688	

令和 7年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2938 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P61	消費者団体活動促進費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者団体育成費		
事業期間	昭和42年度～	根拠法令	消費者基本法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	12	
						分野施策	0203 消費者被害の防止	SDGsターゲット	12-1	
1 事業概要 消費生活の安定と向上並びに自立した消費者を育成するため、県全域を活動範囲とする消費者団体の行う事業に助成する。 消費者大会等開催事業補助 200千円				5 事業説明 (1) 事業内容 消費者大会等開催事業補助 200千円 (2) 事業計画 消費者団体が行う次の活動に対して補助する。 ・消費者大会開催事業 県内消費者団体の連携・交流を図るとともに、一般県民（消費者）に対し、情報提供や啓発を行う。 (3) 事業効果 消費者や消費者団体の意見を集約し、社会へ働きかける事を通じて、消費者の権利意識を高めるとともに、消費者問題の未然防止や解決に役立つ。 【活動指標(アウトプット)】 消費団体の行う事業への補助件数 1件 【成果指標(アウトカム)】 消費者団体の活性化、消費者利益確保のための活動の拡大 埼玉県消費者団体連絡会会員数 238万人(令和6年度) → 240万人(令和7年度)						
2 事業主体及び負担区分 (県1/2) 事業者1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	200							200	△200	
前年額	400							400		

事業内訳書

事業名	消費者団体活動促進費		
単位事業名	消費者大会等開催事業補助	予算額	200千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	200	△200	
合計	200	△200	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	200	△200	消費者団体による消費者大会等の開催への補助金
合計	200	△200	

令和 7年度予算見積調書

課室名：消費生活課
担当名：総務・企画調整担当
内線：2938

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P85	埼玉県生活協同組合連合会補助金			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費生活協同組合指導育成費		
事業期間	昭和49年度～	根拠法令	消費生活協同組合法			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	12
						分野施策	0203	消費者被害の防止	SDGsターゲット	12-1
1 事業概要 消費生活協同組合の健全な発展を助成するとともに、生協連自身の機能充実・安定を図る。 教育文化事業補助 230千円				5 事業説明 (1) 事業内容 教育文化事業補助 230千円 (2) 事業計画 埼玉県生活協同組合連合会が行う教育文化事業「情報誌の発行(年4回、1回あたり1,000部発行)」に対して補助する。 (3) 事業効果 一般県民へのPRをはじめ、県下各組合の情報交換、連絡調整を促進し、各組合の水準向上が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 組合の役職員や組合員、県民への情報誌の発行(年4回) 【成果指標(アウトカム)】 組合間の情報共有による事業水準の向上						
2 事業主体及び負担区分 (県1/2) 事業者1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	230							230	0	
前年額	230							230		

事業内訳書

事業名	埼玉県生活協同組合連合会補助金		
単位事業名	教育文化事業補助	予算額	230千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	県生活協同組合連合会が行う情報誌の発行への補助金
合計	230	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：消費生活課
担当名：総務・企画調整担当
内線：2938

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P62	消費生活協同組合等指導育成事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費生活協同組合指導育成費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	消費生活協同組合法			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 12
						分野施策	0203	消費者被害の防止	SDGsターゲット 12-1
1 事業概要 消費生活協同組合の健全な育成を図るため、検査及び研究指導事業等の各種事業を実施する。 ア 生協検査 440千円 イ 生協法及び会計事務に係る研究指導育成費補助金 200千円 ウ 消費生活功労者に対する表彰 135千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 生協検査 440千円 イ 生協法及び会計事務に係る研究指導育成費補助金 200千円 ウ 消費生活功労者に対する表彰 135千円 (2) 事業計画 ア 生協検査 消費生活協同組合に対する指導検査を年5件実施する。(対象18組合) イ 生協法及び会計事務に係る研究指導育成費補助金 生協の役員及び職員等を対象に、適正かつ健全な運営及び経営を行う研修の実施のための補助金を交付する。 ウ 埼玉県消費生活功労者に対する表彰 多年にわたり、消費者団体の活動を通じ、消費者の利益の擁護及び増進に献身的活動を続け、その功績が顕著である者を表彰する。 (3) 事業効果 組合役職員等の生協に関する法令、財務に関する理解が深まり、経営や事業活動の円滑化、活性化が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 指導検査5件、補助金交付1団体、表彰20名 【成果指標(アウトカム)】 生協における問題事案の減少、役職員のモチベーション向上					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	775							775	25
前年額	750							750	

事業内訳書

事業名	消費生活協同組合等指導育成事業費		
単位事業名	生協検査	予算額	440千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	440	0	
合計	440	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	440	0	生協検査における公認会計士への謝金
合計	440	0	

単位事業名	生協法及び会計事務に係る研究指導育成費	予算額	200千円
-------	---------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	200	0	
合計	200	0	

単位事業名	生協法及び会計事務に係る研究指導育成費	予算額	200千円
-------	---------------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	200	0	生協の役職員や組合員を対象とした研修会開催への補助金
合計	200	0	

単位事業名	消費生活功労者に対する表彰	予算額	135千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	135	25	
合計	135	25	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	135	25	表彰式における表彰状作成等の経費
合計	135	25	

令和 7年度予算見積調書

課室名：消費生活課
担当名：総務・企画調整担当
内線：2935

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P63	消費者行政活性化事業費				一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政活性化事業費	
事業期間	平成21年度～令和 7年度	根拠法令	消費者安全法				針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 12
							分野施策	0203	消費者被害の防止	SDGsターゲット 12-1
1 事業の概要 消費者の利益を守るため、消費生活相談窓口の充実、学校等と連携した消費者教育や悪質事業者に対する処分・指導を実施する。 ア 消費生活相談充実強化事業 868千円 イ 消費者啓発・広報事業 32,340千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消費生活相談充実強化事業 868千円 イ 消費者啓発・広報事業 32,340千円 (2) 事業計画 ア 消費生活相談体制の強化 県主任相談員による巡回指導、専門家のアドバイスの活用など相談体制を強化する。 イ 消費者への啓発 消費者問題への関心を高める研修会の開催など、消費者教育の推進を図る。 (3) 事業効果 消費者被害の減少 【活動指標(アウトプット)】 県全体の消費生活相談件数 53,000件 若年者対象の消費生活講座の開催 58回 【成果指標(アウトカム)】 1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合の減少 17.0%(令和5年度) → 13.8%(令和8年度)							
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	33,208	33,208							0	△3,589
前年額	36,797	36,797							0	

事業内訳書

事業名	消費者行政活性化事業費		
単位事業名	消費生活相談充実強化事業	予算額	868千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	868	△3,800	地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
合計	868	△3,800	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△1,185	
旅費	868	△169	主任消費生活相談員巡回旅費
需用費	0	△152	
役務費	0	△294	
委託料	0	△1,915	
使用料及び賃借料	0	△70	

単位事業名	消費生活相談充実強化事業	予算額	868千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	0	△15	
合計	868	△3,800	

単位事業名	消費者啓発・広報事業	予算額	32,340千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	32,340	211	地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
合計	32,340	211	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,840	0	講座講師謝金等
旅費	258	△24	講師派遣旅費等

単位事業名	消費者啓発・広報事業	予算額	32,340千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,094	462	消費者教育研修資料代等
役務費	11,784	△159	消費者教育、啓発関係広告費
委託料	14,187	△68	消費者教育、啓発関係委託料
使用料及び賃借料	1,177	0	会場使用料
合計	32,340	211	

令和 7年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2930 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P64	消費者行政活性化補助事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政活性化事業費		
事業期間	平成21年度～令和 7年度	根拠法令	消費者安全法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	12	
						分野施策	0203 消費者被害の防止	SDGsターゲット	12-1	
1 事業の概要 市町村に対し、消費生活相談窓口の機能強化など、消費者行政の活性化や強化のための経費を補助する。 ア 消費者行政活性化補助事業(推進事業)費 40,000千円 イ 消費者行政活性化補助事業(強化事業)費 45,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消費者行政活性化補助事業(推進事業)費 40,000千円 イ 消費者行政活性化補助事業(強化事業)費 45,000千円 (2) 事業計画 ア 市町村に対し、消費生活相談窓口の機能強化や啓発を推進し消費者行政を活性化する経費を補助する。 令和7年4月 市町村事業計画作成 → 消費者庁提出 4月 事業承認 → 事業実施 イ 市町村に対し、重要な消費者政策を推進し、消費者行政を強化する経費を補助する。 令和7年4月 市町村事業計画作成 → 消費者庁提出 4月 事業承認 → 事業実施 (3) 事業効果 消費生活相談窓口の整備・消費者への啓発・消費者被害の未然防止、早期発見が図られ、安心で安全な消費生活を確保することができる。 【活動指標(アウトプット)】 市町村への補助金交付 【成果指標(アウトカム)】 消費生活相談窓口設置市町村数 63 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 消費者団体との連携などの事業へも補助を行うことができることから、地域ネットワークが形成される。						
2 事業主体及び負担区分 ア (国10/10・県0)市町村0 イ (国1/2・県0)市町村1/2、(国10/10・県0)市町村0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金								
決定額	85,000	85,000						0	△5,000	
前年額	90,000	90,000						0		

事業内訳書

事業名	消費者行政活性化補助事業費		
単位事業名	消費者行政活性化補助事業(推進事業)費	予算額	40,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	40,000	△20,000	地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
合計	40,000	△20,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	40,000	△20,000	消費者行政活性化補助金(推進事業)
合計	40,000	△20,000	

単位事業名	消費者行政活性化補助事業(強化事業)費	予算額	45,000千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	45,000	15,000	地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
合計	45,000	15,000	

単位事業名	消費者行政活性化補助事業(強化事業)費	予算額	45,000千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	45,000	15,000	消費者行政活性化補助金(強化事業)
合計	45,000	15,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2930 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P65	高齢者等見守り促進事業費				一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政活性化事業費	
事業期間	平成28年度～令和 7年度	根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例				針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0203 消費者被害の防止	SDGsゴール 1 SDGsターゲット 1-3	
1 事業概要 市町村の福祉部門と消費生活部門の連携を強化することにより、地域の見守り体制をより強固なものとし、高齢者等の消費者被害の未然防止・拡大防止を図る。 高齢者等の消費者被害防止フォーラム 628千円					5 事業説明 (1) 事業内容 高齢者等の消費者被害防止フォーラム 628千円 (2) 事業計画 市町村の福祉部門と消費生活部門の連携強化に向けた情報交換・意見交換を行い、地域の見守りネットワークの活動促進を支援する。 (3) 事業効果 消費者被害の減少 【活動指標(アウトプット)】 高齢者等の消費者被害防止フォーラムの開催 1回 【成果指標(アウトカム)】 消費者安全確保地域協議会の設置数 38市町(令和6年度) → 45市町(令和7年度) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 行政・民生委員・地域包括支援センターなど高齢者等と関わりのある機関等によるネットワークづくりを促し、地域での高齢者等の見守り活動を支援する。					
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金								
決定額	628	628						0	△14,577	
前年額	15,205	15,205						0		

事業内訳書

事業名	高齢者等見守り促進事業費		
単位事業名	高齢者等の消費者被害防止フォーラム	予算額	628千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	628	109	地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
合計	628	109	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10	0	委託先との打合せ
委託料	618	109	フォーラム開催の委託
合計	628	109	

令和 7年度予算見積調書

課室名：消費生活課
担当名：総務・企画調整担当
内線：2935

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
N113	くらし安心推進事業費				一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政推進費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	景品表示法、割賦販売法、消費生活用製品安全法、埼玉県民の消費生活の安全及び向上に関する条例				針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0203 消費者被害の防止	SDGsゴール SDGsターゲット	12 12-1
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消費生活審議会運営事業費 690千円 イ 事業者指導推進費 29千円 ウ 消費生活支援センター維持管理費 4,963千円 (2) 事業計画 ア 消費生活審議会運営事業費 消費生活基本計画の進行管理、消費生活審議会の運営 イ 事業者指導推進費 五都県会議の開催、全国会議、ブロック会議等への参加 ウ 消費生活支援センター維持管理費 消費生活支援センターの維持管理に関する経費 (3) 事業効果 「消費生活基本計画」に定める施策展開の方向性に基づく関連事業の実施により、県民の消費生活の安定及び向上に寄与する。							
「埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例」、 「消費生活基本計画」に基づき、消費生活関連施策を総合的に推進する。										
ア 消費生活審議会運営事業費 690千円 イ 事業者指導推進費 29千円 ウ 消費生活支援センター維持管理費 4,963千円										
2 事業主体及び負担区分										
ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況										
単位費用算定あり 「第六節 その他の行政費」「第一款 企画振興費」 「5. 企画調整費」「(3) 消費者行政推進費」										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×5.4人＝51,300千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	5,682								5,682	127
前年額	5,555								5,555	

事業内訳書

事業名	くらし安心推進事業費		
単位事業名	消費生活審議会運営事業費	予算額	690千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	690	△19	
合計	690	△19	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	635	0	消費生活審議会委員報酬
旅費	45	△7	消費生活審議会委員費用弁償
需用費	0	△12	
使用料及び賃借料	10	0	消費生活審議会会場借上料
合計	690	△19	

単位事業名	事業者指導推進費	予算額	29千円
-------	----------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	29	△5	
合計	29	△5	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	29	△5	景表法会議出張旅費
合計	29	△5	

単位事業名	消費生活支援センター維持管理費	予算額	4,963千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,963	151	
合計	4,963	151	

単位事業名	消費生活支援センター維持管理費	予算額	4,963千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	30	0	消費生活相談電話ネットワークシステム機器修繕
役務費	2,849	0	電話代
委託料	2,084	151	消費生活相談関連業務委託
合計	4,963	151	

令和 7年度予算見積調書

課室名：消費生活課

担当名：総務・企画調整担当

内線：2935

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P66	消費者の安心・安全サポート事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費生活相談等運営費		
事業期間	昭和60年度～令和 6年度	根拠法令	消費者基本法、特定商取引に関する法律、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例、消費者安全法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	12	
						分野施策	0203 消費者被害の防止	SDGsターゲット	12-1	
1 事業の概要 消費生活支援センターを適切に運営し消費者からの相談・苦情に対して助言やあっせん等を行うことにより、消費者被害を救済し消費者の権利及び利益の確保を図る。 また、悪質事業者の不適正行為は後を絶たないため、悪質事業者に対する指導・処分等を強力に実施していくことにより県民の安全で安心な消費生活の実現を図る。 ア 相談・苦情処理事業費 453千円 イ 悪質事業者対策強化事業費 1,041千円 ウ 多重債務対策推進事業費 5千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 相談・苦情処理事業費 消費生活支援センターに消費生活相談員等を配置し、消費生活相談、苦情の処理、助言及び斡旋を行う。また、相談・苦情処理研修会を実施し、消費生活相談員や行政担当職員に対し、最新の情報や法的解釈などの研修及び情報収集の機会を提供する。 453千円 イ 悪質事業者対策強化事業費 県警OB職員3人を配置、事業者指導の実施等 1,041千円 ウ 多重債務対策推進事業費 埼玉県多重債務対策協議会の設置、一斉相談会の開催等 5千円 (2) 事業計画 ア 相談・苦情処理事業費 消費生活支援センターに消費生活相談員等を配置し、消費生活相談、苦情の処理、助言及び斡旋を行う。また、相談・苦情処理研修会を実施し、消費生活相談員や行政担当職員に対し、最新の情報や法的解釈などの研修及び情報収集の機会を提供する。 イ 悪質事業者対策強化事業費 悪質行為を繰り返す事業者に対しては、厳しい処分(行政処分等)を実施すると共に特定商取引法及び県消費生活条例に基づき、相談窓口との連携により、新たに規制対象となる事業者の調査を集中的に行う。 ウ 多重債務対策推進事業費 「埼玉県多重債務対策協議会」を設置し、一斉相談会の開催、市町村相談窓口の整備・強化など、関係機関と緊密に連携し、多重債務者に関する対策を推進していく。 (3) 事業効果 消費生活相談を処理することにより、消費者被害を直接的に救済し、また悪質事業者を取り締まることで安心して安全な県民の消費生活の確保を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】 消費生活相談件数、特定商取引法に基づく立入調査件数、多重債務無料相談会の実施 【成果指標(アウトカム)】 1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合 17.0%(令和5年度) → 13.8%(令和8年度) 合同指導件数 12件 多重債務無料相談会の開催会場数 10件						
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/2)、(県10/10) イ (国10/10・県0)、(国1/2・県1/2)、(県10/10) ウ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×16.4人=155,800千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	1,499	630						869	49	
前年額	1,450	494						956		

事業内訳書

事業名	消費者の安心・安全サポート事業費		
単位事業名	相談・苦情処理事業費	予算額	453千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	82	82	地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
一般財源	371	△188	
合計	453	△106	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	25	講師謝金
旅費	153	△106	研修会への出張旅費
使用料及び賃借料	210	23	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	40	△48	研修受講料
合計	453	△106	

単位事業名	悪質事業者対策強化事業費	予算額	1,041千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	548	54	地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
一般財源	493	96	
合計	1,041	150	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	348	0	アドバイザー謝金
旅費	618	131	立入検査等への出張
需用費	10	0	報告聴取用紙代
役務費	35	8	資料等郵送料
使用料及び賃借料	19	0	会場使用料

単位事業名	悪質事業者対策強化事業費	予算額	1,041千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11	11	国民生活センター研修受講料
合計	1,041	150	

単位事業名	多重債務対策推進事業費	予算額	5千円
-------	-------------	-----	-----

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5	5	
合計	5	5	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	5	5	資料代
合計	5	5	

令和 7年度予算見積調書

課室名：消費生活課
担当名：総務・企画調整担当
内線：2935

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P67	消費生活相談体制支援事業				一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費生活相談等運営費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例				針路 分野施策	02 0203	県民の暮らしの安心確保 消費者被害の防止	SDGsゴール 12 SDGsターゲット 12-1
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消費生活相談のDX化 12,800千円 イ 市町村消費生活相談体制支援事業 15,000千円 ウ 県内消費生活相談体制の維持 3,945千円 (2) 事業計画 ア 消費生活相談のDX化 県が旗振り役として消費生活相談業務のDX化を図り、相談者の利便性、相談員業務の省力化に繋がるモデルを検証する。 市町村へ横展開を図り、市町村における消費生活相談業務のDX化を推進する。 イ 市町村消費生活相談体制支援事業 市町村相談窓口のDX化、広域化、共同化を支援し、市町村における持続可能な相談体制を構築する。 市町村における消費者安全確保地域協議会の設置を支援し、消費者被害防止サポーターの育成支援を行うことで、行政だけでなく、福祉施設、医療機関といった様々な主体が連携した高齢者見守り体制を構築する。 ウ 県内消費生活相談体制の維持 弁護士や建築士といった専門家をアドバイザーとして設置し、複雑多様化する消費者相談に対応する。 県消費生活支援センターにおける研修開催、国民生活センターにおける研修受講により、市町村消費生活相談員の業務支援や、県相談員の資質向上を図る。 (3) 事業効果 消費者被害の減少 【活動指標(アウトプット)】 AI電話導入による相談の処理 6,000件/通年、 市町村へのヒアリング・助言 63市町村 県消費生活支援センターにおける研修 200人 国民生活センターにおける研修受講 26人 【成果指標(アウトカム)】 消費者安全確保地域協議会の設置数 38市町(令和6年度)→45市町村(令和7年度) 消費生活相談の共同化、広域化 19市町(令和6年度)→21市町村(令和7年度) 消費生活相談のDX化導入 4市(令和6年度)→6市町村(令和7年度)							
消費生活相談のDX化や、共同化・広域化により、相談者の利便性を向上させるとともに、消費生活相談員の確保が困難な中でも、県内の消費生活相談体制を維持する。										
また、高齢者等の消費者被害防止のための見守り体制の強化や専門家連携や研修体制の整備による相談員業務の支援を行う。										
ア 消費生活相談のDX化 12,800千円 イ 市町村消費生活相談体制支援事業 15,000千円 ウ 県内消費生活相談体制の維持 3,945千円										
2 事業主体及び負担区分										
ア (国10/10・県0) イ (国10/10・県0) ウ (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	31,745	29,772						1,973	31,745	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	消費生活相談体制支援事業		
単位事業名	消費生活相談のDX化	予算額	12,800千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	12,800	12,800	地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
合計	12,800	12,800	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,800	12,800	AI電話等の導入
合計	12,800	12,800	

単位事業名	市町村消費生活相談体制支援事業	予算額	15,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	15,000	15,000	地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
合計	15,000	15,000	

単位事業名	市町村消費生活相談体制支援事業	予算額	15,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,000	15,000	市町村消費生活相談体制支援に必要な業務委託
合計	15,000	15,000	

単位事業名	県内消費生活相談体制の維持	予算額	3,945千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	1,972	1,972	地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
一般財源	1,973	1,973	
合計	3,945	3,945	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,079	1,079	弁護士等謝金

単位事業名	県内消費生活相談体制の維持	予算額	3,945千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	243	243	国民生活センター研修旅費
需用費	179	179	参考図書購入費等
役務費	330	330	タブレット端末SIMカード代
委託料	1,920	1,920	消費生活相談員対応強化研修業務委託
使用料及び賃借料	60	60	研修会会場費
負担金、補助及び交付金	134	134	国民生活センター研修受講料等
合計	3,945	3,945	

令和 7年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2935 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P68	消費者啓発事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者啓発事業費		
事業期間	昭和43年度～令和 9年度	根拠法令	消費者基本法、消費者教育推進法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	12	
						分野施策	0203 消費者被害の防止	SDGsターゲット	12-1	
1 事業概要 消費生活講座の開催による学習機会の提供や、啓発資料等を配布し、年代別、対象別等の消費者に適した各種啓発事業を行う。 ア 消費者教育研究協議会の開催 18千円 イ 市町村生活設計推進事業の支援 197千円 ウ 啓発資料の作成 286千円 エ 消費生活講座の開催 879千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消費者教育研究協議会の開催 18千円 イ 市町村生活設計推進事業の支援 197千円 ウ 啓発資料の作成 286千円 エ 消費生活講座の開催 879千円 (2) 事業計画 ア 消費者教育研究協議会の開催 学校教職員、消費者行政職員等が学校での消費者教育の充実に向けての研究協議会を年1回開催する。 イ 市町村生活設計推進事業の支援 生活設計関係書籍の購入及び生活設計に関する資料等の市町村への提供を行う。 ウ 啓発資料の作成 悪質商法被害防止のリーフレット等を作成・配布する。 エ 消費生活講座の開催 年間を通じて各種の消費生活講座を開催する。 (3) 事業効果 消費者トラブルを未然に防止し、安全で安定した生活を実現する。 【活動指標(アウトプット)】 消費者教育研究協議会の開催 1回 金融講演会の開催支援 3回 【成果指標(アウトカム)】 1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合 17.0%(令和5年度) → 13.8%(令和8年度) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 消費生活相談員を消費生活講座における講師として活用 (県民対象)						
2 事業主体及び負担区分 ア、イ (県10/10) ウ、エ (国1/2・県1/2)、(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 単位費用算定あり 「第六節 その他の行政費」「第一款 企画振興費」 「5. 企画調整費」「(3) 消費者行政推進費」										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円										
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との対比	
		国庫支出金	諸 収 入							
決定額	1,380	366	250					764		142
前年額	1,238	91	250					897		

事業内訳書

事業名	消費者啓発事業費		
単位事業名	消費者教育研究協議会の開催	予算額	18千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	4	4	地方庁運動費助成金
一般財源	14	0	
合計	18	4	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	14	0	消費者教育研究協議会講師謝金
旅費	4	4	消費者教育研究協議会旅費
合計	18	4	

単位事業名	市町村生活設計推進事業の支援	予算額	197千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	97	△149	地方庁運動費助成金
一般財源	100	100	
合計	197	△49	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	26	16	市町村金融経済講演会に係る旅費等
需用費	80	△85	リーフレット印刷代等
役務費	91	20	市町村等連絡用切手代等
合計	197	△49	

単位事業名	啓発資料の作成	予算額	286千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	143	143	地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
一般財源	143	△42	
合計	286	101	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	286	193	啓発グッズ・リーフレット購入費等
役務費	0	△92	
合計	286	101	

単位事業名	消費生活講座の開催	予算額	879千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	223	132	地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
諸収入・ 雑入	149	145	地方庁運動費助成金
一般財源	507	△191	
合計	879	86	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	598	32	消費生活講座派遣講師への謝金等
旅費	56	△39	消費生活講座出張旅費
需用費	132	0	消費生活講座テキスト印刷代等
役務費	93	93	リーフレット送料等

単位事業名	消費生活講座の開催	予算額	879千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	879	86	

令和 7年度予算見積調書

課室名：消費生活課
担当名：総務・企画調整担当
内線：2935

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P69	生活科学センター運営費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	生活科学センター運営費		
事業期間	平成14年度～令和 9年度	根拠法令	消費者基本法、消費者教育推進法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例、埼玉県生活科学センター条例			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	12	
						分野施策	0203 消費者被害の防止	SDGsターゲット	12-1	
1 事業概要 複雑多様化する消費者問題に対応できる「自立した消費者」の育成が急務となっている。 このため、生活科学センターを効率的・効果的に運営し、消費生活に関する学習の支援、情報の提供等を行う。 ア 指定管理事業費 46,582千円 イ スキップシティA1街区施設維持管理費 132,793千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 指定管理事業費 46,582千円 イ スキップシティA1街区施設維持管理費 132,793千円 (2) 事業計画 ア 指定管理事業費 柔軟かつ積極的な展示等の運営を指定管理者の計画書に沿って着実に行う。 指定管理期間：令和5年度～令和9年度(5年間)：3か年目 イ スキップシティA1街区施設維持管理費 生活科学センター及び消費生活支援センターが入居する産業技術総合センター(スキップシティA1街区)の施設維持管理対象経費について、面積按分で負担する。 面積按分割合：12.5%。 (3) 事業効果 年間16万人の県民に消費生活学習支援を実施し、「自立した消費者」の育成を図る。 【活動指標(アウトプット)】 イベント・企画展の開催10回 【成果指標(アウトカム)】 来館者数159,000人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 指定管理者の持つノウハウを生かし、他の施設管理者等と連携して効果的に事業を実施している。 (5) その他 【施設概要】 名称：埼玉県生活科学センター（愛称：彩の国くらしプラザ） 住所：川口市上青木3-12-18 SKIPシティA1街区2階						
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	179,375	74,000						105,375	△20,291	
前年額	199,666	97,000						102,666		

事業内訳書

事業名	生活科学センター運営費		
単位事業名	指定管理事業費	予算額	46,582千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	46,582	445	
合計	46,582	445	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	46,582	445	生活科学センター指定管理業務委託料
合計	46,582	445	

単位事業名	スキップシティA 1 街区施設維持管理費	予算額	74,227千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・総務債	74,000	△23,000	県有施設整備事業債
一般財源	227	△282	

単位事業名	スキップシティ A 1 街区施設維持管理費	予算額	74,227千円
-------	-----------------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	74,227	△23,282	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	28,328	11,038	SKIPシティA1街区施設維持管理費(委託料のうち、長期保全計画対象分)
工事請負費	45,899	△34,320	SKIPシティA1街区施設維持管理費(工事請負費)
合計	74,227	△23,282	

単位事業名	スキップシティ A 1 街区施設維持管理費（維持管理分）	予算額	58,566千円
-------	------------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	58,566	2,546	
合計	58,566	2,546	

単位事業名	スキップシティ A 1 街区施設維持管理費（維持管理分）	予算額	58,566千円
-------	------------------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	58,566	2,546	SKIPシティ A1街区施設維持管理費（維持管理分）
合計	58,566	2,546	

令和 7年度予算見積調書

課室名：消費生活課
担当名：総務・企画調整担当
内線：2935

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	説明事業	
P70	生活科学センター機能強化事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	生活科学センター運営費
事業期間	平成29年度～令和 7年度	根拠法令	消費者安全法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 12
						分野施策	0203 消費者被害の防止	SDGsターゲット 12-1
1 事業概要 自ら考え行動する「自立する消費者」を育成するため、埼玉県生活科学センター(彩の国くらしプラザ)のシアターコンテンツを作成する ア シアター映像制作費 8,300千円 イ 外部委員コンテンツ監修費 135千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア シアター映像制作費 8,300千円 イ 外部委員コンテンツ監修謝金 135千円 (2) 事業計画 ア シアター映像制作費 現在使用している映像コンテンツにはない項目や、時代の変化に適応した映像コンテンツを制作することで、消費者教育の拠点施設としての機能を強化する。 インターネット上で公開できる映像コンテンツを作成することで、来館できない人への消費者教育を実施することも可能とする。来館を促し、学習効果を更に高めることを目指す。 イ 外部委員コンテンツ監修謝金 映像コンテンツのプロポーザルの際に、外部有識者に審査委員を務めてもらい、審査の公平性を担保する。 また、映像コンテンツの内容を外部有識者に監修を依頼し、内容の充実を図る。 (3) 事業効果 来館者数を増加させるとともに、より時代に合った消費者教育を行うことにつながり、生活科学センターの機能が強化され、自ら考え行動する「自立した消費者」を育成することができる。 【活動指標(アウトプット)】 新規映像コンテンツの作成 2本 【成果指標(アウトカム)】 来館者数目標：159,000人(令和9年度) 利用者満足度目標：(生活科学センター利用者アンケート)の「大変よい」「よい」の割合 85%以上(目標)				
2 事業主体及び負担区分 ア (国10/10・県0) イ (国10/10・県0)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	8,435	8,435					0	1,043
前年額	7,392	7,392					0	

事業内訳書

事業名	生活科学センター機能強化事業費		
単位事業名	シアター映像制作費	予算額	8,300千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	8,300	908	地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
合計	8,300	908	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,300	908	制作業務委託費
合計	8,300	908	

単位事業名	外部委員コンテンツ監修費	予算額	135千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	135	135	地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
合計	135	135	

単位事業名	外部委員コンテンツ監修費	予算額	135千円
-------	--------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	135	135	外部委員コンテンツ監修費
合計	135	135	

令和 7年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2935 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
N116	生活科学センター運営費（維持管理費）				一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	生活科学センター運営費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	消費者基本法、消費者教育推進法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例、埼玉県生活科学センター条例			針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0203 消費者被害の防止	SDGsゴール 12 SDGsターゲット 12-1		
1 事業概要 消費生活支援センターを適切に管理運営し、県民の安全で安心な消費生活の実現を図る。 施設管理運営費 900千円			5 事業説明 (1) 事業内容 施設管理運営費 900千円 (2) 事業計画 消費生活支援センターの運営に必要な経費 (3) 事業効果 消費生活支援センターを適切に管理運営し、県民の安全で安心な消費生活の実現を図る。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	900							900	△269	
前年額	1,169							1,169		

事業内訳書

事業名	生活科学センター運営費（維持管理費）		
単位事業名	生活科学センター運営費（維持管理費）	予算額	900千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	900	△269	
合計	900	△269	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	3	△7	連絡調整旅費
需用費	744	△295	消耗品、自動車燃料費、事務機器等修繕費
役務費	115	18	事務用郵送料、産業廃棄物処分費
使用料及び賃借料	13	0	N H K放送受信料
負担金、補助及び交付金	10	0	防火防災管理者講習受講料
公課費	15	15	公用車重量税
合計	900	△269	

令和 7年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課

担当名：防犯・犯罪被害者支援担当

内線：2940

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P71	防犯のまちづくり推進事業費				一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	防犯のまちづくり推進費			
事業期間	平成15年度～	根拠法令	埼玉県防犯のまちづくり推進条例、特殊詐欺撲滅条例				針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsゴール SDGsターゲット	5, 16, 17 5-2, 16-1, 16-2, 17-1		
1 事業概要			5 事業説明									
県民に対する防犯対策の普及啓発や地域住民による自主的な防犯活動の促進するほか、市町村、事業者と連携した防犯のまちづくりを推進して刑法犯認知件数を減少させる。												
ア 防犯のまちづくりの普及啓発 1,004千円			（1）事業内容									
イ わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催 502千円												
ウ 防犯のまちづくり推進会議の開催 324千円			ア 防犯のまちづくりの普及啓発(街頭キャンペーンの実施、啓発チラシの作成等) 1,004千円									
エ 事業者等との連携による防犯活動推進 193千円												
オ 自主防犯活動団体等への出前講座 735千円			イ わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催(3回)									
カ ネットカフェ等に対する防犯対策 50千円												
キ 特殊詐欺被害防止ワークショップ 985千円			ウ 防犯のまちづくり推進会議の開催(6月頃)									
ク 自主防犯活動の活性化 3,171千円												
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			エ 防犯のまちづくりに関する協定締結式の開催(2月頃)									
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.8人=36,000千円			オ 職員による出前講座の実施(年間150回、随時)、パトロールに同行した現地現地指導の実施(年間30回、随時)									
			カ ネットカフェ等に対する指針に基づいた防犯対策の普及・啓発(随時)									
			キ 特殊詐欺被害防止対策機器の普及に向けたワークショップの開催(通年)									
			ク 自主防犯活動の活性化									
			(ア) 新たに青色防犯パトロール活動を実施する自主防犯活動団体等に対する装備品の提供(通年)									
			(イ) 防犯のまちづくり協定締結事業者による防犯活動で活用するステッカー等を提供(通年)									
			(3) 事業効果									
			県民総ぐるみで防犯のまちづくりを展開することにより、犯罪の起こさせにくい地域環境づくりを推進し、刑法犯認知件数の減少を図る。									
			【活動指標(アウトプット)】街頭キャンペーンの実施、わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催									
			【成果指標(アウトカム)】人口千人当たりの刑法犯認知件数 令和7年 5.6件									

事業内訳書

事業名	防犯のまちづくり推進事業費		
単位事業名	防犯のまちづくりの普及啓発	予算額	1,004千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,004	0	
合計	1,004	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	0	街頭キャンペーンに係る出張費用
需用費	864	0	自転車盗難防止ワイヤーロック 被害防止啓発品 犯罪被害防止チラシ
委託料	100	0	被害防止動画等の制作委託
合計	1,004	0	

単位事業名	わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催	予算額	502千円
-------	----------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	502	△238	
合計	502	△238	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	0	セミナー旅費
役務費	182	△238	出欠ハガキ購入料 開催案内送付料
使用料及び賃借料	270	0	セミナー会場料
合計	502	△238	

単位事業名	防犯のまちづくり推進会議の開催	予算額	324千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	324	8	
合計	324	8	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	防犯のまちづくり推進会議総会司会謝金
需用費	124	8	防犯のまちづくり推進会議総会 来場者用お茶 総会看板 自主防犯活動団体への感謝状印刷
使用料及び賃借料	150	0	会議会場料
合計	324	8	

単位事業名	事業者等との連携による防犯活動推進	予算額	193千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	193	36	
合計	193	36	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	50	協定締結式の司会謝金
旅費	50	0	事業者、市町村との打ち合わせ旅費
需用費	89	△8	協定式看板 協定書印刷
役務費	4	△6	協定書送付料
合計	193	36	

単位事業名	自主防犯活動団体等への出前講座	予算額	735千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	735	0	
合計	735	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	280	0	職員出前講座旅費（センター含む） 自主防犯活動の現地指導旅費
需用費	450	0	防犯ハンドブック
役務費	5	0	出前講座資料送付料
合計	735	0	

単位事業名	ネットカフェ等に対する防犯対策	予算額	50千円
-------	-----------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50	0	
合計	50	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	専門家への意見聴取
合計	50	0	

単位事業名	特殊詐欺被害防止ワークショップ事業	予算額	985千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	985	73	
合計	985	73	

単位事業名	特殊詐欺被害防止ワークショップ事業	予算額	985千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	52	0	ワークショップ職員出張旅費
需用費	933	73	特殊詐欺被害防止啓発品 貸出用対策機器等更新 青色防犯パトロール車ガソリン代
合計	985	73	

単位事業名	自主防犯活動の活性化	予算額	3,171千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,171	△30	
合計	3,171	△30	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	88	0	自主防犯 市町村等との打ち合わせ

単位事業名	自主防犯活動の活性化	予算額	3,171千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,885	△116	自主防犯パトロール用品等消耗品 防犯ボランティア募集チラシ 青色防犯パトロール車両 修繕費・車検
役務費	193	86	自主防犯活動団体への青パト装備品送付料等 青色防犯パトロール車両 法定点検手数料 車検印紙代 青色防犯パトロール車両 自賠償保険料
公課費	5	0	青色防犯パトロール車両 自動車重量税
合計	3,171	△30	

令和 7年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課

担当名：防犯・犯罪被害者支援担当

内線：2940

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P72	わがまち防犯対策推進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	防犯のまちづくり推進費	
事業期間	令和 7年度～令和 9年度	根拠法令	防犯のまちづくり推進条例、特殊詐欺撲滅条例			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	5, 16, 17
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	5-2, 16-1, 16-2, 17-1
1 事業概要 犯罪の抑止・検挙に有効な防犯カメラの整備、多発する特殊詐欺の被害防止に有効な特殊詐欺対策機器の普及促進、及び自主防犯活動の担い手不足に対応するため自主防犯活動の支援を行う市町村に対し補助金を交付することにより、地域における効果的な防犯対策を促進することで、刑法犯認知件数を減少させる。 わがまち防犯対策推進事業費 37,800千円				5 事業説明 (1) 事業内容 わがまち防犯対策推進事業費 37,800千円 市町村が実施する防犯カメラ整備事業、特殊詐欺対策普及促進事業、自主防犯活動支援事業に対する補助 特に、防犯カメラについては犯罪抑止重点地域（※）への設置を優先的に支援する。 【補助対象事業】 ア 公共空間への防犯カメラ整備事業 イ 特殊詐欺対策機器の普及促進事業 ウ 自主防犯活動支援事業 （ア） 防犯アプリの開発・導入 （イ） ICタグを活用した子供の見守りシステム導入 （ウ） 自主防犯活動団体に対するパトロール用品の提供 等 ※犯罪抑止重点地域 県警察が公開する窃盗7手口（ひったくり、車上ねらい、部品ねらい、自動販売機ねらい、自動車盗、オートバイ盗及び自転車盗）の認知件数が年間5件以上の町字地域					
2 事業主体及び負担区分 (県1/3)市町村2/3				(2) 事業計画 ・防犯カメラを整備する市町村への補助(通年) ・特殊詐欺対策機器購入補助・貸与事業を実施する市町村への補助(通年) ・自主防犯活動を支援する事業を実施する市町村への補助(通年)					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 各地域において効果的な防犯対策が行われることにより、刑法犯認知件数が減少する。 【活動指標(アウトプット)】 補助金交付市町村数(33市町村) 【成果指標(アウトカム)】 人口千人あたりの刑法犯認知件数 令和8年 5.5件					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	37,800							37,800	12,800
前年額	25,000							25,000	

事業内訳書

事業名	わがまち防犯対策推進事業費		
単位事業名	わがまち防犯対策推進事業費	予算額	37,800千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	37,800	37,800	
合計	37,800	37,800	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	37,800	37,800	わがまち防犯対策推進事業費補助金
合計	37,800	37,800	

令和 7年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課

担当名：防犯・犯罪被害者支援担当

内線：2956

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P73	犯罪被害者等支援体制の整備促進事業費				一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	防犯のまちづくり推進費		
事業期間	平成30年度～令和 8年度	根拠法令	犯罪被害者等基本法、犯罪被害者等支援条例 防犯のまちづくり推進条例				針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsゴール SDGsターゲット	1, 3, 4, 5, 10, 16 1-5, 1-b, 3-7, 4-7	
1 事業概要 犯罪被害者等が受けた被害の早期回復又は軽減を図り、再び平穏な生活を営むことができる社会を実現することで、県民が安全で安心して暮らせる社会を目指すため、次の事業を実施する。 ア 性犯罪等相談体制強化事業 20,899千円 イ 市町村相談支援体制強化事業 66千円 ウ 彩の国犯罪被害者ワンストップ支援体制機能強化事業 878千円 エ 犯罪被害者等支援のための普及啓発事業 633千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 性犯罪等相談体制強化事業 20,899千円 (うち国交付金：1/2又は1/3(医療費公費負担分)) (ア)アリスホットラインにおける相談支援体制機能の維持(24時間365日相談受付、フリーダイヤル、オンライン相談等) (イ)性犯罪被害者等への医療費等の公費負担 (ウ)性犯罪被害者等への法律相談の公費負担 (エ)性犯罪等被害者支援施策の周知・広報 (イ)性暴力被害者支援看護職の養成 イ 市町村相談支援体制強化事業 66千円 (ア)相談体制強化や支援施策に関する研修会等の開催 ウ 彩の国犯罪被害者ワンストップ支援体制機能強化事業 878千円(うち国庫補助金：1/2(体制の運用分)) (ア)彩の国犯罪被害者ワンストップ支援センターの相談支援体制機能の維持(代表電話(フリーダイヤル)) エ 犯罪被害者等支援のための普及啓発事業 633千円 (うち国委託金10/10(広報啓発チラシ)) (ア)広報啓発チラシ等の作成、配布 (イ)学生ボランティアを活用した広報啓発 (ウ)犯罪被害者週間行事の開催 (2) 事業計画 ア(ア)相談電話・医療費・法律相談・ワンストップ 支援業務委託 (イ)犯罪被害者等支援(アリスホットラインを含む)の普及啓発(通年) (ウ)啓発品企画、調達(5月)、中学・高校への配布(7月) (エ)各種イベントや街頭キャンペーン等での広報啓発(通年) イ(ア)市町村研修(5月、10月) (イ)市町村に対する犯罪被害者等支援業務の質向上のためのアウトリーチ型支援(通年) ウ 彩の国犯罪被害者ワンストップ支援センター相談電話受付等業務(通年) エ(ア)犯罪被害者週間キャンペーン(被害者週間(11月25日～12月1日)を中心に実施) (イ)市町村への協力依頼(9月～12月) (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ア 犯罪被害者等への寄り添った支援による身体等のダメージからの回復(社会のセーフティネットとしての役割)が図られる 相談件数：2,100件 医療費及び法律相談の公費負担助成件数：100件 イ 市町村との連携・協力により、地域で暮らす犯罪被害者等に対し途切れなく支援を行う 主管課長会議(1回)、市町村研修・意見交換会(8回)、面談・職員派遣型支援(10回) ウ 彩の国ワンストップ支援センターにおけるワンストップ支援の連携体制が図られる 相談件数：5,300件 エ 犯罪被害者等の置かれた現状と支援の大切さに関する県民や事業者への周知により理解が促進される ホームページ・SNS・ラジオ等による発信(20回)、キャンペーンの開催(12回) 【成果指標(アウトカム)】 犯罪被害者支援における認知度；(県簡易アンケート調査) 令和5年7月：21.5% ⇒ 令和7年7月：35%						
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2、県1/2)但し、医療費公費負担分は(国1/3、県2/3) イ (県10/10)、ウ (国1/2、県1/2) エ (国10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.9人=46,550千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	22,476	10,603						11,873	△2,821
前年額	25,297	10,244						15,053	

事業内訳書

事業名	犯罪被害者等支援体制の整備促進事業費		
単位事業名	性犯罪等相談体制強化事業	予算額	20,899千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	10,301	203	性犯罪・性暴力被害者支援交付金 補助率定額
一般財源	10,598	153	
合計	20,899	356	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	128	△49	産科医療従事者研修旅費相当額 性犯罪被害者支援医療従事者研修講師謝金
需用費	867	87	産科医療従事者研修費用 性犯罪等に係る証拠保全(保管等消耗品) 性犯罪等に係る証拠保全(滅菌綿棒) 県民向け相談啓発品作成
役務費	9	△124	性犯罪等に係る証拠保全(証拠採取キットの配布)
委託料	19,895	442	アイリスホットライン運営業務委託

単位事業名	性犯罪等相談体制強化事業	予算額	20,899千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	20,899	356	

単位事業名	市町村相談支援体制強化事業	予算額	66千円
-------	---------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	66	△20	
合計	66	△20	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	52	0	研修等講師(犯罪被害者等)謝金
旅費	14	△20	アウトリーチ型旅費
合計	66	△20	

単位事業名	彩の国犯罪被害者ワンストップ支援体制機能強化事業	予算額	878千円
-------	--------------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	164	164	犯罪被害者等支援補助金 補助率 1/2
一般財源	714	714	
合計	878	878	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	200	支援員受傷対策 有識者検討会謝金
旅費	38	38	アウトリーチ型支援旅費 全国(集合)研修 支援員実地研修
需用費	65	65	支援員研修教材費 電話回線工事料
役務費	513	513	電話回線使用料等(総合的相談窓口) 電話回線使用料(相談支援事業)

単位事業名	彩の国犯罪被害者ワンストップ支援体制機能強化事業	予算額	878千円
-------	--------------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	62	62	応急的日常生活支援
合計	878	878	

単位事業名	犯罪被害者等支援のための普及啓発事業	予算額	633千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費委託金	138	△8	人権啓発活動地方委託金
一般財源	495	85	
合計	633	77	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	250	34	犯罪被害者相談窓口経常費 県民配布用啓発チラシ

単位事業名	犯罪被害者等支援のための普及啓発事業	予算額	633千円
-------	--------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	21	△319	犯罪被害者支援学生ボランティア活動保険
委託料	362	362	犯罪被害者週間行事の開催
合計	633	77	

令和 7年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2955 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P74	県民総ぐるみ交通安全推進事業費				一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	彩の国交通安全県民運動推進事業費		
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	交通安全対策基本法				針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17	
							分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17	
1 事業概要 市町村や民間企業、交通関係団体等と埼玉県交通安全対策協議会を中心に連携し、春・秋の全国交通安全運動及び夏・冬の交通事故防止運動をはじめとした、県民総ぐるみの交通安全啓発活動を推進することにより、県民一人一人の交通安全意識の醸成を促し、安心・安全な交通環境を確保を図る。 ア 交通安全運動の推進事業 2,460千円 イ 交通安全対策協議会活性化助成費 2,480千円 ウ 交通死亡事故防止緊急対策事業 1,320千円 エ 交通事故防止対策推進事業 6,281千円 オ 交通事故相談広報事業 40千円 カ 交通事故相談の充実強化事業 20千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 交通安全運動の推進事業 2,460千円 春・秋の全国交通安全運動及び夏・冬の交通事故防止運動を実施する。 イ 交通安全対策協議会活性化助成費 2,480千円 埼玉県交通安全対策協議会(会長：知事、国・市町村等160機関・団体が参加)の活動に対する補助を行う。 ウ 交通事故防止緊急対策事業 1,320千円 交通事故の多発を食い止めるため、市町村や関係機関等と連携した交通安全対策を行う。 エ 交通事故防止対策推進事業 6,281千円 総合的な交通安全対策を推進するため県内に設置された屋外広告物を活用した広報活動を行う。 オ 交通事故相談広報事業(案内チラシの作成) 40千円 カ 交通事故相談の充実強化事業(相談業務用書籍代) 20千円 (2) 事業計画 ア 春・秋の全国交通安全運動の実施(4月、9月)、夏・冬の事故防止運動の実施(7月、12月) イ 埼玉県交通安全対策協議会の事業実施のため補助金交付(4月) ウ 交通事故防止緊急対策の実施(随時) エ 県内幹線道路等に設置の屋外広告物の掲出による交通安全等啓発(通年) オ 交通事故相談所の業務について案内チラシを作成し広報(通年) カ 交通事故相談業務の適切な対応に資する判例集やハンドブック等の整備(通年) (3) 事業効果 関係団体等と連携し、県民総ぐるみで各季の交通安全運動をはじめとした交通安全啓発活動を推進することにより、交通事故の防止を図る。 【活動指標(アウトプット)】市町村や県警察、関係機関、団体と連携し県ぐるみの交通安全運動の実施4回 【成果指標(アウトカム)】交通安全の啓発人数約19万人、令和8年までに交通事故死者数96人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県交通安全対策協議会、市町村、民間企業、交通関係団体等と連携し、交通事故防止対策を推進する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.8人=36,100千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源		前年との対比	
決定額	12,601								12,601	4,432	
前年額	8,169								8,169		

事業内訳書

事業名	県民総ぐるみ交通安全推進事業費		
単位事業名	交通安全運動の推進事業	予算額	2,460千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,460	0	
合計	2,460	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,160	0	各季の交通安全運動啓発品作成費
役務費	300	0	各季の交通安全運動啓発品発送費
合計	2,460	0	

単位事業名	交通安全対策協議会活性化助成費	予算額	2,480千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,480	0	
合計	2,480	0	

単位事業名	交通安全対策協議会活性化助成費	予算額	2,480千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,480	0	埼玉県交通安全対策協議会活性化助成費
合計	2,480	0	

単位事業名	交通死亡事故防止緊急対策事業	予算額	1,320千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,320	0	
合計	1,320	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,320	0	緊急対策ウェブ広報業務委託料
合計	1,320	0	

単位事業名	交通事故防止対策推進事業	予算額	6,281千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,281	6,281	
合計	6,281	6,281	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	6,281	6,281	屋外広告塔撤去費用
合計	6,281	6,281	

単位事業名	交通事故相談広報事業	予算額	40千円
-------	------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	40	0	
合計	40	0	

単位事業名	交通事故相談広報事業	予算額	40千円
-------	------------	-----	------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	40	0	広報用チラシ印刷費
合計	40	0	

単位事業名	交通事故相談の充実強化事業	予算額	20千円
-------	---------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20	0	
合計	20	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	20	0	参考資料購入代
合計	20	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2961 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
N117	公用自転車の自転車保険加入事業費				一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全教育推進事業費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例				針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17
							分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17
1 事業概要 埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例により自転車保険の加入が義務化となったため、埼玉県が保有する公用自転車について、自転車保険に加入する。 公用自転車の自転車保険加入事業 400千円					5 事業説明 (1) 事業内容 公用自転車の自転車保険加入事業 400千円 埼玉県が保有する公用自転車について、自転車保険に加入する。 (2) 事業計画 公用自転車の自転車保険加入(3月) 県庁、教育局、企業局、下水道局で使用する公用自転車について条例に基づき一括して保険加入する。 (3) 事業効果 埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例に基づき、自転車保険に加入し、職員による万が一の損害賠償事故に備える。 (4) 県民・県民活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県庁各課、教育局、企業局、下水道局と連携する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		諸 収 入								
決定額	400	23						377	0	
前年額	400	23						377		

事業内訳書

事業名	公用自転車の自転車保険加入事業費		
単位事業名	公用自転車の自転車保険加入事業	予算額	400千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	23	0	公用自転車保険加入負担金(企業局、下水道局)
一般財源	377	0	
合計	400	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	400	0	自転車損害賠償責任保険料
合計	400	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
担当名：総務・交通安全担当
内線：2961

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P75	自転車安全利用の県づくり推進事業費				一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全教育推進事業費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例				針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17
							分野施策	0202	交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17
1 事業の概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 自転車安全利用指導員の育成・支援事業 2,757千円 「自転車安全利用指導員」を委嘱し、その育成及び活動の支援を行うことにより、自転車利用者のマナー向上と自転車に関する交通事故を防止する。 イ 自転車保険加入義務化の広報事業事業 1,015千円 自転車損害賠償保険の加入義務化を周知する。 (2) 事業計画 ア 自転車安全利用指導員の育成・支援事業 (ア) 埼玉県自転車安全利用指導員連絡会及び研修会の開催(4月、10月) (イ) ボランティア保険への加入 (ウ) 指導員活動支援用啓発品の作成・郵送 (エ) 自転車安全利用指導員及び市町村連絡会への情報提供(随時) イ 自転車保険加入義務化の広報事業事業 自転車損害賠償保険の加入義務化の広報(通年) (3) 事業効果 埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例に基づき、県民自身が自転車の安全利用について相互に助け合う地域づくりを促進し、自転車による交通事故防止を図る。 【活動指標(アウトプット)】・自転車安全利用月間による交通安全対策の実施(キャンペーン5回) ・自転車安全利用指導員に対する研修会の実施(年2回、400人) ・同指導員連絡会の実施(年1回、60人) 【成果指標(アウトカム)】・自転車乗用中の負傷者数：4,675人(令和7年) ・自転車保険加入率：80%(令和7年度) (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 自転車安全利用指導員、市町村、警察、交通安全ボランティア、関係団体と連携する。								
埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例に基づき、県、市町村、県民、事業者及び関係団体が協働して自転車の安全な利用に関する運動を展開し、県民が安心して暮らすことのできる地域社会をつくることを推進する。											
ア 自転車安全利用指導員の育成・支援事業 2,757千円											
イ 自転車保険加入義務化の広報事業事業 1,015千円											
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円											
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との対比
決定額	3,772									3,772	△480
前年額	4,252									4,252	

事業内訳書

事業名	自転車安全利用の県づくり推進事業費		
単位事業名	自転車安全利用指導員の育成・支援事業	予算額	2,757千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,757	56	
合計	2,757	56	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	研修会講師謝金
需用費	1,745	216	自転車安全利用啓発品 指導員活動支援用啓発品
役務費	852	△160	指導員テキスト用郵送代 自転車安全利用指導員保険料
使用料及び賃借料	60	0	代表者連絡会、研修会会場使用料
合計	2,757	56	

単位事業名	自転車保険加入義務化の広報事業	予算額	1,015千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,015	△536	
合計	1,015	△536	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	475	89	啓発品作成費
役務費	100	△185	啓発品発送費用
委託料	440	△440	ウェブ広報業務委託料
合計	1,015	△536	

令和 7年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2961

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P76	交通安全ボランティア協働事業費			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全教育推進事業費	
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	交通安全対策基本法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17
1 事業概要 交通安全まなび隊や交通安全母の会等のボランティアの活動を支援し、県とボランティアの協働により交通安全教育を充実させる。 地域指導者育成・派遣事業 1, 114千円				5 事業説明 (1) 事業内容 地域指導者育成・派遣事業 1, 114千円 県で認定している交通安全ボランティア「交通安全まなび隊」、交通指導員連合会及び幼児交通安全指導者(交通安全母の会)と協働して、子供や高齢者など年齢層に応じた交通安全教育を実施し、交通安全の推進を図る。 (2) 事業計画 ア 交通指導員、交通安全まなび隊、交通安全母の会会員に対する交通安全教育の徹底と資質の向上を図るための研修会の開催(1月) イ 県で委嘱している「交通安全まなび隊」を保育園や幼稚園、学校、自治会等へ派遣し、受講者に対して参加・体験・実践型の交通安全教育活動を実施(通年) (3) 事業効果 交通安全教育を行うためには、指導者となる人材を養成し、その指導者が各地域で活動することにより、県全域で充実した交通安全教育が展開され、交通事故を未然に防ぐことにつながる。 【活動指標(アウトプット)】・交通安全まなび隊による交通安全教育 70回(4, 500人) ・シルバーリーダーによる交通安全教育 500回(11, 000人) 【成果指標(アウトカム)】地域の交通安全ボランティアと協働し、地域における交通安全教育を実施することで、交通事故の発生を減少することができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 交通安全まなび隊、交通指導員、交通安全母の会などと連携する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×2. 5人=23, 750千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1, 114							1, 114	△200
前年額	1, 314							1, 314	

事業内訳書

事業名	交通安全ボランティア協働事業費		
単位事業名	地域指導者育成・派遣事業	予算額	1,114千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,114	△200	
合計	1,114	△200	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,050	△200	研修会講師謝金
役務費	39	0	ボランティア保険保険料
使用料及び賃借料	25	0	研修会会場使用料
合計	1,114	△200	

令和 7年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2955

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P77	高齢者を対象とした総合的な交通安全教育事業費				一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全教育推進事業費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	交通安全対策基本法				針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17
							分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高齢者講習センターにおける体験型機器交通安全教育事業 18,396千円 令和6年5月開設した高齢者講習センターにおいて、高齢者の事故の割合が多い歩行中及び自転車乗用中の自転車交通事故を防止するため、記憶に定着し易い体験型機器を活用し、交通ルールや正しい横断方法、自転車乗用中の注意点などを学べる交通安全教育を行う。 イ 高齢者を対象とした交通安全教育事業 1,515千円 交通安全推進員による、身体機能や認知機能の衰えによる注意点など、高齢者の特性に応じた交通安全教育を実施する。 (2) 事業計画 ア 高齢者講習における体験型機器を活用した交通安全教育の実施 (ア) 体験型機器の常設運営(通年) (イ) 施設啓発リーフレットの作成(随時) (ウ) 高齢者体験型施設についてウェブによる広報(随時) イ 県政出前講座の実施(通年) (3) 事業効果 高齢者が死傷者となる交通事故を減少させる。(死傷者数、件数で効果を評価) 【活動指標(アウトプット)】 ・体験型交通安全教育実施年間約240日 【成果指標(アウトカム)】 ・体験型交通安全教育来場者1万人、 アンケートによる交通安全教育受講満足割合90% ・県政出前講座受講者3,000人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 警察、埼玉県交通安全対策協議会、市町村、民間企業、交通関係団体等と連携を図る。							
体験型機器を活用した交通安全教育により、高齢者自身に高齢による身体機能の衰えの自覚を促すとともに、正しい横断方法等の交通ルール、自転車乗用中の注意点などを学べる交通安全教育を実施し、高齢者の交通事故の防止を図る。										
ア 高齢者講習センターにおける体験型機器交通安全教育事業 18,396千円										
イ 高齢者を対象とした交通安全教育事業 1,515千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	19,911								19,911	475
前年額	19,436								19,436	

事業内訳書

事業名	高齢者を対象とした総合的な交通安全教育事業費		
単位事業名	高齢者講習センターにおける体験型機器交通安全教育事業	予算額	18,396千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	18,396	561	
合計	18,396	561	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	48	0	運営指導旅費
需用費	610	0	施設来場者用啓発品
委託料	16,200	△977	体験型機器施設運営業務委託料
使用料及び賃借料	1,538	1,538	体験型機器リース料(年額)
合計	18,396	561	

単位事業名	高齢者を対象とした交通安全教育事業	予算額	1,515千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,515	24	
合計	1,515	24	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	204	0	市町村等派遣に伴う旅費
需用費	988	24	啓発品作成
役務費	238	0	啓発品郵送代
使用料及び賃借料	80	0	出張時高速道路利用料金
公課費	5	0	自動車重量税
合計	1,515	24	

令和 7年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2955

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P86	埼玉県交通安全対策協議会補助			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全推進団体育成指導費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	交通安全対策基本法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17
1 事業概要 埼玉県交通安全対策協議会の活動の充実を図るため、同協議会に補助し、埼玉県内の交通の安全と円滑化、交通事故の防止等の問題に対し、関係する機関、団体が相互に緊密な連携を図り、総合的かつ効果的な対策を推進する。 埼玉県交通安全対策協議会補助 2, 200千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県交通安全対策協議会補助 2, 200千円 国・県・市町村・関係団体が組織する交通安全対策協議会(会長：知事)を支援し、相互の連携による交通事故防止対策を講じる。 (2) 事業計画 ・埼玉県交通安全対策協議会の事業に対する補助金の交付(4月) ・委員会(年1回)、幹事会(年4回) ・交通安全運動の実施(春4月・夏7月・秋9月・冬12月) ・交通安全功労者の表彰(2月) ・交対協だよりの発行(年2回) (3) 事業効果 ・埼玉県交通安全対策協議会の運営費に対する補助金の交付(4月交付) ・委員会(5月実施)、幹事会(5月、2月実施) ・交通安全運動の実施に伴い、広報啓発を実施(春4月・夏7月・秋9月・冬12月) ・交通安全功労者表彰式の開催、個人・団体・市町村の表彰を実施(2月) ・交対協だよりの発行(9月、3月発行、各2, 300部) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県交通安全対策協議会を組織する各機関・団体相互の連携					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	2, 200							2, 200	0
前年額	2, 200							2, 200	

事業内訳書

事業名	埼玉県交通安全対策協議会補助		
単位事業名	埼玉県交通安全対策協議会補助	予算額	2,200千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,200	0	
合計	2,200	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,200	0	埼玉県交通安全対策協議会補助
合計	2,200	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
担当名：総務・交通安全担当
内線：2960

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P87	埼玉県交通安全母の会連合会補助			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全推進団体育成指導費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	交通安全対策基本法			針路分野施策	0202	県民の暮らしの安心確保 交通安全対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	3, 17 3-6, 17-17
1 事業概要 埼玉県交通安全母の会連合会の活動の充実を図るため、同連合会に補助し、各市町村単位で組織されている団体相互の連帯、組織の活性化を図り、県の課題である交通事故のない平和な社会づくりに寄与する。 埼玉県交通安全母の会連合会補助 1,530千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県交通安全母の会連合会補助 1,530千円 埼玉県交通安全母の会連合会は県内最大の交通安全団体であり、子供や高齢者への対応等、その活動は欠かすことができないことから、埼玉県交通安全母の会連合会を支援して交通事故防止を図る。 (2) 事業計画 ・会員に対する研修会の開催 ・各種交通安全教室の開催 ・知事メッセージの伝達 ・高齢者世帯訪問指導 ・広報誌の発行 ・総会、理事会等の実施 (3) 事業効果 ・会員に対する研修会の開催（会長研修会等）(6月～11月) ・親子自転車教室、新入学園児の交通安全教室、交通安全世代間交流事業、特色ある交通安全教室の開催(通年) ・知事メッセージの伝達(9月～11月) ・高齢者世帯訪問指導「お達者訪問大作戦」の実施(通年) ・広報誌「埼交母」の発行（年1回、3,000部発行） ・総会（5月）、理事会等（適宜）の実施 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県交通安全母の会連合会をはじめ、各種関係団体との連携						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,530								1,530	0
前年額	1,530								1,530	

事業内訳書

事業名	埼玉県交通安全母の会連合会補助		
単位事業名	埼玉県交通安全母の会連合会補助	予算額	1,530千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,530	0	
合計	1,530	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,530	0	埼玉県交通安全母の会連合会補助
合計	1,530	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
担当名：総務・交通安全担当
内線：2955

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P88	ダンプカー事業者交通安全指導事業費			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全推進団体育成指導費	
事業期間	昭和49年度～	根拠法令	土砂等を運搬する大型貨物自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法、交通安全対策基本法		針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17
					分野施策	0202	交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17
1 事業概要 重大事故に直結するダンプカーの交通事故防止を図るため、事業者が加盟する(一社)埼玉県ダンプカー協会が行う交通安全活動の補助を行う。 ダンプカー事業者交通安全指導事業費 1,020千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ダンプカー事業者交通安全指導事業費 1,020千円 (一社)埼玉県ダンプカー協会が行う交通安全指導事業及び自動車事故防止事業を支援して交通事故防止を図る。 (2) 事業計画 ・(一社)埼玉県ダンプカー協会が行う交通安全指導事業及び自動車事故防止事業に対する補助金の交付(4月) ・無事故無違反コンクールの実施(5月) ・広報啓発活動の実施(通年) ・交通安全運動の実施(春4月・夏7月・秋9月・冬12月、11月県庁オープンデー) ・優良事業所・優良運転者の表彰(5月) ・過積載モニタリング調査の実施(11月・12月) ・県との協定に基づく災害時における応急対策業務 (3) 事業効果 ・(一社)埼玉県ダンプカー協会が行う交通安全指導事業及び自転車事故防止事業に対する補助金の交付(4月交付) ・無事故・無違反コンクールの実施、表彰式の実施(5月) ・広報啓発活動・交通安全運動の実施(春4月・夏7月・秋9月・冬12月、11月県庁オープンデー出展) ・優良事業所・優良運転者の表彰、総会にて実施(5月) ・過積載モニタリング調査の実施(11月県南、2月県北にて実施) ・県との協定に基づく災害時における応急対策業務(通年) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 (一社)埼玉県ダンプカー協会との連携					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,020							1,020	0
前年額	1,020							1,020	

事業内訳書

事業名	ダンプカー事業者交通安全指導事業費		
単位事業名	ダンプカー事業者交通安全指導事業費	予算額	1,020千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,020	0	
合計	1,020	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,020	0	埼玉県ダンプカー協会補助
合計	1,020	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2956 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P78	埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通事故被害者救済費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	交通安全対策基本法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17
1 事業概要 交通遺児等の健全な育成を図るため、埼玉県交通安全対策協議会が実施している交通遺児援護基金に対し補助を行う。 埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助 405千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助 405千円 交通安全対策協議会が実施している「交通遺児援護基金」に対して県が補助することにより、県民等からの善意の寄附で運営されている基金を充実させる。 (2) 事業計画 ア 埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金への補助(3月) イ 交通遺児等への給付 (ア) 援護金(5月) 子供1人につき年間10万円(高校卒業まで) (イ) 援護一時金(5月、11月) 子供1人につき1回限り10万円 (3) 事業効果 交通事故被害者の支援・救済策の一つとして援護金・援護一時金を支給することにより、交通遺児等の援護が図られる。 【活動指標(アウトプット)】・県による基金への補助、周知活動の実施(しおり22,315部配布) 【成果指標(アウトカム)】・交通遺児援護金等の交付人数：190人 ・交通遺児援護基金等への寄附額：19,000千円 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 交通遺児援護基金は、埼玉県交通安全対策協議会の事業で、県民等からの善意の寄附により運営されている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	405							405	0
前年額	405							405	

事業内訳書

事業名	埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助		
単位事業名	埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助	予算額	405千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	405	0	
合計	405	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	405	0	埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助
合計	405	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：生涯スポーツ担当
 内線：6953 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P46	スポーツ大会等開催事業費				一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	スポーツ大会開催費		
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	スポーツ基本法第6条、第7条、第20条、第22条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例				針路 分野施策	08 0804	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 スポーツの振興		
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県駅伝競走大会 3,150千円 埼玉県駅伝競走大会実行委員会への負担金 イ 秩父宮杯自転車道路競走大会 1,050千円 秩父宮杯自転車道路競走大会実行委員会への負担金 ウ 東日本実業団対抗駅伝競走大会 2,000千円 東日本実業団陸上競技連盟への補助金 エ 国スポ関東ブロック大会分担金 2,000千円 オ 開催事務費 240千円 (2) 事業計画 ア 埼玉県駅伝競走大会 埼玉県駅伝競走大会を開催する。(11月：中学生の部、2月：一般・高校生の部) イ 秩父宮杯自転車道路競走大会 秩父宮杯自転車道路競走大会を開催する。(9月) ウ 東日本実業団対抗駅伝競走大会 エ 国スポ関東ブロック大会分担金 オ 開催事務費 (3) 事業効果 広く県民がスポーツを「する」「みる」「ささえる」機会となる一般参加型の大会(秩父宮、県駅伝)を開催することにより、「する」「みる」「ささえる」活動のモチベーションが保たれ、スポーツへの関心が維持される。 また、間近でトップレベルの競技に触れる機会を提供することにより、競技者のスポーツ熱に触れ、新たにスポーツへの関心の高まりが期待できる。 【活動指標(アウトプット)】 イベントの開催・支援(秩父宮杯、埼玉県駅伝、実業団駅伝、国スポ関東ブロック大会) 【成果指標(アウトカム)】 週に1回以上スポーツをする成年の県民の割合 65.0%								
各種スポーツ大会の開催を支援することで、県民のスポーツに親しむ機会をすることにより、本県スポーツ・レクリエーションの振興を図る。											
ア 埼玉県駅伝競走大会 3,150千円											
イ 秩父宮杯自転車道路競走大会 1,050千円											
ウ 東日本実業団対抗駅伝競走大会 2,000千円											
エ 国スポ関東ブロック大会開催費 2,000千円											
オ 開催事務費 240千円											
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.3人＝40,850千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
決定額	8,440								8,440	0	
前年額	8,440								8,440		

事業内訳書

事業名	スポーツ大会等開催事業費		
単位事業名	埼玉県駅伝競走大会	予算額	3,150千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,150	0	
合計	3,150	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,150	0	埼玉県駅伝競走大会実行委員会への負担金
合計	3,150	0	

単位事業名	秩父宮杯自転車道路競走大会	予算額	1,050千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,050	0	
合計	1,050	0	

単位事業名	秩父宮杯自転車道路競走大会	予算額	1,050千円
-------	---------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,050	0	秩父宮杯自転車道路競走大会実行委員会への負担金
合計	1,050	0	

単位事業名	東日本実業団対抗駅伝競走大会	予算額	2,000千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,000	0	
合計	2,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,000	0	東日本実業団陸上競技連盟への補助金
合計	2,000	0	

単位事業名	国スポ関東ブロック大会分担金	予算額	2,000千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,000	0	
合計	2,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,000	0	国スポ関東ブロック大会実行委員会への負担金
合計	2,000	0	

単位事業名	開催事務費	予算額	240千円
-------	-------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	240	0	
合計	240	0	

単位事業名	開催事務費	予算額	240千円
-------	-------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	240	0	職員旅費 12回分
合計	240	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：競技スポーツ担当、パラスポーツ担当
 内線：69556944 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P47	国民スポーツ大会等派遣事業費				一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	スポーツ大会派遣費		
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	スポーツ基本法、障害者基本法、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール 3
							分野施策	0804	スポーツの振興		SDGsターゲット 3-4
1 事業概要 全国レベルのスポーツ大会参加を通じて、本県スポーツ及び障害者スポーツの一層の振興を図る。 また、障害や障害者に対する県民の理解を深める。 ア 国民スポーツ大会等派遣費事業 186,385千円 イ 全国障害者スポーツ大会等派遣事業費 55,740千円 ウ 全国車いす駅伝競走大会派遣費補助 157千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 国民スポーツ大会等派遣費事業 186,385千円 イ 全国障害者スポーツ大会等派遣事業費 55,740千円 ウ 全国車いす駅伝競走大会派遣費補助 157千円 (2) 事業計画 ア 事業目標 ・国民スポーツ大会における男女総合成績 令和7年度 3位 ・全国障害者スポーツ大会メダル獲得数 令和7年度 3位 ・パラスポーツの一層の振興及び理解促進 イ 今後の計画 令和7年度国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催地 滋賀県 令和8年度国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催地 青森県 (3) 事業効果 国民スポーツ大会・関東ブロック大会・全国障害者スポーツ大会へ出場した選手の競技力が向上するとともに、選手が活躍することで、県民のスポーツへの関心が高まる。 【活動指標(アウトプット)】 国民スポーツ大会(関東ブロック大会・本大会)、全国障害者スポーツ大会等への選手・監督を派遣する。 【成果指標(アウトカム)】 国民スポーツ大会本大会 選手・監督派遣費補助 : 天皇杯第3位皇后杯第3位 全国障害者スポーツ大会派遣 : 全国障害者スポーツ大会メダル獲得数3位						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人＝22,800千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	242,282								242,282	△61,693	
前年額	303,975								303,975		

事業内訳書

事業名	国民スポーツ大会等派遣事業費		
単位事業名	国民スポーツ大会等派遣事業費	予算額	186,385千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	186,385	△50,888	
合計	186,385	△50,888	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5,670	△3,600	国民スポーツ大会幹部及び役員旅費
需用費	1,438	△484	消耗品費、燃料費、賞状代
役務費	135	0	国旗、県旗クリーニング代、賞状筆耕代
使用料及び賃借料	1,090	484	会場使用料3回分
負担金、補助及び交付金	178,052	△47,288	国民スポーツ大会選手等派遣費補助
合計	186,385	△50,888	

単位事業名	全国障害者スポーツ大会等派遣費	予算額	55,740千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	55,740	△10,775	
合計	55,740	△10,775	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	178	△229	全国障害者スポーツ大会幹部及び役員旅費
委託料	55,562	△10,546	全国障害者スポーツ大会派遣費事業業務委託費
合計	55,740	△10,775	

単位事業名	全国車いす駅伝競走大会派遣費補助	予算額	157千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	157	△30	
合計	157	△30	

単位事業名	全国車いす駅伝競走大会派遣費補助	予算額	157千円
-------	------------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	157	△30	全国車いす駅伝競走大会選手等派遣費補助
合計	157	△30	

令和 7年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課

担当名：スポーツ連携・企画担当

内線：6957

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N112	埼玉県スポーツ推進審議会運営費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費		
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	スポーツ基本法第10条、第31条 執行機関の附属機関に関する条例			針路 分野施策	08 0804	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 スポーツの振興	SDGsゴール SDGsターゲット	3 3-4
1 事業概要 埼玉県スポーツ推進計画やその他のスポーツの推進に関する重要事項を調査審議するため、埼玉県スポーツ推進審議会を開催する。 ア 埼玉県スポーツ推進審議会 724千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県スポーツ推進審議会 724千円 埼玉県スポーツ推進審議会の開催 (3回) (2) 事業計画 スポーツ基本法に基づき、スポーツの推進に関する重要事項を調査審議するスポーツ推進審議会を開催する。 (3) 事業効果 週に1回以上スポーツをする成年の県民の割合 65.0%						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	724							724	△63	
前年額	787							787		

事業内訳書

事業名	埼玉県スポーツ推進審議会運営費		
単位事業名	埼玉県スポーツ推進審議会	予算額	724千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	724	△63	
合計	724	△63	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	621	△83	審議会委員報酬 17人分
旅費	66	9	審議会委員費用弁償 17人分
需用費	5	0	食糧費
使用料及び賃借料	32	11	会場使用料 3回分
合計	724	△63	

令和 7年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課

担当名：スポーツ連携・企画担当

内線：6959

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P48	トップスポーツを活用した「する」「見る」推進事業				一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費			
事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	スポーツ基本法第6条、第7条、第21条、第22条、第24条、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール	3
							分野施策	0804	スポーツの振興		SDGsターゲット	3-4
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 トップスポーツを活用した「する」「見る」推進事業 18,744千円 (2) 事業計画 ア 県内スポーツチーム観戦・応援アプリ「すぽったま！」の運用 R6年度に開発した県内スポーツチーム観戦・応援アプリ「すぽったま！」による県内チームのチーム情報、国際試合を含めた試合情報等の発信 イ すぽったま！特集記事等の制作 県独自のコンテンツとして、チームや日本代表選手のインタビュー記事等を制作 ウ スマホスタンプラリーの実施 すぽったま！参加チームの試合観戦を促すスマホスタンプラリーの実施 (3) 事業効果 トップチームや国際試合等の試合観戦促進により、県民がスポーツを身近に感じて興味を持ち、スポーツを「する」・「見る」ことを始めるようになる。 また、県民がチームや競技を横断して観戦する「多競技スポーツ観戦文化」が醸成され、各チームの認知度やファンが増加・定着し、スポーツ資源としての価値が向上する。 【活動指標(アウトプット)】 すぽったま！特集記事9本、スマホスタンプラリーの実施 国際試合PR動画2本、国際試合PR記事3本 【成果指標(アウトカム)】 すぽったま！ユニークユーザー70,000人、スタンプラリー参加者7,000人 → スポーツ実施率・現地観戦者割合の向上 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県内スポーツチームやメディア(新聞・テレビ・ラジオ等)、鉄道会社等と連携した広報の実施									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
決定額	18,744								18,744	△3,939		
前年額	22,683								22,683			

事業内訳書

事業名	トップスポーツを活用した「する」「見る」推進事業		
単位事業名	トップスポーツを活用した「する」「見る」推進事業	予算額	18,744千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	18,744	△3,939	
合計	18,744	△3,939	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	79	37	スタンプラリー対象試合におけるPR等
需用費	2,376	1,111	スタンプラリー景品経費
役務費	979	979	スタンプラリー景品発送経費
委託料	15,310	△4,566	県内スポーツチーム観戦・応援アプリ運用等業務委託 国際試合PR動画及びスポーツチーム特集記事制作業務委託
負担金、補助及び交付金	0	△1,500	
合計	18,744	△3,939	

令和 7年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：生涯スポーツ担当
 内線：6953 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P49	地域スポーツクラブ活動支援事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費		
事業期間	令和 5年度～令和 7年度	根拠法令	スポーツ基本法第6、7、12、14、21、22条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3	
						分野施策	0804 スポーツの振興	SDGsターゲット	3-4	
1 事業概要 部活動地域移行の受け皿モデル実施事業を活用して、地域の実情に応じた、年代や志向が変わってもスポーツが継続できる環境を整える。 ア 地域スポーツクラブ活動総括コーディネーター 4,750千円 イ 部活動地域移行の受け皿モデル実証事業 10,100千円 ウ モデル実証事業の成果・課題についての地域ミーティング 165千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地域スポーツクラブ活動総括コーディネーターの活動補助 4,750千円 地域スポーツクラブ活動に関する連絡調整等 イ 部活動地域移行の受け皿モデル実証事業 10,100千円 部活動地域移行の受け皿モデル実証事業の実施 ウ モデル実証事業の成果・課題についての地域ミーティング 165千円 各地域での情報交換会の実施 (2) 事業計画 ア 各関係団体、各市町村への助言、連絡調整 イ 部活動地域移行の受け皿モデル実証事業 (ア) 継続団体 13団体 (イ) 新規団体 12団体 ウ モデル実証事業の成果・課題についての地域ミーティング 各地域での情報交換会を実施する (3) 事業効果 受け皿モデルの実証事業を実施・共有することにより、地域のステークホルダーの連携強化が図られ、部活動地域移行に係る受け皿団体が拡充される。 【活動指標(アウトプット)】モデル実証事業(25団体程度)、地域ミーティングの実施(15地域程度) 【成果指標(アウトカム)】週に1回以上スポーツをする成年の県民の割合 65.0%						
2 事業主体及び負担区分 ア (国10/10) イ (国10/10) ウ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		諸 収 入								
決定額	15,015	14,850						165	3,542	
前年額	11,473	6,360						5,113		

事業内訳書

事業名	地域スポーツクラブ活動支援事業		
単位事業名	地域スポーツクラブ活動総括コーディネーター	予算額	4,750千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	4,750	4,750	部活動地域移行事業負担金
一般財源	0	△4,750	
合計	4,750	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,750	0	地域スポーツクラブ活動総括コーディネーターの活動補助
合計	4,750	0	

単位事業名	部活動地域移行の受け皿モデル実証事業	予算額	10,100千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	10,100	3,740	部活動地域移行事業負担金

単位事業名	部活動地域移行の受け皿モデル実証事業	予算額	10,100千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	10,100	3,740	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	200	40	職員旅費 50回分
委託料	9,900	3,700	モデル実証事業参加団体委託料 25団体
合計	10,100	3,740	

単位事業名	モデル実証事業の成果・課題についての地域ミーティング	予算額	165千円
-------	----------------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	165	△198	
合計	165	△198	

単位事業名	モデル実証事業の成果・課題についての地域ミーティング	予算額	165千円
-------	----------------------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△187	
旅費	90	2	職員旅費 15回分
使用料及び賃借料	75	△13	会場使用料 15回分
合計	165	△198	

令和 7年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
担当名：パラスポーツ担当
内線：6998

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P50	彩の国ふれあいピック等開催費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	障害者基本法第25条（任意） スポーツ基本法第2条 第4条 第6条 第11条 第22条（任意）			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	3
						分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	3-4
1 事業概要 全県的なパラスポーツ大会開催により、一層の障害者スポーツの普及を図るとともに、県民の障害及び障害者に対する理解を深める。また、スポーツを通じて障害者の体力維持、増強を図るとともに、障害者の社会参加推進に役立てる。 ア 彩の国ふれあいピック開催 12,147千円 イ パラスポーツ指導員養成事業 1,055千円				5 事業説明 (1) 事業内容 全県的なパラスポーツ大会開催により一層のパラスポーツの普及を図るとともに、県民の障害及び障害者に対する理解を深める。また、スポーツを通じて障害者の体力維持、増強を図るとともに、障害者の社会参加促進に役立てる。 (2) 事業計画 ア 令和7年度彩の国ふれあいピック（第24回埼玉県パラスポーツ大会） イ 春季大会（※全国障害者スポーツ大会（個人競技）の選手選考会を兼ねる） 個人競技8競技 陸上競技、水泳、アーチェリー、卓球、STT、フライングディスク、ボウリング、ボッチャ 4～5月に開催 イ 秋季大会（障害者スポーツ参加のきっかけ作りのための大会） レクリエーション種目等について9月に開催 イ 球技大会（※全国障害者スポーツ大会の（団体競技）の選手選考会を兼ねる） 団体競技8競技 車いすバスケットボール（身体）、フットソフトボール（知的）、バレーボール（身体、知的、精神）、バスケットボール（知的）、ソフトボール（知的）、サッカー（知的） イ パラスポーツ指導員養成事業（初級パラスポーツ指導員の養成）					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2 ・ 県1/2)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 社会福祉費（細目）障害者自立支援費 (細節) 障害者自立支援費 (積算内容) 地域生活支援事業費等補助金				(3) 事業効果 ア 彩の国ふれあいピック パラスポーツ大会を開催することで、県内の障害者のスポーツ参加の機会を確保する。 イ パラスポーツ指導員 指導員の養成により、パラスポーツが指導できる人材を確保する。 【活動指標(アウトプット)】 ア 彩の国ふれあいピックの開催 イ パラスポーツ指導員の養成 【成果指標(アウトカム)】 ア 彩の国ふれあいピック参加者数 合計4,320名(選手3,075名+役員1,245名) イ 養成講習会受講者数 50名					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	13,202	6,600						6,602	△439
前年額	13,641	6,820						6,821	

事業内訳書

事業名	彩の国ふれあいピック等開催費		
単位事業名	彩の国ふれあいピック開催費	予算額	12,147千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	6,073	△581	障害者社会活動総合推進事業費補助金 補助率1/2
一般財源	6,074	△580	
合計	12,147	△1,161	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	64	0	彩の国ふれあいピック職員旅費
委託料	12,083	△1,161	彩の国ふれあいピック開催業務委託
合計	12,147	△1,161	

単位事業名	パラスポーツ指導員養成事業	予算額	1,055千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	527	361	障害者社会活動総合推進事業費補助金 補助率1/2
一般財源	528	361	
合計	1,055	722	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,055	722	パラスポーツ指導員養成事業委託
合計	1,055	722	

令和 7年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課

担当名：スポーツ連携・企画担当

内線：6945

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P51	WEリーグと連携した埼玉女子サッカー気運醸成事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費		
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠法令	スポーツ基本法第6条、第7条、21条、22条、24条 埼玉スポーツ振興のまちづくり条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3	
						分野施策	0804 スポーツの振興	SDGsターゲット	3-4	
1 事業概要 WEリーグ及びリーグに参入した県内3チーム、県サッカー協会、ホームタウン市等と連携し、埼玉ダービー(県内チーム同士の試合)時に体験型イベントを開催することや、PR記事・動画で広報・啓発をすることで、継続的なWEリーグの盛り上げや女子スポーツの振興を図る。 WEリーグと連携した埼玉女子サッカー気運醸成事業 3,011千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア WEリーグ等と連携した埼玉女子サッカー気運醸成事業 3,011千円 (2) 事業計画 ア WEリーグと連携した埼玉女子サッカー気運醸成事業 (ア) 埼玉ダービー(県内チーム同士の試合)などの時に、体験型イベントを開催する。 (イ) PR記事・動画を制作し、広報・啓発を行う。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】体験型イベントの開催計3回、イベント参加者とその家族を試合招待360人 PR記事3本、PR動画1本制作、合計28,000PV 【成果指標(アウトカム)】県内3チームのホーム戦観客動員数(平均)100人増加 埼玉県的女子サッカー選手登録数50人増加						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	3,011							3,011	△574	
前年額	3,585							3,585		

事業内訳書

事業名	WEリーグと連携した埼玉女子サッカー気運醸成事業		
単位事業名	WEリーグと連携した埼玉女子サッカー気運醸成事業	予算額	3,011千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,011	△574	
合計	3,011	△574	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	33	△2	イベント運営及び打ち合わせに係る旅費
需用費	257	△753	啓発イベントに係るグッズ購入費等
役務費	113	△7	イベント運営に係る役務費
委託料	2,608	188	イベント運営に係る業務委託料等
合計	3,011	△574	

令和 7年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
担当名：競技スポーツ担当
内線：6955

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P52	埼玉県スポーツ振興のまちづくり推進事業費				一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費			
事業期間	平成20年度～	根拠法令	スポーツ基本法第4条、第34条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール	3
							分野施策	0804	スポーツの振興		SDGsターゲット	3-4
1 事業の概要 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例に基づき、すべての県民が生涯にわたってスポーツをすることができるよう、スポーツの「機会」づくりと「場」の拡充のため必要な施策を推進する。 生涯スポーツ振興等事業費 33,723千円					5 事業説明 (1) 事業内容 生涯スポーツ振興等事業費 33,723千円 (2) 事業計画 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例に規定する責務を果たすため、スポーツ総合センターを活用し、県民のスポーツの「機会」づくりと「場」の充実を図る。 (3) 事業効果 【活動指針(アウトプット)】 ・県は、県スポーツ協会に対して補助金を支出する。 ・県スポーツ協会は、スポーツ総合センター管理運営を行う。 【成果指標(アウトカム)】 ・週に1回以上スポーツをする成年の県民の割合 65.0%(目標)							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	33,723								33,723	△6,424		
前年額	40,147								40,147			

事業内訳書

事業名	埼玉県スポーツ振興のまちづくり推進事業費		
単位事業名	生涯スポーツ振興等事業費	予算額	33,723千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	33,723	△103	
合計	33,723	△103	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	33,723	△103	スポーツ総合センターの維持管理費補助
合計	33,723	△103	

令和 7年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：競技スポーツ担当
 内線：6955 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P53	(公財) 埼玉県スポーツ協会事業費補助				一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	スポーツ基本法第34条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例				針路 分野施策	08 0804	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 スポーツの振興	
1 事業概要		5 事業説明 (1) 事業内容 (公財) 埼玉県スポーツ協会が実施する事業に対する補助を行う。 (2) 事業計画 ア 競技力向上事業費 (ア) 国民スポーツ大会等に出場する選手を強化するため、競技団体が実施する練習会や試合等の強化事業を支援する。 (イ) 長期的な視点でジュニア選手の競技力向上を図るため、競技団体が実施する練習会の実施やトップレベルのコーチの招聘を支援する。 イ スポーツ少年団事業費 スポーツ少年団が主催する大会の開催等を支援する。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ・強化訓練事業支援団体及び人数：95団体・7,800人 ・開催支援大会数及び参加団体数：25大会・2,800団体 ・指導者研修会開催数・参加者数：20回・1,000人 【成果指標(アウトカム)】 ・国民スポーツ大会 天皇杯3位 以上 皇后杯3位 以上								
国民スポーツ大会等のスポーツ大会に向けた競技力の向上やスポーツ少年団の健全育成を推進するため、(公財)埼玉県スポーツ協会の事業費の一部を補助する。										
ア 競技力向上事業費 69,814千円 イ スポーツ少年団事業費 8,401千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人＝22,800千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	78,215							78,215	△14,898	
前年額	93,113							93,113		

事業内訳書

事業名	(公財) 埼玉県スポーツ協会事業費補助		
単位事業名	競技力向上事業費	予算額	69,814千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	69,814	△13,298	
合計	69,814	△13,298	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	69,814	△13,298	(公財) 埼玉県スポーツ協会の競技力向上事業への補助金
合計	69,814	△13,298	

単位事業名	スポーツ少年団事業費	予算額	8,401千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,401	△1,600	
合計	8,401	△1,600	

単位事業名	スポーツ少年団事業費	予算額	8,401千円
-------	------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,401	△1,600	(公財) 埼玉県スポーツ協会のスポーツ少年団事業への補助金
合計	8,401	△1,600	

令和 7年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：スポーツ施設担当
 内線：6951 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P54	スポーツ科学拠点施設整備運営事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費	
事業期間	令和 7年度	根拠法令	スポーツ基本法第4、6、7、12、14、16、18、21条、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3
						分野施策	0804 スポーツの振興	SDGsターゲット	3-4
1 事業概要 アスリートの競技力向上や県民の健康増進を目的とするスポーツ科学拠点施設の整備を行う。 ア スポーツ科学拠点施設整備運営事業(事務費) 1,174千円 イ スポーツ科学拠点施設整備運営事業(基本計画見直し業務委託) 26,389千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア スポーツ科学拠点施設整備運営事業(事務費) 1,174千円 イ スポーツ科学拠点施設整備運営事業(基本計画見直し業務委託) 26,389千円 (2) 事業計画 ア スポーツ科学拠点施設整備事業基本計画の見直し P a r k－P F I 手法により上尾運動公園東エリアと一体的に整備することとしていた基本計画を見直し、競技力向上施設と体育館を中心に、導入機能や整備手法等を検討する。 あわせて、競技力向上施設と既存施設との相乗効果が生み出せるよう、公園西エリアの施設や県立武道館等と連携した、上尾運動公園の再整備に向けた調査・検討を実施する。 (3) 事業効果 【活動指針(アウトプット)】 スポーツ科学拠点施設整備事業基本計画の見直し 【成果指標(アウトカム)】 スポーツ科学拠点施設の整備により、県民のスポーツ実施率の向上や健康増進を図る。 →週に1回以上スポーツをする成年の県民の割合 65%以上					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	27,563							27,563	11,377
前年額	16,186							16,186	

事業内訳書

事業名	スポーツ科学拠点施設整備運営事業		
単位事業名	スポーツ科学拠点施設整備運営事業（事務費）	予算額	1,174千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,174	△224	
合計	1,174	△224	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	95	△63	有識者ヒアリング 6回分
旅費	559	△18	委託業者、関係者との打合せ等
需用費	336	△33	食糧費、消耗品費
役務費	24	△57	資料郵送代
委託料	29	△2	土木積算システム委託料、工事執行管理システム委託料
使用料及び賃借料	120	△12	会議室使用料 6回分
負担金、補助及び交付金	11	△39	研修負担金

単位事業名	スポーツ科学拠点施設整備運営事業（事務費）	予算額	1,174千円
-------	-----------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,174	△224	

単位事業名	スポーツ科学拠点施設整備運営事業（基本計画見直し業務委託）	予算額	26,389千円
-------	-------------------------------	-----	----------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	26,389	11,601	
合計	26,389	11,601	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	26,389	11,601	基本計画見直し業務委託費
合計	26,389	11,601	

令和 7年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：競技スポーツ、パラスポーツ
 内線：69556998 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P55	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業				一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 8年度	根拠法令	スポーツ基本法第6条、第7条、第11条、第34条 障害者基本法第25条、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例				針路 分野施策	08 0804	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 スポーツの振興		SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-4
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出・支援事業 53,172千円 (2) 事業計画 スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出・支援事業 ア アスリートの発掘・育成・強化支援 イ 埼玉アスリート就職支援 (3) 事業効果 ア アスリートの発掘・育成 (ア) 次世代を担うアスリート発掘・育成 【活動指標】 小学生 発掘50名・育成80名 中学生 発掘30名・育成60名 障害者 発掘・育成15名 (イ) 専門家による個別サポート 【活動指標】 プラチナアスリート55名への支援 【成果指標】 プラチナアスリート修了者の国際大会(年代別)出場数30件以上 (エ) 国際大会で活躍が期待される選手に対する支援 【活動指標】 パラリンピック・デフリンピック等で活躍が期待される強化指定選手に対する支援 【成果指標】 強化指定選手の強化支援 13団体 150名 イ アスリート就職支援 【活動指標】 企業・アスリート合同説明会 1回 【成果指標】 企業とアスリートの年間マッチング 6件 内定 4件								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.8人=26,600千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源		前年との対比
決定額	53,172								53,172	△10,128	
前年額	63,300								63,300		

事業内訳書

事業名	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業		
単位事業名	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業	予算額	53,172千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	53,172	△10,128	
合計	53,172	△10,128	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△50	
旅費	26	△81	企業、大学打合せ等
需用費	198	△231	消耗品費
役務費	0	△210	
委託料	52,533	△9,086	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業業務委託
使用料及び賃借料	400	△444	会場使用料
負担金、補助及び交付金	15	△26	職業紹介責任者講習会 1名分

単位事業名	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業	予算額	53,172千円
-------	-------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	53,172	△10,128	

令和 7年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：生涯スポーツ・パラスポーツ
 内線：69536944 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P56	スポーツインライフ推進事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	スポーツ基本法第6条、第7条、第20条～第24条、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例、障害者基本法第25条	針路		08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3
				分野施策		0804	スポーツの振興	SDGsターゲット	3-4
1 事業概要 県民総合スポーツ大会の開催を始め、スポーツイベント等の開催を支援することや県民のスポーツに親しむ機会を充実させることにより、本県のスポーツ・レクリエーションの振興を図る。 ア スポーツ環境整備事業 8,952千円 イ パラスポーツが身近になる環境づくり事業 8,455千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア スポーツ環境整備事業 8,952千円 イ パラスポーツが身近になる環境づくり 8,455千円 (2) 事業計画 ア スポーツ環境整備事業 (ア) スポーツイベント魅力向上会議の開催 (イ) 県民総合スポーツ大会開催事業 イ パラスポーツが身近になる環境づくり (ア) パラスポーツ活動団体への助成 (イ) パラスポーツ学校体験会実施 (ウ) パラスポーツ体験会の実施 (3) 事業効果 ア スポーツ環境整備事業 【活動指標】 埼玉県スポーツフェスティバルの開催(2回) 県民総合スポーツ大会共催として各大会を開催(約450大会) 助成金を交付し、各大会の開催を支援(76団体) 【成果指標】 埼玉県スポーツフェスティバル、県が共催する大会及び県の助成を受けた大会に県民が参加(約31万人) イ パラスポーツが身近になる環境づくり 【活動指標】 パラスポーツ活動団体への助成(18団体) 学校体験会実施(19校) ボッチャ交流大会の実施(1回) 【成果指標】 公募型パラスポーツ活動支援事業費補助金(10団体200人) 障害者レクリエーション体験会の実施(8か所320人) 小中学校(16校1,000人)・高校・大学(3校900人) ボッチャ交流大会への参加(1,000人)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.9人=37,050千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	17,407							17,407	△20,483
前年額	37,890	19,437						18,453	

事業内訳書

事業名	スポーツインライフ推進事業		
単位事業名	スポーツ環境整備事業	予算額	8,952千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,952	1,714	
合計	8,952	1,714	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△30	
需用費	0	△260	
役務費	55	△49	郵送代
負担金、補助及び交付金	8,897	2,053	県民総合スポーツ大会実行委員会への負担金
合計	8,952	1,714	

単位事業名	パラスポーツが身近になる環境づくり事業費	予算額	8,455千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 県民受託事業収入	0	△19,437	
一般財源	8,455	△2,760	
合計	8,455	△22,197	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	280	△864	ボッチャ交流大会競技スタッフ謝金 20人分 ボッチャ交流大会ボランティアスタッフ謝金 15人分 ボッチャ交流大会協力アスリート謝金 2人分 スポーツ施設視察助言者協力謝金 10カ所分
旅費	106	△75	ボッチャ交流大会職員旅費 4人分 スポーツ施設視察職員旅費 10カ所分 指導員養成講習会職員旅費 2回分 学校体験会現地視察旅費 19校分 レクリエーション事業現地視察旅費 8カ所分
需用費	247	△11,342	スタッフ昼食代、消耗品、ポスター印刷費

単位事業名	パラスポーツが身近になる環境づくり事業費	予算額	8,455千円
-------	----------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	345	△555	ポスター郵送代、協力団体派遣手数料、傷害保険料 スタートラップ点検費用
委託料	7,442	△794	パラスポーツ用具貸し出し事業委託 学校向けパラスポーツの体験・交流会開催事業委託 障害者レクリエーション活動等実施事業委託 公募型パラスポーツ活動支援事業委託
使用料及び賃借料	35	△158	ボッチャ交流大会会場使用料 1回分
備品購入費	0	△8,409	
合計	8,455	△22,197	

令和 7年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課

担当名：スポーツ連携・企画担当

内線：6959

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P57	埼玉 e スポーツプロジェクト			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	eスポーツ普及促進費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	08 0804	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 スポーツの振興	SDGsゴール 8, 10 SDGsターゲット 8-9, 10-2
1 事業概要 県が旗振り役として、eスポーツイベント等を実施し、成果やノウハウを企業、市町村などへ共有し、伝播させることで、県内でのeスポーツの気運を醸成する。 埼玉 e スポーツプロジェクト 32,820千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉 e スポーツプロジェクト 32,820千円 (2) 事業計画 ア 複数会場同時接続 e スポーツ普及イベントの開催 (ア) プロeスポーツプレイヤー等によるエキシビジョンマッチ (イ) ビギナー向けeスポーツ体験会の開催 (ウ) 企業、市町村等関係者向けイベント前夜祭の開催 イ 県内スポットのオリジナルコース、マップの制作 (ア) 観光スポットなどが登場するオリジナルコースの作成 ウ 気軽にeスポーツを体験できる機会の提供 (ア) 親子が多数訪れる県庁オープンデー、既存スポーツイベント等においてeスポーツ体験会を併催 (3) 事業効果 eスポーツイベントの実施等により、その特徴(高い訴求力、集客力、ユニバーサル性)が広く認知され、県内の企業、市町村などでの e スポーツの活用が拡大する。 【活動指標(アウトプット)】 e スポーツイベント開催6か所(体験会含む)、オリジナルコース等制作 【成果指標(アウトカム)】 参加者数約3,100人、配信動画再生回数約29,000回 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の活用					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		国庫支出金	寄 附 金						
決定額	32,820	16,342	6,360				10,118		△476
前年額	33,296	16,620	5,000				11,676		

事業内訳書

事業名	埼玉eスポーツプロジェクト		
単位事業名	埼玉eスポーツプロジェクト	予算額	32,820千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	16,342	△278	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
寄附金・ 県民費寄附金	6,360	1,360	地方創生応援税制寄附金
一般財源	10,118	△1,558	
合計	32,820	△476	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	136	66	イベント事前打合せ、当日対応等
委託料	0	△4,090	
負担金、補助及び交付金	32,684	3,548	県民総合スポーツ大会埼玉県実行委員会への負担金
合計	32,820	△476	

令和 7年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：競技スポーツ担当
 内線：6955 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P84	(公財) 埼玉県スポーツ協会運営費補助			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	スポーツ団体補助	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	スポーツ基本法第34条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3
						分野施策	0804 スポーツの振興	SDGsターゲット	3-4
1 事業概要 公益財団法人埼玉県スポーツ協会の運営の充実を図るため、同協会に補助し、県スポーツ協会の自主活動の一層の進展を図るとともに、生涯スポーツの振興と県民の健康及び福祉の一層の増進を図っていく。 ア (公財)埼玉県スポーツ協会運営費補助 73,200千円 イ 学校体育団体等補助事業費 20,120千円				5 事業説明 (1) 事業内容 (公財) 埼玉県スポーツ協会が実施する事業に対する補助を行う。 (2) 事業計画 ア (公財)埼玉県スポーツ協会運営費補助 (ア) スポーツ活動支援事業の一部を補助 (イ) 表彰事業の一部を補助 (ウ) 広報・普及活動事業の一部を補助 イ 学校体育団体等補助事業費 (ア) 学校体育団体等の大会運営費等の一部を補助 (3) 事業効果 スポーツ関係団体の健全な運営の確保を通じて、生涯スポーツの振興と県民の健康及び福祉の増進を図る。 【活動指針(アウトプット)】 埼玉県スポーツ協会及び学校体育団体等への補助 【成果指標(アウトカム)】 生涯スポーツの振興と県民の健康及び福祉の増進					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	93,320							93,320	0
前年額	93,320							93,320	

事業内訳書

事業名	(公財) 埼玉県スポーツ協会運営費補助		
単位事業名	(公財) 埼玉県スポーツ協会運営費補助	予算額	73,200千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	73,200	0	
合計	73,200	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	73,200	0	(公財) 埼玉県スポーツ協会に対する事業費補助
合計	73,200	0	

単位事業名	学校体育団体等補助事業費	予算額	20,120千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,120	0	
合計	20,120	0	

単位事業名	学校体育団体等補助事業費	予算額	20,120千円
-------	--------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20,120	0	学校体育団体に対する事業費補助
合計	20,120	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：スポーツ施設担当
 内線：6951 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P58	武道館管理運営事業費				一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	武道館費		
事業期間	昭和43年度～	根拠法令	スポーツ基本法第12条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条、埼玉県立武道館条例				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール 3
	分野施策						0804	スポーツの振興		SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要 埼玉県立武道館については、平成20年度から指定管理者制度による管理を実施している。 令和5年度からの5年間について、指定管理者を指定し、一層の利用者サービス向上と運営の効率化を図っている。 武道館指定管理委託料 109,277千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 武道館指定管理委託料 109,277千円 指定管理者制度による管理を行う。 (2) 事業計画 ア 武道館指定管理委託料 (ア) 指定管理者指定期間：令和5年度から令和9年度まで (イ) 平成20年度から指定管理者制度を導入。 令和5年度から新たに指定管理者と協定を締結し、一層の利用者サービス向上と運営の効率化を図っている。 (3) 事業効果 年間利用者数 令和元年度 177,905人 令和2年度 64,718人 令和3年度 115,859人 令和4年度 167,828人 令和5年度 146,817人 【活動指針（アウトプット）】利用者数78,700人、利用料金収入9,849千円 【成果指標（アウトカム）】利用者満足度90%以上								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人＝5,700千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		使用料・手数料	諸 収 入								
決定額	109,277	94	733						108,450	7,967	
前年額	101,310	131							101,179		

事業内訳書

事業名	武道館管理運営事業費		
単位事業名	武道館指定管理委託料	予算額	109,277千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	94	△37	自動販売機に係る使用料
諸収入・ 雑入	733	733	埼玉県立武道館ネーミングライツ収入
一般財源	108,450	7,271	
合計	109,277	7,967	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	109,277	7,967	指定管理委託料
合計	109,277	7,967	

令和 7年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
担当名：スポーツ施設担当
内線：6951

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P59	武道館整備費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	武道館施設整備事業費（継続事業第2年次支出額）	
事業期間	令和 4年度～ 令和 7年度	根拠法令	スポーツ基本法第12条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条、埼玉県立武道館条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3, 11
						分野施策	0804 スポーツの振興	SDGsターゲット	3-4, 11-7
1 事業概要 埼玉県立武道館については、平成20年度から指定管理者制度による管理を実施している。 令和5年度からの5年間について、指定管理者を指定し、一層の利用者サービス向上と運営の効率化を図っている。 武道館施設設備関係費 186,743千円				5 事業説明 (1) 事業内容 武道館施設設備関係費 186,743千円 長期保全計画に基づく大規模改修を行う。 (2) 事業計画 ア 武道館大規模改修建築工事 令和5年度 外部改修工事 令和6,7年度 内部改修工事 イ 武道館大規模改修建築・設備工事 令和5年度 設計 令和6,7年度 工事 (3) 事業効果 年間利用者数 令和元年度 177,905人 【活動指針(アウトプット)】利用者数78,700人、利用料金収入9,849千円 令和2年度 64,718人 【成果指標(アウトカム)】利用者満足度90%以上 令和3年度 115,859人 令和4年度 167,828人 令和5年度 146,817人 (4) その他 令和6,7年度の継続費設定済					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化債） 充当率 90% 交付税措置 33%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人＝5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	186,743	186,000						743	△560,223
前年額	746,966	746,000						966	

事業内訳書

事業名	武道館整備費		
単位事業名	武道館施設設備関係費	予算額	186,743千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	186,000	△560,000	県有施設整備事業債
一般財源	743	△223	
合計	186,743	△560,223	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	51	△150	工事打合せ等
需用費	8	△22	燃料費、印刷製本費
役務費	4	△11	通信運搬費
使用料及び賃借料	18	△54	会議室使用料
工事請負費	186,662	△559,986	武道館大規模改修工事費

単位事業名	武道館施設設備関係費	予算額	186,743千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	186,743	△560,223	

令和 7年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：スポーツ施設担当
 内線：6951 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P60	屋内50m水泳場整備運営事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	屋内50m水泳場費	
事業期間	平成28年度～令和23年度	根拠法令	スポーツ基本法第4、6、7、12、14、16、18、21条、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3, 11
						分野施策	0804 スポーツの振興	SDGsターゲット	3-4, 11-7
1 事業概要 アスリートの競技力向上や県民の体力・健康づくり、水泳をはじめとしたスポーツの普及を目的とし、屋内50m水泳場の整備運営を行う。 ア 屋内50m水泳場整備運営事業(事務費) 973千円 イ 屋内50m水泳場モニタリング等支援業務委託 17,200千円 ウ 屋内50m水泳場整備運営事業(サービス購入料) 4,040,037千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 屋内50m水泳場整備運営事業(事務費) 973千円 イ 屋内50m水泳場モニタリング等支援業務委託 17,200千円 ウ 屋内50m水泳場整備運営事業(サービス購入料) 4,040,037千円 (2) 事業計画 ア 令和5年度 P F I 事業者公募 イ 令和6年度 設計 ウ 令和7～8年度 工事 エ 令和9～23年度 運営・維持管理 (3) 事業効果 ア 国内主要大会の開催 イ 競技力の向上 ウ 県民が水と親しむ環境の創出 エ 県民の健康増進・スポーツ実施率の向上 【活動指針(アウトプット)】 令和7～8年度：工事 【成果指標(アウトカム)】 水泳競技の競技力向上と県民のスポーツ振興・スポーツの振興を通じた埼玉県の発展 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 民間事業者の創意工夫にあふれる提案を活かし、より良い施設の整備運営を進めるため、設計・建設から運営・維持管理までを含めたP F I 事業(B T O方式)として事業を行っている。 イ 川口市神根運動場及び神根公園内に整備し、また川口市が整備を予定している北スポーツセンター(公民館を含む)との合築整備となるため、川口市と連携しながら事業を進めている。					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 整備費相当分に対して交付税措置 20%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5人=95,000千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
		県 債							
決定額	4,058,210	4,040,000					18,210	3,633,004	
前年額	425,206	391,000					34,206		

事業内訳書

事業名	屋内50m水泳場整備運営事業		
単位事業名	屋内50m水泳場整備運営事業（事務費）	予算額	973千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	973	△185	
合計	973	△185	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	95	△95	有識者会議委員謝金
旅費	433	△7	事業者、関係者との打合せ等
需用費	398	△45	食糧費、消耗品費
役務費	2	△18	資料郵送代
使用料及び賃借料	45	△20	内訳書作成システム使用料、会議室使用料
合計	973	△185	

単位事業名	屋内50m水泳場モニタリング等支援業務	予算額	17,200千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,200	△15,158	
合計	17,200	△15,158	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	17,200	△15,158	モニタリング等支援業務委託
合計	17,200	△15,158	

単位事業名	屋内50m水泳場整備運営事業（サービス購入料）	予算額	4,040,037千円
-------	-------------------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・総務債	4,040,000	3,649,000	県有施設整備事業債
一般財源	37	△653	

単位事業名	屋内50m水泳場整備運営事業（サービス購入料）	予算額	4,040,037千円
-------	-------------------------	-----	-------------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,040,037	3,648,347	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	4,040,037	3,648,347	屋内50m水泳場整備運営事業に係るサービス購入料
合計	4,040,037	3,648,347	

令和 7年度予算見積調書

課室名：広報課
 担当名：テレビ・ラジオ・広報紙担当
 内線：2847 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P4	県政広報テレビ放送費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	県政広報テレビ放送費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	なし			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	16
						分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 県政を円滑かつ効果的に推進するとともに、県民生活の向上に資するため、広報事業の一環として「テレビ埼玉」を利用して県政広報テレビ番組を放送する。 視聴機会および視聴地域の拡大のため、放送後にインターネットにて動画配信を行う。 災害発生時においては、番組内容や放送時間帯を変更して、県内の災害情報を県民に伝える。 また、「テレビ埼玉」を利用して地上デジタル放送(データ放送)を発信する。 ア テレビ番組制作放送費 117,490千円 イ データ放送掲載費 700千円 ウ 事務的経費 121千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア テレビ番組制作放送費 (ア) 定時番組 / いまドキッ！埼玉 (毎週土曜日8:30～9:00 テレビ埼玉)年間43回 116,421千円 ※年間総放送回数は46回(うち3回相当分は教育局が負担) (イ) 特別番組 / 新春知事に聞く(1月1日午前の15分間 テレビ埼玉) 1,069千円 イ データ放送掲載費(テレビ埼玉) 700千円 ウ 事務的経費 番組宣伝用品等 121千円 (2) 事業計画 ア 定時番組「いまドキッ！埼玉」 県の取組や魅力をリポーターが現地取材するコーナー、直近の県政の動きなどを追う「いまたまPick Up」など、埼玉県のことを伝える番組作りを行う。 イ 特別番組「新春知事に聞く」 新年にあたり、知事が直接県民に抱負などを語ることにより、県政に対する理解と認識を深めてもらう。 ウ データ放送 県政情報の発信のほか、防犯情報や災害・救急情報を発信する。 (3) 事業効果 すべての県民が取り残されることなく、様々な広報媒体を通じて、効果的に県の情報を受け取ることができる(様々な広報媒体を組み合わせることで実現させる) 【活動指標(アウトプット)】県政広報番組「いまドキッ！埼玉」43回制作・放送 特別番組「新春 知事に聞く」1回制作・放送 【成果指標(アウトカム)】視聴率6.3%(令和6年6月)					
2 事業主体及び負担区分 ア～ウ(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人=29,450千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	118,311							118,311	0
前年額	118,311							118,311	

事業内訳書

事業名	県政広報テレビ放送費		
単位事業名	テレビ番組制作放送費	予算額	117,490千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	117,490	0	
合計	117,490	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	117,490	0	制作・放送費
合計	117,490	0	

単位事業名	データ放送掲載費	予算額	700千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	700	0	
合計	700	0	

単位事業名	データ放送掲載費	予算額	700千円
-------	----------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	700	0	データ放送掲載料
合計	700	0	

単位事業名	事務的経費	予算額	121千円
-------	-------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	121	0	
合計	121	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	121	0	番組宣伝用品購入費
合計	121	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：広報課
担当名：テレビ・ラジオ・広報紙担当
内線：2859 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P5	彩の国だより発信費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	彩の国だより発信費	
事業期間	平成 7年度～	根拠法令	なし			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	16
						分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 「彩の国だより」を県民ニーズに合った方法で発信し、県民に対して県の情報を届ける。 ア 取材・打合せ等 2,046千円 イ 「彩の国だより」のデザイン 16,487千円 ウ 「彩の国だより」の印刷 85,231千円 エ 「彩の国だより」の配布 138,759千円 オ 「彩の国だより」のホームページ 1,030千円 カ 点字版の発行 4,229千円 キ デイジー版の発行 1,165千円 ク 「彩の国だより」インスタ版の強化 2,928千円 ケ 広報アンバサダーによる発信強化 3,705千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 「彩の国だより」紙版の発行 248,947千円 イ 「彩の国だより」インスタ版の強化 6,633千円 (2) 事業計画 ア 「彩の国だより」の発行・配布 (ア) 体裁 タブロイド判 8ページ(4色刷り(カラー))…9回、4ページ(4色刷り(カラー))…3回 (イ) 発行回数 年12回(毎月1回) (ウ) 発行部数 146万部 イ 点字版の発行 毎月1回発行 発行部数 430部/月 ウ デイジー版の発行 毎月1回発行 発行部数 180本/月 エ 「彩の国だより」インスタ版の投稿 投稿回数 780回/年 オ 広報アンバサダー投稿 閲覧回数 600万回/年 (3) 事業効果 県民が求める県の情報が、県民の求めるタイミングで得られる 【活動指標(アウトプット)】発行部数 145万部/月、インスタ版投稿 780回投稿/年 広報アンバサダー投稿 600万回閲覧/年 【成果指標(アウトカム)】県政世論調査において県の情報の主な入手先が彩の国だよりと回答した率 41.3% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 「彩の国だより」を県内市区町村、イオン、イトーヨーカドー、コーププラザ、埼玉りそな銀行、武蔵野銀行等の各店舗に配架を依頼している。					
2 事業主体及び負担区分 ア～ケ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8人=76,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	255,580	34,291						221,289	△14,210
前年額	269,790	35,198						234,592	

事業内訳書

事業名	彩の国だより発信費		
単位事業名	取材・打合せ等	予算額	2,046千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,046	309	
合計	2,046	309	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	220	0	対談謝金 2回分
需用費	1,064	180	記念品、製本費
役務費	600	129	記念品郵送料、インタビュー
使用料及び賃借料	162	0	著作権等使用料 7件分
合計	2,046	309	

単位事業名	「彩の国だより」のデザイン	予算額	16,487千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,487	119	
合計	16,487	119	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,487	119	デザイン業務委託
合計	16,487	119	

単位事業名	「彩の国だより」の印刷	予算額	85,231千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	34,291	△907	彩の国だよりに係る広告収入
一般財源	50,940	6,093	

単位事業名	「彩の国だより」の印刷	予算額	85,231千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	85,231	5,186	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	85,231	5,186	印刷代
合計	85,231	5,186	

単位事業名	「彩の国だより」の配布	予算額	138,759千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	138,759	△24,710	
合計	138,759	△24,710	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	138,759	△24,710	新聞折り込み及び配布業務委託

単位事業名	「彩の国だより」の配布	予算額	138,759千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	138,759	△24,710	

単位事業名	「彩の国だより」のホームページ	予算額	1,030千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,030	0	
合計	1,030	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,030	0	ホームページ業務委託
合計	1,030	0	

単位事業名	点字版の発行	予算額	4,229千円
-------	--------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,229	△879	
合計	4,229	△879	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,229	△879	点字版制作業務委託
合計	4,229	△879	

単位事業名	デイジー版の発行	予算額	1,165千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,165	△868	
合計	1,165	△868	

単位事業名	デジ版の発行	予算額	1,165千円
-------	--------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,165	△868	デジ版制作業務委託
合計	1,165	△868	

単位事業名	「彩の国だより」インスタ版の強化	予算額	2,928千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,928	2,928	
合計	2,928	2,928	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	24	24	投稿デザインツール導入料
委託料	2,904	2,904	Instagramアカウントコンサル業務委託
合計	2,928	2,928	

単位事業名	広報アンバサダーによる発信強化	予算額	3,705千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,705	3,705	
合計	3,705	3,705	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,800	1,800	動画等制作謝金 36回分
旅費	72	72	取材同行 36回分
需用費	1,595	1,595	PR商品、活動支援費
役務費	150	150	PR商品送料
使用料及び賃借料	88	88	座談会会場使用料 4回分
合計	3,705	3,705	

令和 7年度予算見積調書

課室名：広報課

担当名：企画調整・ウェブ担当

内線：2865

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N94	広報連絡費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	広報活動費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール	8, 16
					分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興		SDGsターゲット	8-9, 16-6
1 事業概要 国・都道府県・市町村・庁内各課並びに関係機関等との連携及び相互協力を図る。 また、地域社会の変動や住民意識の変化に対応した効果的な広報を推進するための事業及び各種会議・研修会等を行う。 ア 広報研修・連絡会議の開催、参加 982千円 イ 関係機関との広報連絡及び相互協力 180千円 ウ 紙面広告の実施 3,358千円 エ 広報力向上にかかる事務 1,450千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 広報研修・連絡会議の開催、参加 広報研修会の開催、広報コンクールの実施等 982千円 イ 関係機関との広報連絡及び相互協力 日本広報協会負担金 180千円 ウ 紙面広告の実施 県政に関する内容を新聞紙上に掲載 3,358千円 エ 広報力向上にかかる事務 職員の広報力向上にかかる事務的経費 1,450千円 (2) 事業計画 ア 研修の開催等を通じて、職員の広報力向上を図る。 イ 関係機関との連携や紙面広告の掲載等を通じて、効果的な広報活動を実施する。 (3) 事業効果 職員の広報力向上と効果的な広報活動の実施により、県の施策等に対する県民の理解を深めることができる。						
2 事業主体及び負担区分 ア～エ（県10/10）										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.2人＝30,400千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		諸 収 入								
決定額	5,970	228						5,742	△1,988	
前年額	7,958	228						7,730		

事業内訳書

事業名	広報連絡費		
単位事業名	広報研修・連絡会議の開催、参加	予算額	982千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	228	0	(公社)日本広報協会都道府県支部助成金
一般財源	754	△91	
合計	982	△91	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	620	0	講師謝金 2人分 審査員謝金 14人分
旅費	39	△83	連絡会議への参加
需用費	106	0	消耗品
役務費	60	0	賞状筆耕料
使用料及び賃借料	21	0	会場使用料 1回分

単位事業名	広報研修・連絡会議の開催、参加	予算額	982千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	136	△8	広報研修・連絡会議参加負担金
合計	982	△91	

単位事業名	関係機関との広報連絡及び相互協力	予算額	180千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	180	0	
合計	180	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	180	0	日本広報協会への負担金
合計	180	0	

単位事業名	紙面広告の実施	予算額	3,358千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,358	△1,678	
合計	3,358	△1,678	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,358	△1,678	新聞紙面広告の実施 2回分
合計	3,358	△1,678	

単位事業名	広報力向上にかかる事務	予算額	1,450千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,450	△219	
合計	1,450	△219	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	160	△80	講師謝金 2人分
旅費	230	0	取材等に係る旅費
需用費	161	△139	消耗品
使用料及び賃借料	899	0	広報印刷物作成用素材(写真等)使用料
合計	1,450	△219	

令和 7年度予算見積調書

課室名：広報課

担当名：テレビ・ラジオ・広報紙担当

内線：2854

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P6	県政広報ラジオ放送費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	県政広報ラジオ放送費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 16-6
1 事業概要 県民に、豊かな埼玉県づくりに主体的に参加してもらえるよう、本県の魅力をアピールし、再認識してもらうためのラジオ番組を放送する。また、一過性になりやすいラジオの特性を補うとともに、聴覚障害者にも放送内容を知っていただけるよう、県ホームページにて放送内容を掲載する。 通勤中の車内や朝の家事中の室内などで流されている機会の多いラジオ番組でお知らせすることで、より多くの県民へメッセージを伝えることができる。 ラジオ番組制作放送費 36,787千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ラジオ番組制作放送費 36,787千円 ア FM NACK5「朝情報★埼玉」(毎週月～金曜日・午前8時15分から8時25分) 月曜日から金曜日 1日3本 週間15本 年間236回(GW、夏季期間の一部、年末年始を除く) イ 県ホームページに、放送した内容を掲載 ウ 災害発生時は内容、放送時間を変更し、県内の災害情報などを県内をはじめ都内の帰宅困難者などへ提供する。 (2) 事業計画 FM NACK5「朝情報★埼玉」 パーソナリティによるトークやリスナーからのお便り紹介、音楽などの合間に県からのお知らせ3本を放送する。 (3) 事業効果 すべての県民が取り残されることなく、様々な広報媒体を通じて、効果的に県の情報を受け取ることができる(様々な広報媒体を組み合わせることで実現させる) 【活動指標(アウトプット)】 「朝情報★埼玉」236回放送(うち12回は知事コラムの朗読)、企画本数 684件 【成果指標(アウトカム)】 県政世論調査において県政広報ラジオ番組を「聴いている」と回答した率 9.0% 聴取率(ビデオリサーチ調べ)3.1% 県政世論調査において県の情報の入手を「県政広報ラジオ番組」と回答した率 1.7%					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	36,787							36,787	0
前年額	36,787							36,787	

事業内訳書

事業名	県政広報ラジオ放送費		
単位事業名	ラジオ番組制作放送費	予算額	36,787千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	36,787	0	
合計	36,787	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	36,787	0	制作・放送費
合計	36,787	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：広報課

担当名：企画調整・ウェブ担当

内線：2852

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N96	県ホームページ管理システム運営費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	インターネット活用広聴広報事業費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 10, 16
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 10-2, 10-3, 16-6
1 事業概要 県ホームページのコンテンツを運用・管理するとともに、ウェブアクセシビリティの向上を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県ホームページコンテンツ維持管理 1,462千円 トップページ及び共通ページ等のコンテンツ管理 イ ウェブアクセシビリティ品質向上費 990千円 ウェブアクセシビリティの向上と担当者向け研修の実施 ウ 知事記者会見手話通訳対応費 2,700千円 (2) 事業計画 ア ホームページシステムにおけるコンテンツ管理 イ ウェブアクセシビリティの品質向上 ウ 知事記者会見の手話通訳派遣 (3) 事業効果 ホームページ全体のアクセス数 ・令和元年度 119,062,567件 ・令和2年度 232,946,241件 ・令和3年度 163,195,669件 ・令和4年度 152,894,203件 ・令和5年度 93,303,118件					
2 事業主体及び負担区分 ア～ウ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人＝38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	5,152							5,152	△770
前年額	5,922							5,922	

事業内訳書

事業名	県ホームページ管理システム運営費		
単位事業名	県ホームページコンテンツ維持管理	予算額	1,462千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,462	△110	
合計	1,462	△110	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	990	△110	ホームページテンプレート修正業務委託
使用料及び賃借料	472	0	パソコンリース料
合計	1,462	△110	

単位事業名	ウェブアクセシビリティ品質向上費	予算額	990千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	990	0	
合計	990	0	

単位事業名	ウェブアクセシビリティ品質向上費	予算額	990千円
-------	------------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	990	0	ウェブアクセシビリティ研修・適合試験業務委託
合計	990	0	

単位事業名	知事記者会見手話通訳対応費	予算額	2,700千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,700	△660	
合計	2,700	△660	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,700	△660	手話通訳派遣料
合計	2,700	△660	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課

担当名：総務・人権企画担当

内線：2255

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P14	人権施策推進費				一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	人権施策推進費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例 等				針路 分野施策	07 0704	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 人権の尊重	SDGsゴール SDGsターゲット	10 10-2
1 事業概要 すべての県民が「お互いの人権を尊重しながら共に生きる社会」を実現するため、県民一人ひとりが人権問題を自らの課題として考え、人権尊重の理念を深められるよう、あらゆる場を通じた人権啓発事業を行う。 ア 総合的人権施策への取組 24,454千円 イ 同和問題への取組 709千円 ウ 人権尊重社会をめざす県民運動の推進 4,208千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 総合的人権施策への取組 24,454千円 研修会、人権啓発イベント(オンライン)の開催、市町村啓発活動支援 等 イ 同和問題への取組 709千円 啓発資料の作成 等 ウ 人権尊重社会をめざす県民運動の推進 4,208千円 人権尊重社会をめざす県民運動推進協議会の開催、年間・月間事業の実施 等 (2) 事業計画 ア 年間を通じた啓発活動 (ア) 人権施策の総合調整のため、県機関、民間団体等を構成員とする会議を実施する。 (イ) 市町村等が実施する啓発活動等への支援・委託を実施する。 (ウ) 人権尊重社会をめざす県民運動を推進する。 (エ) 関係機関が主催する研修会等へ人権・同和問題啓発講師を派遣する。 イ 強調月間・強調週間における集中的な啓発活動 企業人権担当者や人権啓発指導者等を対象とした研修会の開催や人権啓発イベントをオンラインで開催するとともに、ポスター掲示及びマスコミを通じた啓発事業を行う。 (3) 事業効果 県民への啓発を図ることにより、人権尊重の意識を高める。 【活動指標(アウトプット)】 人権啓発イベント2回、企業、市町村・県職員、地域指導者等対象の研修開催2回、啓発講師派遣107回 【成果指標(アウトカム)】 人権啓発事業の参加者数 50,211人(令和5年度実績) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 人権尊重社会をめざす県民運動推進協議会を中心に、企業・団体・マスコミなどの県内各団体とも連携・協力し、「人権尊重社会をめざす県民運動」を展開する。						
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10)、(国10/10) イ (県10/10)、(国10/10) ウ (県10/10)、(国10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.6人＝34,200千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源		前年との 対比	
		国庫支出金									
決定額	29,371	22,874						6,497		△588	
前年額	29,959	22,874						7,085			

事業内訳書

事業名	人権施策推進費		
単位事業名	総合的人権施策への取組	予算額	24,454千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費委託金	18,768	0	人権啓発活動地方委託金
一般財源	5,686	△450	
合計	24,454	△450	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	336	0	人権・同和問題講師派遣旅費
需用費	1,094	0	人権啓発資料作成
役務費	1,670	0	人権啓発研修会通信費 企業担当者研修会通信費
委託料	21,354	△450	市町村啓発活動支援委託 埼玉県地域人権啓発推進委託 人権啓発イベント業務委託 企業担当者研修会業務委託 人権啓発研修会業務委託

単位事業名	総合的人権施策への取組	予算額	24,454千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	24,454	△450	

単位事業名	同和問題への取組	予算額	709千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費委託金	601	0	人権啓発活動地方委託金
一般財源	108	△118	
合計	709	△118	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△50	
旅費	22	△44	会議出席旅費

単位事業名	同和問題への取組	予算額	709千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	601	0	啓発冊子印刷代
使用料及び賃借料	86	△24	会議使用料
合計	709	△118	

単位事業名	人権尊重社会をめざす県民運動の推進	予算額	4,208千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費委託金	3,505	0	人権啓発活動地方委託金
一般財源	703	△20	
合計	4,208	△20	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
---	-------	---------	------

単位事業名	人権尊重社会をめざす県民運動の推進	予算額	4,208千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	408	0	人権尊重社会をめざす推進協議会の委員謝金 34人分
需用費	2,049	△20	啓発冊子の印刷等
役務費	28	0	人権尊重社会をめざす県民運動の通信費
委託料	1,556	0	人権尊重社会をめざす県民運動の啓発事業委託
使用料及び賃借料	167	0	会議使用料
合計	4,208	△20	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課
 担当名：調整担当
 内線：2258 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P80	人権擁護委員連合会補助事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	人権施策推進費		
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 人権擁護委員連合会補助金交付要綱			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10	
						分野施策	0704 人権の尊重	SDGsターゲット	10-2	
1 事業概要 人権擁護委員連合会が実施する事業の充実を図るため、事業費を補助し、県や関係機関等と連携した人権啓発・相談等の活動促進を行うことで、県民の人権意識の高揚を図っていく。 埼玉県人権擁護委員連合会への補助 230千円				5 事業説明 (1) 事業内容 連合会で実施される啓発活動や研修会、連絡調整会議等に要する事業費を補助する。 埼玉県人権擁護委員連合会への補助 230千円 (2) 事業計画 県と連携強化することで「人権尊重社会をめざす県民運動推進協議会」等の活動促進を図る。 (3) 事業効果 人権思想の普及・高揚を図られ、人権侵害の予防が期待できる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	230							230	0	
前年額	230							230		

事業内訳書

事業名	人権擁護委員連合会補助事業費		
単位事業名	埼玉県人権擁護委員連合会への補助	予算額	230千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県人権擁護委員連合会への補助
合計	230	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課

担当名：調整担当

内線：2258

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P15	隣保館事業推進費				一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	人権施策推進費	
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 社会福祉法 埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例等				針路 分野施策	07 0704	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 人権の尊重	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2
1 事業概要 市町村が設置している隣保館は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の生活上の各種相談、人権課題の解決のための各種事業を総合的に行っており、これらの事業を推進するため、隣保館の運営に要する経費等を補助する。 ア 隣保館運営費等事業への補助 29,409千円 イ 隣保館指導事務 323千円 ウ 埼玉県隣保館連絡協議会への補助 278千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 隣保館運営費等事業への補助 29,409千円 隣保館運営費、隣保館デイ・サービス事業、地域交流促進事業、広域隣保活動事業、社会調査及び研究事業の充実 イ 隣保館指導事務 323千円 事業実施のための指導監督事務、全国隣保館連絡協議会の負担金 ウ 埼玉県隣保館連絡協議会への補助 278千円 埼玉県隣保館連絡協議会に対する事務研究費等への補助 (2) 事業計画 隣保館の円滑な運営に資するため、運営費及び各種事業に対し補助を行う。 (3) 事業効果 隣保館運営費等事業への補助 ア 隣保館運営費 6市町 イ 隣保館デイ・サービス事業 1市 ウ 地域交流促進事業 3市町 エ 広域隣保活動事業 3市 オ 社会調査及び研究事業の充実 5市町 【活動指標(アウトプット)】 ・隣保館運営事業、広域隣保活動事業による相談事業 令和5年度：相談件数572件 ・隣保館デイサービス事業 令和5年度：利用者数7,159人 ・地域交流促進事業 令和5年度：利用者数2,629 【成果指標(アウトカム)】 自身の子供と同和地区出身者との結婚について、「ややこだわりがある」又は「反対だが子どもの意思を尊重する」と回答した割合が0%					
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/4) 市1/4 イ (国1/2・県1/2) ウ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人＝9,500千円										

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	30,010	19,659					10,351	△5,708
前年額	35,718	23,395					12,323	

事業内訳書

事業名	隣保館事業推進費		
単位事業名	隣保館運営費等事業への補助	予算額	29,409千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	19,606	△3,736	隣保館運営費等補助金 補助率 2/3
一般財源	9,803	△1,870	
合計	29,409	△5,606	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	29,409	△5,606	7市町への補助金
合計	29,409	△5,606	

単位事業名	隣保館指導事務	予算額	323千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	53	0	隣保館運営費等補助金 補助率 1/2

単位事業名	隣保館指導事務	予算額	323千円
-------	---------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	270	0	
合計	323	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	109	0	隣保館会議資料印刷
負担金、補助及び交付金	214	0	全国隣保館連絡協議会負担金
合計	323	0	

単位事業名	埼玉県隣保館連絡協議会への補助	予算額	278千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	278	△102	
合計	278	△102	

単位事業名	埼玉県隣保館連絡協議会への補助	予算額	278千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	278	△102	埼玉県隣保館連絡協議会に対する補助金
合計	278	△102	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課

担当名：L G B T Q担当

内線：2927

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P16	性の多様性を尊重した社会づくり推進事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	人権施策推進費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 8年度	根拠法令	性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律、性の多様性を尊重した社会づくり条例	針路		07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 10
				分野施策		0704	人権の尊重		SDGsターゲット 10-2
1 事業概要 「埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例」に基づき、性の多様性に関する理解増進、相談体制の拡充、暮らしやすい環境づくりの取組を行う。 また、更なる理解の増進を図り、暮らしやすい環境づくりを一層、推進するため、理解者である「アライ(A L L Y)」を増やす取組を行う。 ア 性の多様性に関する理解増進事業 9,279千円 イ 性の多様性に関する相談体制整備事業 15,205千円 ウ 性の多様性に関する暮らしやすい環境づくり事業 2,021千円				5 事業説明 (1) 事業内容及び事業計画 ア 性の多様性に関する理解増進事業 9,279千円 にじいろ企業研修、埼玉ALLY大学ネットワーク、啓発品の送付 等 イ 性の多様性に関する相談体制整備事業 15,205千円 にじいろ県民相談、にじいろ企業相談 ウ 性の多様性に関する暮らしやすい環境づくり事業 2,021千円 埼玉県アライチャレンジ企業登録制度、埼玉県アライによる暮らしやすい環境づくり推進セミナー 埼玉県性の多様性に関する施策推進会議、埼玉県性の多様性施策に係る市町村連携会議 等 (2) 事業効果 全ての人がある場において性の多様性が尊重され、安心して生活のできる社会の実現 【活動指標(アウトプット)】研修、相談の実施、動画作成、セミナーの開催 【成果指標(アウトカム)】令和8年度 埼玉県アライチャレンジ企業300社、言葉の認知度 性的指向52.1% 性自認47.8% (3) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 民間団体、企業、大学、市町村と連携して事業を実施し、事業効果を高めている。					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	26,505							26,505	△6,031
前年額	32,536	101						32,435	

事業内訳書

事業名	性の多様性を尊重した社会づくり推進事業		
単位事業名	性の多様性に関する理解増進事業	予算額	9,279千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,279	△470	
合計	9,279	△470	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	26	△1	企業向け研修立ち会い 8回分、県内大学訪問 8回分
役務費	48	△214	郵送料
委託料	9,205	△255	企業向け研修業務委託
合計	9,279	△470	

単位事業名	性の多様性に関する相談体制整備事業	予算額	15,205千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,205	△1,283	

単位事業名	性の多様性に関する相談体制整備事業	予算額	15,205千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	15,205	△1,283	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,205	△1,283	県民向け専門相談業務委託、企業向け相談業務委託
合計	15,205	△1,283	

単位事業名	性の多様性に関する暮らしやすい環境づくり事業	予算額	2,021千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,021	△3,931	
合計	2,021	△3,931	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	456	△207	委員謝金 3回分、アドバイザー謝金 3回分

単位事業名	性の多様性に関する暮らしやすい環境づくり事業	予算額	2,021千円
-------	------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	12	4	会議茶代、消耗品費
役務費	254	208	郵送料
委託料	1,157	△4,010	アライチャレンジ企業に関する業務委託、 暮らしやすい環境づくり推進セミナー開催業務委託
使用料及び賃借料	142	74	会場使用料 4回分
合計	2,021	△3,931	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課
担当名：L G B T Q担当
内線：2927

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P17	ALLYビジュアルライズ推進事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	人権施策推進費		
事業期間	令和 7年度～令和 9年度	根拠法令	性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律、性の多様性を尊重した社会づくり条例	針路		07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10	
				分野施策		0704	人権の尊重	SDGsターゲット	10-2	
1 事業概要 アライの認知度は上がりつつあるが、高いとまでは言えないことや、カミングアウトしたいができていない性的マイノリティも多くいることから、マジョリティ側の支援姿勢を発信していくことが必要不可欠である。 そこで、当事者に安心感を与えるとともにアライを増やしていくため、アライをビジュアルライズ(見える化)する取組を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容及び事業計画 ア 職員をビジュアルライズ 2,900千円 当事者との対話を取り入れた実践的な県職員セミナーを県民と接する機会が多い地域機関(地域振興センターや県税事務所など)を中心に年間80人程度(3年間で250人程度を想定)に対して実施する。 また、レインボーグッズ(ピンバッジ及びフラッグ)を作成し、県職員セミナー受講者に対して配付し身に着けることで、性的マイノリティが安心して県の機関を利用できるようにする。レインボーグッズは企業向けセミナー等に参加した企業の社員に対しても配付する。 さらに、職員の性的マイノリティに対する理解促進のため、性的マイノリティに関する「基礎知識」・「県民への対応」・「職場での対応」などを掲載したデジタルハンドブックを作成し、全職員に配付する。 イ 県の取組をビジュアルライズ 276千円 国内最大級の性的マイノリティイベントである「Tokyo Pride」に出展することで、県民・企業に対して県の取組を効果的にPRする。						
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10)				(2) 事業効果 全ての人があらゆる場において性の多様性が尊重され、安心して生活のできる社会の実現 【活動指標(アウトプット)】 セミナーの開催(2回/年) レインボーグッズの作成(ピンバッジ及びフラッグ各1,000個) 「Tokyo Pride」への出展 【成果指標(アウトカム)】 アライの認知度(県政世論調査)の上昇：19.1%(令和5年度)→30%(令和7年度) 県職員アライセミナー参加者：80人 埼玉県アライチャレンジ企業：63社(令和5年度)→220社(令和7年度)						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 企業と連携して事業を実施し、事業効果を高める。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	3,176							3,176	3,176	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	ALLYビジュアルライズ推進事業		
単位事業名	職員をビジュアルライズ	予算額	2,900千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,900	2,900	
合計	2,900	2,900	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	930	930	講師謝金
需用費	1,415	1,415	レインボーグッズ作成費
役務費	555	555	郵送料、ハンドブック監修費
合計	2,900	2,900	

単位事業名	県の取組をビジュアルライズ	予算額	276千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	276	276	

単位事業名	県の取組をビジュアルイズ	予算額	276千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	276	276	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	26	26	Tokyo Pride準備・出展 4日分
需用費	100	100	啓発品作成費
使用料及び賃借料	150	150	Tokyo Pride出展料
合計	276	276	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課

担当名：男女共同参画担当

内線：2926

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P18	男女共同参画推進事業費（条例、計画、連絡調整、吟子賞）			一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	男女共同参画推進事業費		
事業期間	昭和54年度～令和 8年度	根拠法令	男女共同参画社会基本法、埼玉県男女共同参画推進条例			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	5	
						分野施策	0702 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット	5-1, 5-5	
1 事業概要 男女がいきいきと個性や能力を発揮し、あらゆる分野に参画できる社会の実現を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 条例の普及促進 138千円 条例普及リーフレットの作成 イ 基本計画の普及促進 57千円 基本計画の普及促進、男女共同参画推進員研修の実施 ウ 女性行政連絡調整 69千円 女性団体等との連絡調整、女活法市町村推進計画策定支援 エ 埼玉県荻野吟子賞事業費 558千円 募集(7～9月)、選考(11月)、表彰(2月) オ 男女共同参画に関する意識・実態調査 8,194千円 男女共同参画に関する県民の意識・実態調査業務委託(6～2月) (2) 事業計画 ア 埼玉県男女共同参画推進条例及び埼玉県男女共同参画基本計画の県民向けの周知を図る。 イ 計画に基づき施策を推進し、計画の達成状況の把握、評価を行い、施策の実施状況を公表する。 ウ 施策の実施状況に対する男女共同参画審議会の意見について、積極的に施策に反映させていく。 (3) 事業効果 男女共同参画社会の実現に向けて意識が高まり、施策を総合的・計画的に進めることができる。 【活動指標(アウトプット)】 条例普及リーフレットの作成、男女共同参画推進員研修の実施、男女共同参画関連事業調査の実施、個人・団体2、事業所2を表彰、男女共同参画に関する意識・実態調査の実施 【成果指標(アウトカム)】 固定的な性別役割分担に同感しない人の割合(全体) 令和2年度：62.8% → 令和7年度：70.0%以上 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 民間団体や女性団体などの協力を得ながら、男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいる。						
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10)、(国10/10) イ～オ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 あり(単位費用算定)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	9,016	125						8,891	8,228	
前年額	788	125						663		

事業内訳書

事業名	男女共同参画推進事業費（条例、計画、連絡調整、吟子賞）		
単位事業名	条例の普及促進	予算額	138千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費委託金	125	0	人権啓発活動地方委託金
一般財源	13	0	
合計	138	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	0	職員講師派遣 2人分
需用費	126	0	条例普及促進リーフレット印刷代
合計	138	0	

単位事業名	男女共同参画基本計画の普及促進	予算額	57千円
-------	-----------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	57	0	
合計	57	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	0	男女共同参画推進員研修会謝金 1回分
役務費	12	0	男女共同参画基本計画説明会保育料 2回分 男女共同参画基本計画説明会保育保険料 2回分
使用料及び賃借料	15	0	男女共同参画基本計画説明会会場費 1回分
合計	57	0	

単位事業名	女性行政連絡調整	予算額	69千円
-------	----------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	69	0	
合計	69	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	23	0	市町村連絡会議講師謝金 1回分
旅費	6	0	女活法市町村推進計画策定支援 2市町村
役務費	6	0	事業説明会保育料 1回分 事業説明会保育保険料 1回分
使用料及び賃借料	25	0	事業説明会会場費 1回分 女性団体意見交換会会場費 1回分
負担金、補助及び交付金	9	0	日本女性会議
合計	69	0	

単位事業名	埼玉県荻野吟子賞事業費	予算額	558千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	558	34	
合計	558	34	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	84	0	表彰選考委員会謝金 7人分
旅費	38	0	委員等連絡旅費 6回分 表彰対象調査旅費 3回分
需用費	390	38	荻野吟子賞消耗品費 表彰式会場設営費 募集リーフレット印刷費 取組事例リーフレット印刷費
役務費	6	△4	受賞者副賞送料 5件分
使用料及び賃借料	40	0	選考委員会会場費 1回分 表彰式会場費 1回分

単位事業名	埼玉県荻野吟子賞事業費	予算額	558千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	558	34	

単位事業名	男女共同参画に関する意識・実態調査	予算額	8,194千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,194	8,194	
合計	8,194	8,194	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,194	8,194	男女共同参画に関する意識・実態調査業務委託
合計	8,194	8,194	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課

担当名：男女共同参画担当

内線：2926

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P20	ジェンダー主流化推進事業費				一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	男女共同参画推進事業費		
事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	男女共同参画社会基本法、埼玉県男女共同参画推進条例 埼玉県男女共同参画推進センター条例				針路 分野施策	07 0702	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	5 5-1, 5-5, 5-c
1 事業概要 あらゆる分野にジェンダー視点を取り入れ、各主体が男女格差がないか点検し、その格差の解消に取り組むことにより、男性も女性も暮らしやすい社会であるジェンダー平等の達成を目指す。 企業・団体、市町村等のジェンダー主流化推進事業 693千円			5 事業説明 (1) 企業・団体、市町村等のジェンダー主流化推進事業 693千円 ジェンダー平等の視点をあらゆる事業や政策に反映するため、企業・団体、市町村等が「ジェンダー主流化」の必要性や効果、事業点検の手法を習得し、実践できるようセミナーを実施する。 (2) 事業計画 企業・団体、市町村等に対してジェンダー主流化に関するセミナーを実施する。 ア 企業・団体向けセミナー 1回 企業の経営者や社員等がジェンダー主流化の趣旨を反映した製品やサービス開発の先進事例を学び、新たなビジネスチャンスについて考えるセミナーを開催する。 イ 市町村向けセミナー 1回 全国の自治体におけるジェンダー主流化の先進事例を学び、市町村で実施可能な施策について意見交換を行うセミナーを開催する。 (3) 事業効果 ジェンダー平等の観点が企業・団体、市町村等のあらゆる事業や政策に反映され、実践されることで、本県におけるジェンダー平等の推進が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 セミナーの開催 2回 【成果指標(アウトカム)】 「ジェンダー主流化」の取組を進めていきたいと回答するセミナー受講者の割合 令和6年度 49% → 令和8年度 70%								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		諸 収 入									
決定額	693								693	△128	
前年額	821	1							820		

事業内訳書

事業名	ジェンダー主流化推進事業費		
単位事業名	ジェンダー主流化推進事業	予算額	693千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	0	△1	
一般財源	693	△127	
合計	693	△128	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	210	△210	講師謝金
旅費	28	0	連絡調整旅費
需用費	108	△84	消耗品
役務費	296	164	郵便代
委託料	0	△49	

単位事業名	ジェンダー主流化推進事業	予算額	693千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	51	51	会場借上代
合計	693	△128	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課
担当名：男女共同参画担当
内線：2921

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P19	男女共同参画推進センター運営費（事業・相談）			一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	男女共同参画推進事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	男女共同参画社会基本法、埼玉県男女共同参画推進条例、埼玉県男女共同参画推進センター条例			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	5	
						分野施策	0702 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット	5-1, 5-5	
1 事業概要 男女共同参画社会の実現に向けた総合的な拠点施設として、県の施策を実施し、県民及び市町村による男女共同参画の取組を支援する。 男女共同参画推進センターの事業及び運営経費 ア 非常勤職員人件費 2,424千円 イ 相談事業 3,433千円 ウ 広報事業 733千円 エ 研修・講演事業 845千円 オ ワークショップ開催事業 287千円 カ 人材ネットワーク講座事業 361千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 非常勤職員人件費 2,424千円 非常勤職員1人 イ 相談事業 3,433千円 電話相談、面接相談、専門相談、インターネット相談 グループ相談、配偶者暴力相談支援センター業務 女性相談支援センター業務 ウ 広報事業 733千円 広報紙「With You さいたま」の発行、利用者懇談会の開催 エ 研修・講演事業 845千円 県民対象講座・講演会、大学等との共催事業 オ ワークショップ開催事業 287千円 イベントの実施 カ 人材ネットワーク講座事業 361千円 ネットワークの構築、講座等の実施 (2) 事業計画 埼玉県男女共同参画推進条例第11条に基づく、男女共同参画社会の実現に向けた総合的な拠点施設として、県の施策を実施し、県民及び市町村による男女共同参画の取組を支援する。 ア 情報収集・提供、イ 相談、ウ セミナー・講演会等の開催、エ 自主活動・交流支援、オ 調査・研究の実施等 (3) 事業効果 ア 県民及び市町村による男女共同参画の取組の促進及び女性の能力の伸長が図られる。 イ 男女共同参画社会の実現に向け大きく寄与する。 【活動指標(アウトプット)】 相談件数 9,000件、広報紙発行部数 10,500部 【成果指標(アウトカム)】 ・固定的な性別役割分担に同感しない人の割合 70%(令和7年度) ・審議会等の委員に占める女性の割合 42%(令和8年度) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 女性団体と連携し、多様な事業を実施。 イ サポートスタッフ(ボランティア)による各種イベントや事業運営への協力。 ウ 各大学・団体との共催で講座等の事業を実施。 エ イベント(With You さいたまフェスティバル)に多くの団体が参加。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.1=38,950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入								
決定額	8,083	1						8,082	55	
前年額	8,028	1						8,027		

事業内訳書

事業名	男女共同参画推進センター運営費（事業・相談）		
単位事業名	非常勤職員人件費	予算額	2,424千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,424	66	
合計	2,424	66	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	2,424	66	非常勤職員人件費
合計	2,424	66	

単位事業名	相談事業	予算額	3,433千円
-------	------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,433	388	
合計	3,433	388	

単位事業名	相談事業	予算額	3,433千円
-------	------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,117	381	弁護士等謝金
旅費	61	7	研修等参加旅費
需用費	187	0	消耗品
役務費	68	0	電話代
合計	3,433	388	

単位事業名	広報事業	予算額	733千円
-------	------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	733	△86	
合計	733	△86	

単位事業名	広報事業	予算額	733千円
-------	------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	△10	利用者懇談会出席者交通費
旅費	10	0	連絡調整旅費
需用費	693	△60	広報紙印刷代
役務費	0	△16	
合計	733	△86	

単位事業名	研修・講演事業	予算額	845千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	845	△79	
合計	845	△79	

単位事業名	研修・講演事業	予算額	845千円
-------	---------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	335	0	講師謝金
旅費	148	0	連絡調整旅費、研修参加旅費
需用費	217	△116	講師用食事代、消耗品、チラシ印刷代
役務費	145	37	郵便代、手話通訳派遣料
合計	845	△79	

単位事業名	ワークショップ開催事業	予算額	287千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	287	△231	
合計	287	△231	

単位事業名	ワークショップ開催事業	予算額	287千円
-------	-------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	52	△23	消耗品、チラシ印刷代
役務費	15	△29	郵便代
使用料及び賃借料	220	△179	備品レンタル料
合計	287	△231	

単位事業名	人材ネットワーク講座事業	予算額	361千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	1	0	保育料実費負担
一般財源	360	△3	
合計	361	△3	

単位事業名	人材ネットワーク講座事業	予算額	361千円
-------	--------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	0	講師謝金
需用費	20	0	資料印刷代
委託料	41	△3	保育業務委託料
合計	361	△3	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課

担当名：男女共同参画担当

内線：2921

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N99	男女共同参画推進センター運営費（管理）			一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	男女共同参画推進センター費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	男女共同参画社会基本法、埼玉県男女共同参画推進条例、埼玉県男女共同参画推進センター条例			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	5	
						分野施策	0702 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット	5-1, 5-5	
1 事業概要 男女共同参画社会の実現に向けた総合的な拠点施設として、県の施策を実施し、県民及び市町村による男女共同参画の取組を支援する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設管理費 70,191千円 施設管理負担金、光熱水費、総合管理業務、一時保育Wi-Fi環境の運用管理 イ 情報システム管理費 14,935千円 インターネットによる情報提供、セミナー室の予約管理等各種情報システム(書誌管理、施設予約、相談)の運用管理 ウ 情報ライブラリー運営事業 2,195千円 図書、行政・団体の資料等の収集と提供、企画展示の実施 エ サポートスタッフ運営事業 95千円 県民の自主活動・交流支援事業の実施						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) ※イについては、一部(国1/2・県1/2)				(2) 事業計画 埼玉県男女共同参画推進条例第11条に基づく、男女共同参画社会の実現に向けた総合的な拠点施設として、県の施策を実施し、県民及び市町村による男女共同参画の取組を支援する。 ア 情報収集・提供、イ 相談、ウ セミナー・講演会等の開催、エ 自主活動・交流支援、オ 調査・研究の実施等						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 ア 県民及び市町村による男女共同参画の取組の促進及び女性の能力の伸長が図られる。 イ 男女共同参画社会の実現に向け大きく寄与する。 【活動指標(アウトプット)】利用者数 99,427人、貸出冊数 3,639冊、HPアクセス数 213,211件 【成果指標(アウトカム)】 ・ 固定的な性別役割分担に同感しない人の割合 70%(令和7年度) ・ 審議会等の委員に占める女性の割合 42%(令和8年度)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1=29,450千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 女性団体と連携し、多様な事業を実施。 イ サポートスタッフ(ボランティア)による各種イベントや事業運営への協力。 ウ 各大学・団体との共催で講座等の事業を実施。 エ イベント(With You さいたまフェスティバル)に多くの団体が参加。						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入					
決定額	87,416	660	7,679	674	13			78,390	△57,143	
前年額	144,559	660	8,971	677	2,446			131,805		

事業内訳書

事業名	男女共同参画推進センター運営費（管理）		
単位事業名	施設管理費	予算額	70,191千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	689	106	事務室使用料
使用料及び手数料・ 県民使用料	6,990	△1,398	セミナー室等使用料
財産収入・ 土地建物貸付収入	674	△3	自動販売機 2台
諸収入・ 雑入	13	△2,433	保育料実費負担
一般財源	61,825	10,432	
合計	70,191	6,704	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	連絡調整旅費

単位事業名	施設管理費	予算額	70,191千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	25,132	4,282	消耗品、コピー代、光熱水費、修繕費
役務費	2,131	286	電話料金、郵便代、配送料、保険料
委託料	25,415	5,630	総合管理業務委託、電話交換機保守管理業務委託 警備業務委託
使用料及び賃借料	637	612	テレビ受信料、Wi-Fi機器リース料
備品購入費	0	△1,267	
負担金、補助及び交付金	16,860	△2,839	施設管理等負担金
合計	70,191	6,704	

単位事業名	情報システム管理費	予算額	14,935千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	660	0	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	14,275	△62,762	
合計	14,935	△62,762	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	551	△195	情報システム消耗品費
役務費	136	△173	インターネット回線使用料、プロバイダ利用料
委託料	1,771	△63,671	情報システム保守委託料
使用料及び賃借料	12,477	1,277	情報システム機器等リース料、情報システムサービス利用料
合計	14,935	△62,762	

単位事業名	情報ライブラリー運営事業	予算額	2,195千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,195	△1,067	
合計	2,195	△1,067	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	7	0	連絡調整旅費
需用費	1,288	△220	情報ライブラリー配架・貸出図書、資料、新聞等 図書利用カード・バーコード印刷代
使用料及び賃借料	885	△99	情報ライブラリー磁気式ゲートリース料
備品購入費	0	△748	
負担金、補助及び交付金	15	0	埼玉県図書館協議会への負担金
合計	2,195	△1,067	

単位事業名	サポートスタッフ運営事業	予算額	95千円
-------	--------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	95	△18	
合計	95	△18	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	80	△18	サポートスタッフ参加記念品
役務費	15	0	保険料
合計	95	△18	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課
担当名：困難女性支援推進担当
内線：2925

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P21	民間団体との協働事業費				一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	困難な問題を抱える女性支援事業費	
事業期間	平成13年度～令和 8年度	根拠法令	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律 配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律				針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0704 人権の尊重	SDGsゴール SDGsターゲット	1, 5 1-2, 5-1, 5-2
1 事業概要 困難女性等を支援する民間団体の取組を国庫補助金を活用した事業費補助を通じて促進し、困難女性等への支援充実を図る。 DV被害母子の心のケアの取組を推進するため、心理教育プログラムを実施する。 ア 民間団体活動事業費補助金 3,701千円 イ 心理教育プログラムの実施 2,952千円 ウ 民間団体による継続的自立支援 3,500千円					5 事業説明 (1)事業内容 ア 民間団体活動事業費補助金 3,701千円 イ 心理教育プログラムの実施(2コース) 2,952千円 DV被害母子が心のケアを受けられるよう、心理教育プログラムを実施する。 ウ 民間団体による継続的自立支援 3,500千円 困難女性及び子供に対して自立に向けての相談や心のケアを含めた継続的な自立支援を行う。 (2)事業計画 ・民間団体6団体に対し、活動事業費の1/2の補助を実施 ・心理教育プログラム(2コース、参加母子14組)を民間団体1団体に委託して実施 ・民間団体5団体に委託し、継続的な自立支援を実施 (3)事業効果 ・DV被害母子が身近な地域で心のケアを受けられる体制を構築 ・心理教育プログラムを受講後、自立・健全化への動機付けによる行動変容があった母子の割合 100% 【活動指標(アウトプット)】心理教育プログラムコース数 2コース、継続的自立支援事業委託団体数 5団体 など 【成果指標(アウトカム)】心理教育プログラム参加者累計令和7年度173組 継続的自立支援事業被支援者数100名程度 (4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・民間団体の活動への支援や、民間団体との連携をすることにより、被害者支援の充実を図る					
2 事業主体及び負担区分 ア～イ (県10/10) ウ (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	10,153	1,750						8,403	△4,469
前年額	14,622	2,800						11,822	

事業内訳書

事業名	民間団体との協働事業費		
単位事業名	民間団体活動事業費補助金	予算額	3,701千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,701	△1,204	
合計	3,701	△1,204	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	0	研修会講師謝金
旅費	20	△5	職員旅費
需用費	19	△1	消耗品代
役務費	12	2	チラシ郵送代
使用料及び賃借料	20	0	会場使用料
負担金、補助及び交付金	3,600	△1,200	民間団体活動事業費補助金
合計	3,701	△1,204	

単位事業名	心理教育プログラムの実施	予算額	2,952千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,952	△395	
合計	2,952	△395	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	0	職員旅費
需用費	38	△60	チラシ用紙代及び印刷代
役務費	21	1	チラシ郵送代
委託料	2,888	△336	心理教育プログラム等実施業務委託
合計	2,952	△395	

単位事業名	民間団体による継続的自立支援	予算額	3,500千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	1,750	△1,050	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	1,750	△1,050	
合計	3,500	△2,100	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,500	△2,100	民間団体による継続的自立支援委託
合計	3,500	△2,100	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課

担当名：困難女性支援推進担当

内線：2923

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P22	困難女性支援推進事業費				一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	困難な問題を抱える女性支援事業費	
事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律				針路分野施策	070702	誰もが活躍し共に生きる社会の実現女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsゴールSDGsターゲット1, 51-2, 5-1, 5-2
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 相談支援事業の充実 30,711千円 女性相談支援センターの相談支援の充実、相談窓口の広報 ウェブチャット相談事業の充実 など イ 女性自立支援施設機能の充実 2,187千円 自立支援の推進、アフターケアの実施 など ウ 民間団体との連携 13,408千円 民間団体への支援及び関係機関との連携 (2) 事業計画 困難な問題を抱える女性支援基本計画に基づき、上記事業を推進していく。 (3) 事業効果 支援を必要とする女性を早期に発見し、必要な相談や支援へ繋ぐことができる。 相談、保護、自立支援、アフターケアまで本人の意向に沿った切れ目のないトータルな支援を提供できる。 【活動指標(アウトプット)】相談体制の整備及び相談支援の実施、自立支援施設の整備・運営など 【成果指標(アウトカム)】相談支援 12,500件程度、女性自立支援施設における支援 50名程度 アフターケアの実施 80名程度 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間団体によるアウトリーチ、居場所の提供、自立支援を助成するとともに、課題を解決するため関係機関との連携の充実を図る。							
困難女性支援法に基づき、女性の意思が尊重されながら、早期発見、相談、保護、自立支援、アフターケアなど最適な支援が提供される体制を整備する。併せて、民間団体などの協働により支援が切れ目なく行うため必要な施策を行う。										
ア 相談支援事業の充実 30,711千円										
イ 女性自立支援施設機能の充実 2,187千円										
ウ 民間団体との連携 13,408千円										
2 事業主体及び負担区分										
ア (県10/10)、(国1/2・県1/2)										
イ (県10/10)										
ウ (国2/3・県1/3)、(国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況										
なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×3.5＝33,250千円										

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸 収 入					
決定額	46,306	19,352					26,954	△30,245
前年額	76,551	24,702	4				51,845	

事業内訳書

事業名	困難女性支援推進事業費		
単位事業名	相談支援機能の充実	予算額	30,711千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	13,969	△534	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 補助率 1/2
諸収入・ 雑入	0	△4	
一般財源	16,742	△16,881	
合計	30,711	△17,419	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	225	△113	相談員謝金
旅費	18	0	職員旅費
需用費	605	△2,430	消耗品代、チラシ代
役務費	112	△601	郵送代

単位事業名	相談支援機能の充実	予算額	30,711千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	29,671	△14,310	セミナー&グループ相談会業務委託 ウェブチャット相談事業委託
使用料及び賃借料	80	35	会場使用料
合計	30,711	△17,419	

単位事業名	女性自立支援施設機能の充実	予算額	2,187千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,187	△2,938	
合計	2,187	△2,938	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,620	△620	女性自立支援講座講師謝金
旅費	153	0	職員旅費
需用費	126	△2,318	消耗品代
役務費	288	0	通信費
合計	2,187	△2,938	

単位事業名	民間団体との連携	予算額	13,408千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	5,383	△4,816	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 補助率 2/3・1/2
一般財源	8,025	2,826	
合計	13,408	△1,990	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	128	△184	連携会議委員謝金
旅費	12	0	職員旅費
需用費	18	△1	資料代
使用料及び賃借料	50	△5	会場使用料
負担金、補助及び交付金	13,200	△1,800	若年被害女性等支援事業補助

単位事業名	民間団体との連携	予算額	13,408千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	13,408	△1,990	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課

担当名：困難女性支援推進担当

内線：2923

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	説明事業				
P23	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費				一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費			
事業期間	平成13年度～令和 8年度	根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律				針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	1, 5
							分野施策	0704	人権の尊重		SDGsターゲット	1-2, 5-1, 5-2
1 事業概要 ドメスティック・バイオレンスなどの、女性に対する暴力の根絶と被害者への支援を行う。 ア 相談・保護機能の充実 633千円 イ 予防啓発 1,983千円 ウ 被害者支援体制の充実 550千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 相談・保護機能の充実 633千円 相談担当者研修、事例検討会議 イ 予防啓発 1,983千円 啓発パンフレット等、DV防止フォーラム、デートDV防止講座、DV防止教育指導者研修会 ウ 被害者支援体制の充実 550千円 被害者の自立支援に向けた体制整備、加害者対策 (2) 事業計画 第5次DV防止基本計画に基づき、上記事業を推進していく。 (3) 事業効果 啓発、研修、関係機関ネットワーク化により、DVに対する認知度が高まるとともに、相談員の資質向上など相談・支援体制が充実する。 【活動指標(アウトプット)】 相談担当者研修会の開催(年3回)、デートDV防止講座の開催(年5校) 【成果指標(アウトカム)】 配偶者暴力相談支援センター設置市町村数(令和6年度24市→令和8年度末30市) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 DV被害者を支援している団体及びDV防止啓発をしている団体と連携して、各種講座等を実施している。									
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/2) イ (国10/10)(県10/10) ウ (国1/2・県1/2)(県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	3,166	2,167						999	△820
前年額	3,986	2,189						1,797	

事業内訳書

事業名	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費		
単位事業名	相談・保護機能の充実事業	予算額	633千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	176	46	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	457	△193	
合計	633	△147	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	405	△135	研修会講師謝金
旅費	196	△32	研修会参加旅費
使用料及び賃借料	20	20	会場使用料
負担金、補助及び交付金	12	0	研修会参加負担金
合計	633	△147	

単位事業名	予防啓発事業	予算額	1,983千円
-------	--------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費委託金	1,591	△68	人権啓発活動地方委託金
一般財源	392	△48	
合計	1,983	△116	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	340	△50	D V 防止フォーラム講師謝金 デートD V 防止講座及び研修会講師謝金
旅費	6	0	職員旅費
需用費	1,395	△57	啓発パンフレット、リーフレット印刷代
役務費	176	△14	チラシ、リーフレット郵送代
委託料	41	41	D V 防止フォーラム保育委託

単位事業名	予防啓発事業	予算額	1,983千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	25	△36	会場使用料
合計	1,983	△116	

単位事業名	被害者支援体制の充実事業	予算額	550千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	400	0	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	150	△557	
合計	550	△557	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	360	△488	連絡会議委員謝金、講師謝金

単位事業名	被害者支援体制の充実事業	予算額	550千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	70	△32	職員旅費
需用費	5	△7	図書購入代
役務費	42	△11	郵送代
使用料及び賃借料	53	△29	会場使用料
負担金、補助及び交付金	20	10	研修会参加負担金
合計	550	△557	